



三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行

2016

中間期ディスクロージャー誌

2016年4月1日～2016年9月30日

目次

- 1 ごあいさつ
- 2 事業の概況
- 4 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組
- 6 グループ各社の紹介
- 11 資料編
- 222 開示項目一覧

本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明資料）です。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネ

ス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
広報部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL(03) 3282-8111

株式会社 三井住友銀行
広報部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL(03) 3282-1111



ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。

2016年度上期の実績

当上期は、マイナス金利や円高、株式市況の軟調な推移等、厳しい経済金融環境が続きました。そうした中、私たちは、リスクに十分な注意を払いつつ、環境変化に伴うチャンスをつかえるとともに、将来に向けたビジネスモデル改革もしっかりと前進させました。具体的には、グループ会社間や国内外の拠点間の連携強化を進め、法人のお客さまに対するご融資等のソリューション提供、個人のお客さまに対するお借入れや資産運用についてのコンサルティングに注力いたしました。また、お客さまとの複合的な取引の推進や海外アセットの資産効率の改善に取り組みしました。

このような取組に加え、経費の抑制的な運営を行ったことや、与信関係費用を低位にコントロールできたことから、親会社株主に帰属する中間純利益は3,592億円と5月公表の目標を上回る進捗となりました。

今後に向けて

今年度は3カ年の中期経営計画の最終年度です。計画に掲げた各種施策の推進により、成長への手応えを大いに感じています。当初の想定と比べますと、事業環境は大きく

変化しており、財務目標については達成が困難な部分も出てきていますが、これまでの取組の成果実現に拘り、しっかりと締めくくる考えです。

そして、来年度からは新たな中期経営計画をスタートさせるとともに、グループ経営の高度化に向けて、指名委員会等設置会社へ移行し、CxO*制度や事業部門制を導入する予定です。今後を展望いたしますと、世界的な政治・経済動向の不確実性や国際金融規制の強化など、難しい事業環境の継続が見込まれます。変化へのプロアクティブな対応を心がけ、資産・資本・経費効率の向上に軸足を置いた「質」に拘った経営を行うことで、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

*CFO(Chief Financial Officer)、CRO(Chief Risk Officer)等の総称

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年1月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 宮田 孝一

三井住友銀行
頭取 國部 毅

宮田 孝一 國部 毅

ホールセール部門 (三井住友銀行)

主に国内の大企業・中堅企業のお客さまに対し、資金調達、運用、ヘッジ、決済等に関連したサービスに加え、海外進出支援やM&A、企業再生・再編のアドバイザー等、様々なソリューションを提供しています。

2016年度上期は、マイナス金利政策の影響もあり、ホールセールビジネスを取り巻く環境は厳しい状況が続きましたが、お客さまの経営課題に対し、SMFGの各社と連携して最適なソリューションを提供してきた結果、海外進出に絡んだクロスボーダー M&A ファイナンス、不動産ファイナンス等による増益を実現し、連結粗利益は前年同期比137億円増の3,420億円、連結業務純益は前年同期比135億円増の1,978億円となりました。

リテール部門 (三井住友銀行)

主に国内の個人および中小企業のお客さまの金融ニーズにお応えすべく、ローン、運用、保険といった商品の提供や、相続や事業承継のサポートに力を注いでいます。

2016年度上期は、引き続きお借入、運用、保険など、お客さまへのサービス向上に取り組み、なかでもお客さまのニーズに合った運用商品や外貨預金の提供に注力した結果、運用商品残高は、前年度末比約4,011億円増加の約10兆397億円となりました。一方でマイナス金利政策や、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したこと等のマーケット環境の変化の影響等により、連結粗利益は前年同期比91億円減の2,248億円、連結業務純益は前年同期比112億円減の340億円となりました。

国際部門 (三井住友銀行)

グローバルネットワークを活用して、主に海外で事業を展開している企業、あるいは海外から日本に進出している企業のお客さまの多様なニーズにお応えし、SMFGの成長ドライバーとしての役割を担っています。

2016年度上期は、足許の環境変化に対応した機動的なポートフォリオ運営により、航空機・貨車リースやサブスクリプションファイナンスなど、当社が強みを有するビジネスに積極的に取り組んだほか、お客さまとのビジネスでは、証券、デリバティブ等の付帯取引を推進しました。また、外貨調達コストには留意しつつ、調達安定化の観点から引き続き預金増強に取り組んだ結果、海外顧客性預金は過去最高を更新しました。これらの結果、連結粗利益は前年同期比67億円増の2,762億円、連結業務純益も前年同期比14億円増の1,629億円となりました。

市場営業部門 (三井住友銀行)

資金、為替、債券、デリバティブといったマーケット取引を通じたお客さまへのサービスのほか、銀行のバランスシートをコントロールするバンキング業務や、市場性商品の売買を行うトレーディング業務を行っています。

2016年度上期は、グローバルにマーケットの不透明感が高まる局面もありましたが、米国連銀による緩和スタンスの継続が市場のコンセンサスとなったこと等で、不透明感は徐々に解消へ向かいました。このような環境下、市場営業部門では金利低下局面を捉えたオペレーション等により収益を捕捉しました。また、お客さまからの預金の増加やTLAC債の発行等を通じ安定的な外貨調達を実現しました。これらの結果、連結粗利益は前年同期比621億円減の1,782億円、連結業務純益は前年同期比609億円減の1,607億円となりました。

三井住友ファイナンス&リース

国内トップクラスの総合リース会社として、国内外の企業のお客さまに対し、設備投資や財務面における経営課題の解決に資する金融商品やサービスを提供しています。

2016年度上期は、契約実行高が9,846億円、連結営業資産残高が4兆6,075億円となりました。国内のリース需要は設備投資の持ち直しが続いたこともあり、底堅く推移していることに加え、当社は米国・General Electricグループから、日本GE合同会社(現SMFLキャピタル株式会社)を子会社化し、国内の事業基盤を一層強化しました。これらの結果、連結粗利益は前年同期比71億円増の787億円、連結業務純益は前年同期比24億円増の441億円となりました。

SMBC日興証券(2018年にSMBCフレンド証券と合併予定)

国内有数の総合証券会社として、リテール、ホールセールの両分野において、三井住友銀行と連携し高度な金融サービスを提供しています。

2016年度上期は、リテール業務では、期初より軟調な株式相場が続いたことから、投資信託販売や株式委託売買が減少しました。一方、ホールセール業務では、マイナス金利環境下のお客さまの資金調達ニーズを捉え、債券引受ビジネスが好調となり、国内リーグテーブルでは3位(前年度5位)に上昇しました。また、海外でも銀証連携による債券引受業務を拡大しています。これらの結果、連結粗利益は前年同期比143億円減の1,592億円、連結業務純益は前年同期比110億円減の321億円となりました。

コンシューマーファイナンス・カード

三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスを中心にクレジットカード業務、信販業務、消費者金融業務を展開しています。

2016年度上期は、三井住友カードではキャッシュレス化の一段の進展と訪日外国人消費の着実な取り込みにより、カード取扱高を引き続き拡大しました。セディナでは、カード新規会員獲得が順調に推移し、信販取扱高もオート、リフォームローンを中心に確実に増やしました。SMBCコンシューマーファイナンスでは、貸倒費用のコントロールを進めながら無担保ローン残高、保証残高を堅調に積み上げました。これらの結果、3社合計の連結粗利益は前年同期比125億円増の3,111億円、連結業務純益は前年同期比17億円増の1,110億円となりました。



中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

中堅・中小企業のお客さまへのサポート態勢 および方針

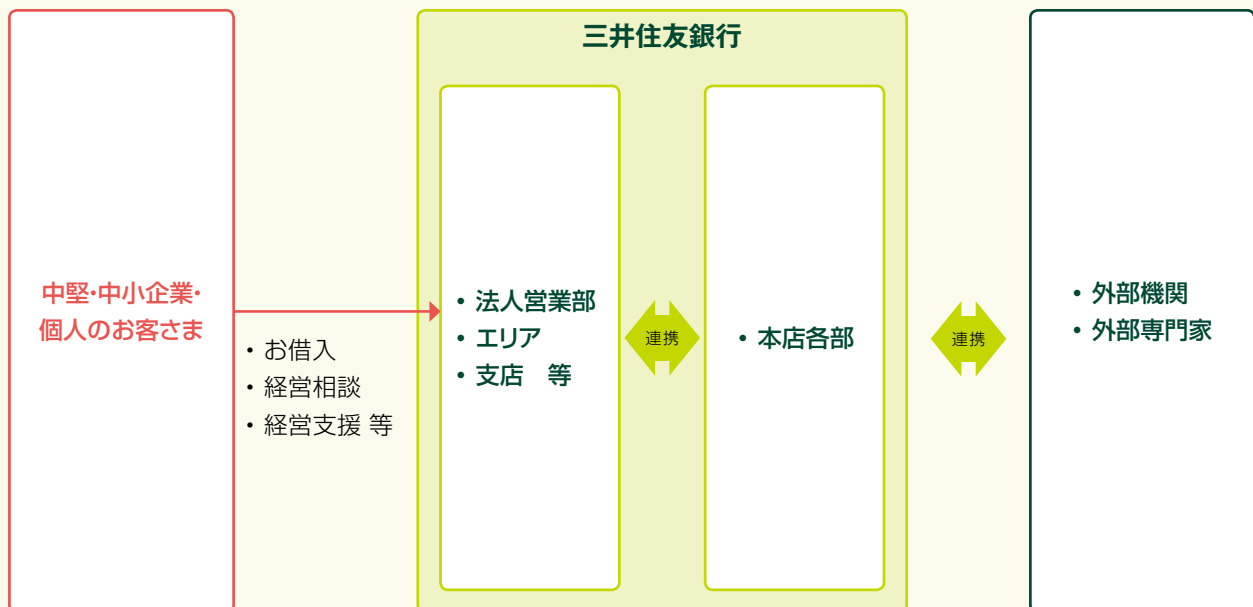
三井住友銀行では事業承継ニーズの高まり等、中堅・中小企業のお客さまの法個一体となったお取引ニーズへの対応を強化するため、2014年4月に「エリア」を設立しました。エリアでは法人・個人一体でのご相談受付に加えて、SMFGのグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な態勢となっています。事業資金の融資に加え、海外事業展開やビジネスマッチング、事業承継、社内制度改革等の相談、個人の資産運用や融資、相続、資産承継等の相談等、幅広いお客さまのニーズに対してSMFGのグループ各社できめ細かくサポートしていきます。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業およびそのお客さまの多様なニーズにお応えできるよう取り組んでいきます。

創業・新規事業開拓、成長企業への支援

三井住友銀行では、ベンチャー企業に対して、SMBCベンチャーキャピタルによるベンチャー投資、三井住友銀行による成長性評価融資、SMBC日興証券やSMBCフレンド証券による株式公開支援等、お客さまの成長ステージに沿った支援を行っています。また、ベンチャー企業と大企業のアライアンスニーズも足許高まっており、三井住友銀行および参加企業間の技術やアイデアの出会いの場「オープンイノベーションミートアップ」や、異業種コンソーシアム「III(トリプルアイ)」主催のピッチコンテスト「未来2016／2017」等各種イベントを開催しました。ほかにも、著名な外部ベンチャーキャピタルや大学、研究機関等との連携を積極的に進めており、日本における「ベンチャー創造エコシステム」構築に向けて活動しています。

▶ 中堅・中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまに関しましては、お客さまの生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等

*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

地域の活性化への取組

経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も多様化し、地域の産業振興や地元企業の海外進出支援に対する期待がますます高まっています。地方自治体・地域金融機関にとっても、海外を含めた幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要になっています。SMFGでは、このようなニーズに対して、国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う等、地方自治体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

地方創生が政府の重要政策に掲げられるなか、各地方自治体が地域活性化のために策定した「地方版総合戦略」は実行段階に移行しています。三井住友銀行では、地方自治体等と連携協定を締結すること等により、地域における産業振興等を支援してきましたが、2016年5月には、新たに神戸市とも「産業振興にかかる連携協力に関する協定」を締結しました。

引き続き全国の地方自治体および地域金融機関と連携・協力し、三井住友銀行のネットワークを活用して、地域経済に貢献すべく地方創生に取り組んでいきます。

▶ 金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

- ① 新規融資・貸付条件変更等のお申し込みに対する適切な審査を実施します
- ② お客さまに対する経営相談・経営指導及びお客さまの経営改善に向けた取り組みに対する支援を適切に実施します
- ③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④ 新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤ 新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申し込みに対するお客さまからのお問合せ、ご相談要望及び苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥ 貸付条件変更等のお申し込みや、第三者機関等を通じた各種お申し出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に関して適切に対応します

グループ各社の紹介 (2016年9月末現在)



www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(英文：Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.)

事業目的：子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附帯する業務

設立年月日：2002年12月2日

本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2

取締役会長：奥 正之

取締役社長：宮田 孝一(三井住友銀行取締役を兼任)

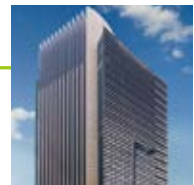
資本金：2兆3,378億円

上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所(すべて市場第一部)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。



www.smbc.co.jp



三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、更には有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商号：株式会社三井住友銀行

事業内容：銀行業務

設立年月日：1996年6月6日

本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2

頭取：國部 毅
(三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任)

従業員数：29,495名(就業者数)

拠点数
国内 2,121カ所
(本支店506(うち被振込専用支店46)、出張所469、銀行代理業者2、付随業務取扱店23、無人店舗1,121)

海外 38カ所
(支店17、出張所18、駐在員事務所3)

(注)国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報 (2016年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
Standard & Poor's	A	A-1
Fitch Ratings	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	α-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

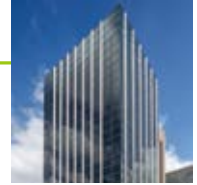
財務情報 (連結)

	(単位：億円)			
	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9
経常収益	31,059	31,994	30,590	14,890
経常利益	12,987	11,989	9,303	4,202
中間(当期)純利益	7,856	7,369	6,801	2,793
純資産	86,407	100,360	94,461	92,441
総資産	1,558,241	1,775,591	1,804,086	1,737,542



SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp



SMBC信託銀行は、1986年2月の設立以降、企業向けの信託業務に加え、信託制度・機能を活用したテラーメイド型のプライベートバンキング、資産運用業務を展開してまいりました。2013年10月からは三井住友フィナンシャルグループの一員となり、また、2015年11月にはシティバンク銀行のリテール事業部門を新ブランド「PRESTIA」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

SMBC信託銀行は、これまで培ってきた信託サービスに関する高度な知見と経験に、三井住友フィナンシャルグループの強固な組織力と豊富な情報力を融合させ、お客さまに幅広いサービスを提供していきます。

商号：株式会社SMBC信託銀行
 事業内容：銀行業務、信託業務
 設立年月日：1986年2月25日
 本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1
 代表者：古川 英俊
 従業員数：2,337名
 拠点数
 国内 36拠点
 (インターネット支店、出張所含む)

財務情報

	2015/3	2016/3	2016/9
経常収益	73	205	187
経常利益	△11	△95	△86
中間(当期)純利益	△13	△108	△86
総資産	2,242	25,172	25,368

(単位：億円)



三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp



三井住友ファイナンス&リースは、1968年にリース事業を開始して以来の長い業歴を有する国内トップクラスのリース会社です。

これまでに培った豊富な経験や実績を活かして、お客さまのさまざまなニーズに合う金融ソリューションやサービスを提供しています。

また、環境・エネルギー、医療・介護、レンタル、中古機械販売など、社会的ニーズの高い分野にも積極的に取り組むとともに、海外における設備投資や販売活動のグローバル化にもお応えします。

お客さまの経営課題に資するさまざまな商品やサービスをスピーディーに提供することで、お客さまとともに発展していきます。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
 事業内容：リース業務
 設立年月日：1963年2月4日
 本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
 [大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
 代表者：川村 嘉則
 従業員数：3,506名

格付情報 (2016年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+

財務情報 (連結)

	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9
契約実行高	17,670	18,658	19,948	9,846
営業収益	10,372	11,520	11,478	6,266
営業利益	756	848	796	432
経常利益	772	869	810	446
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	412	458	455	264
総資産	41,763	46,010	47,368	52,598

(単位：億円)

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp



SMBC日興証券は、2018年に創業100周年を迎えます。これまで約100年にわたり個人、法人のお客さまと強固な信頼関係を築いてきました。長年培ってきたノウハウと強い顧客基盤を持つSMBC日興証券は、2009年10月に三井住友フィナンシャルグループの一員となり、グループの中核証券会社として、三井住友銀行と一体となって、銀証融合のビジネスを追求し、総合力を発揮した高度な金融サービスを提供しています。今後も、「いっしょに、明日のこと。」をブランドスローガンに、「国内外において質の高いサービスを提供する本邦ナンバーワンの証券会社」を目指していきます。

商号：SMBC日興証券株式会社
 事業内容：証券業務
 設立年月日：2009年6月15日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
 代表者：清水 喜彦
 従業員数：8,851名

格付情報 (2016年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
Standard & Poor's	A	A-1
格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所(JCR)	AA	—

財務情報

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9
営業収益	3,334	3,326	2,979	1,510
営業利益	966	891	469	257
経常利益	971	932	483	264
中間(当期)純利益	614	625	331	181
総資産	71,255	92,318	103,462	94,688

SMBCフレンド証券

www.smbc-friend.co.jp



SMBCフレンド証券は、業界トップクラスの財務基盤と高い経営効率を誇る、リテール向け事業を中核とするフルラインサービスの証券会社です。全国各地に店舗を展開し、地域に密着した独自性のあるサービスの提供に努めるとともに、インターネットを活用した資産運用サービスを展開しています。

商号：SMBCフレンド証券株式会社
 事業内容：証券業務
 設立年月日：1948年3月2日
 本店所在地：東京都中央区日本橋兜町7-12
 代表者：團野 耕一
 従業員数：2,020名

今後とも「お客さまから『ありがとう』と一番言われる証券会社」を目指して、お客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスの提供に努め、一人ひとりのお客さまとの間に強い信頼関係を築いていきます。

財務情報

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9
営業収益	577	500	430	188
営業利益	150	98	41	1
経常利益	153	104	52	8
中間(当期)純利益	100	74	32	5
総資産	3,383	3,532	3,056	3,109

SMBC日興証券とSMBCフレンド証券は、関係当局の許認可等を前提として2018年1月(予定)に合併することにつき、合併契約を締結しています。



三井住友カード

www.smbc-card.com



三井住友カードは、国内における「Visa」のパイオニアとして、また、日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カードビジネスを通じて「安心で豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としての更なる飛躍を目指していきます。

商号：三井住友カード株式会社
 事業内容：クレジットカード業務
 設立年月日：1967年12月26日
 本社所在地：[東京本社] 東京都港区海岸1-2-20
 [大阪本社] 大阪市中央区今橋4-5-15
 代表者：久保 健
 従業員数：2,489名

格付情報 (2016年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	AA-	α-1+
日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+

財務情報

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9
カード取扱高	91,315	100,910	113,606	59,153
営業収益	1,914	1,984	2,101	1,065
営業利益	436	419	405	137
経常利益	437	420	405	137
中間(当期)純利益	234	259	266	79
総資産	12,184	12,717	13,563	13,613
会員数(万人)	2,299	2,349	2,423	2,511



www.cedyna.co.jp



セディナは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウを結集・融合して誕生した会社です。三井住友フィナンシャルグループの一員として、三井住友カードと連携して本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現を目指していきます。また、クレジットカード事業、信販事業、ソリューション事業を融合し、個人のお客さまに安全で利便性の高い支払手段を提供することで、三井住友フィナンシャルグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の一翼を担う総合決済ファイナンスカンパニーを目指していきます。

商号：株式会社セディナ
 事業内容：クレジットカード業務、信販業務
 設立年月日：1950年9月11日
 本社所在地：[本店] 名古屋市中区丸の内3-23-20
 [東京本社] 東京都港区港南2-16-4
 代表者：中西 智
 従業員数：3,391名

財務情報

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9
営業収益	1,600	1,498	1,499	764
営業利益	107	10	4	110
経常利益	112	11	4	110
中間(当期)純利益	163	244	2	112
総資産	19,779	19,575	20,378	20,062
会員数(万人)	1,841	1,763	1,702	1,684

SMBC コンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化にあわせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
 事業内容：消費者金融業務
 設立年月日：1962年3月20日
 本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
 代表者：幸野 良治
 従業員数：2,277名

www.smbc-cf.com



協力：松竹(株)・(株)歌舞伎座

格付情報 (2016年12月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A	—
日本格付研究所 (JCR)	A-	—

財務情報

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9
営業収益	1,647	1,686	1,783	922
営業利益	159	37	△ 723	228
経常利益	155	37	△ 723	229
中間(当期)純利益	190	15	△ 721	225
総資産	8,215	8,333	8,585	8,684

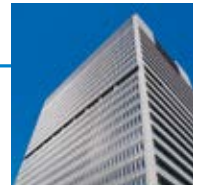
日本総研

The Japan Research Institute, Limited

日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略・行政改革等のコンサルティング、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーションなど、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商号：株式会社日本総合研究所
 事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
 設立年月日：2002年11月1日
 本社所在地：[東京本社] 東京都品川区東五反田2-18-1
 [大阪本社] 大阪市西区土佐堀2-2-4
 代表者：淵崎 正弘
 従業員数：2,481名

www.jri.co.jp



財務情報

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9
営業収益	1,060	1,111	1,250	641
営業利益	17	17	22	3
経常利益	15	15	18	1
中間(当期)純利益	7	5	13	1
総資産	895	930	1,018	948

三井住友アセットマネジメント

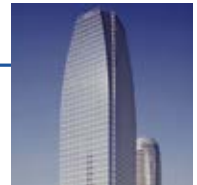
SMAM

三井住友アセットマネジメントは、2002年12月に三井住友銀行、住友生命保険、三井住友海上火災保険、三井生命保険の資産運用会社5社の合併により発足しました。2013年4月にトヨタアセットマネジメントと合併し、2015年4月に日興グローバルラップを子会社化しました。2016年7月、三井住友銀行の連結子会社(10月より三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社)となりました。

三井住友アセットマネジメントは、フィデューシャリー・デューティー宣言に基づいて、お客さまに対する運用責任を全うすることで、お客さまのクオリティ・オブ・ライフの向上を図り、「貯蓄から資産形成へ」の流れを加速させることを目指していきます。

商号：三井住友アセットマネジメント株式会社
 事業内容：資産運用業務
 設立年月日：2002年12月1日
 本社所在地：東京都港区愛宕2-5-1
 代表者：松下 隆史
 従業員数：648名

www.smam-jp.com



財務情報

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9
営業収益	363	361	417	187
営業利益	47	37	55	18
経常利益	47	37	55	19
中間(当期)純利益	33	19	40	14
総資産	410	421	451	434

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト	12
中間連結財務諸表	13
中間連結貸借対照表	13
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	15
中間連結株主資本等変動計算書	16
中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
注記事項	21
有価証券関係	31
金銭の信託関係	33
その他有価証券評価差額金	33
デリバティブ取引関係	34
セグメント情報等	38
中間財務諸表	43
中間貸借対照表	43
中間損益計算書	44
中間株主資本等変動計算書	45
注記事項	48
損益の状況(連結)	49
資産・負債の状況(連結)	50
資本の状況(単体)	52

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率に関する事項	53
持株レバレッジ比率に関する事項	86
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	88

三井住友銀行

財務ハイライト	90
中間連結財務諸表	91
中間連結貸借対照表	91
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	93
中間連結株主資本等変動計算書	94
中間連結キャッシュ・フロー計算書	97
注記事項	99
有価証券関係	107
金銭の信託関係	109
その他有価証券評価差額金	109
デリバティブ取引関係	110
セグメント情報等	114
中間財務諸表	119
中間貸借対照表	119
中間損益計算書	121
中間株主資本等変動計算書	122
注記事項	125
有価証券関係	128
金銭の信託関係	130
デリバティブ取引関係	131
損益の状況(単体)	135
預金(単体)	139
貸出(単体)	141
証券(単体)	146
諸比率(単体)	148
資本の状況(単体)	149
その他(単体)	149
信託業務の状況(単体)	150

連結自己資本比率に関する事項	154
連結レバレッジ比率に関する事項	184
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	186
単体自己資本比率に関する事項	188
単体流動性カバレッジ比率に関する事項	218

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,360,297	2,388,800	2,402,177	4,851,202	4,772,100
経常利益	780,526	631,824	514,251	1,321,156	985,284
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	479,548	388,137	359,198	753,610	646,687
中間包括利益(包括利益)	791,814	91,744	117,370	2,063,510	178,328
純資産額	9,667,190	10,636,234	10,441,962	10,696,271	10,447,669
総資産額	171,903,603	186,653,748	179,972,782	183,442,585	186,585,842
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	15.98	17.79	17.45	16.58	17.02
Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.29	13.78	13.73	12.89	13.68
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	10.80	11.72	12.04	11.30	11.81
従業員数(人)	68,874	72,687	78,419	68,739	73,652

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	43,387,549	39,289,020 ※8	42,789,236
コールローン及び買入手形	1,376,648	1,332,654	1,291,365
買現先勘定	771,420	746,170	494,949
債券貸借取引支払保証金	6,499,677	7,453,809	7,972,918
買入金銭債権	4,069,880	3,855,571 ※8	4,350,012
特定取引資産	7,680,304	7,312,065 ※8	8,063,281
金銭の信託	6,125	4,315	5,163
有価証券	28,049,702	21,864,561 ※1,2,8,14	25,264,445
貸出金	74,510,685	75,966,141 ※3,4,5,6,7,8,9	75,066,080
外国為替	1,966,358	1,546,229 ※7	1,577,167
リース債権及びリース投資資産	1,936,679	2,345,220 ※8	1,987,034
その他資産	5,583,659	7,383,293 ※8	6,702,774
有形固定資産	2,866,897	2,875,970 ※8,10,11	2,919,424
無形固定資産	821,466	1,005,907	878,265
退職給付に係る資産	376,995	228,967	203,274
繰延税金資産	121,880	119,901	125,832
支払承諾見返	7,245,750	7,231,260	7,519,635
貸倒引当金	△617,936	△588,279	△625,019
資産の部合計	186,653,748	179,972,782	186,585,842

(次ページに続く)

(中間連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)			
預金	102,099,448	110,746,141 ^{※8}	110,668,828
譲渡性預金	15,469,008	10,180,560	14,250,434
コールマネー及び売渡手形	6,218,629	1,159,907	1,220,455
売現先勘定	1,081,106	1,964,416 ^{※8}	1,761,822
債券貸借取引受入担保金	8,258,001	6,469,282 ^{※8}	5,309,003
コマースャル・ペーパー	3,108,581	2,052,828	3,017,404
特定取引負債	5,551,679	5,546,469	6,112,667
借入金	9,983,873	7,099,948 ^{※8,12}	8,571,227
外国為替	863,970	816,229	1,083,450
短期社債	1,567,500	1,124,100	1,271,300
社債	6,970,903	7,092,842 ^{※13}	7,006,357
信託勘定借	597,296	1,035,457	944,542
その他負債	6,233,612	6,284,843 ^{※8}	6,632,027
賞与引当金	54,667	51,146	68,476
役員賞与引当金	—	—	2,446
退職給付に係る負債	37,568	56,255	48,570
役員退職慰労引当金	1,975	2,069	2,202
ポイント引当金	19,615	20,968	19,706
睡眠預金払戻損失引当金	15,176	12,326	16,979
利息返還損失引当金	127,572	184,813	228,741
特別法上の引当金	1,353	1,474	1,498
繰延税金負債	476,225	365,307	348,190
再評価に係る繰延税金負債	33,998	32,167 ^{※10}	32,203
支払承諾	7,245,750	7,231,260 ^{※8}	7,519,635
負債の部合計	176,017,514	169,530,819	176,138,173
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,321	757,301	757,306
利益剰余金	4,378,320	4,791,135	4,534,472
自己株式	△175,344	△175,404	△175,381
株主資本合計	7,298,192	7,710,928	7,454,294
その他有価証券評価差額金	1,431,893	1,249,967	1,347,689
繰延ヘッジ損益	△16,619	80,617	55,130
土地再評価差額金	37,887	39,410 ^{※10}	39,416
為替換算調整勘定	146,258	△107,012	87,042
退職給付に係る調整累計額	56,086	△50,797	△69,811
その他の包括利益累計額合計	1,655,506	1,212,184	1,459,467
新株予約権	2,559	3,190	2,884
非支配株主持分	1,679,975	1,515,659	1,531,022
純資産の部合計	10,636,234	10,441,962	10,447,669
負債及び純資産の部合計	186,653,748	179,972,782	186,585,842

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益	2,388,800	2,402,177	4,772,100
資金運用収益	992,325	906,411	1,868,313
(貸出金利息)	(657,506)	(659,224)	(1,326,402)
(有価証券利息配当金)	(213,555)	(127,564)	(303,132)
信託報酬	1,400	1,671	3,681
役務取引等収益	564,048	550,919	1,134,463
特定取引収益	108,702	122,394	225,481
その他業務収益	636,353	741,420	1,342,665
その他経常収益	85,970	79,360 ^{*1}	197,494
経常費用	1,756,975	1,887,926	3,786,815
資金調達費用	209,593	245,838	445,385
(預金利息)	(67,761)	(78,391)	(140,633)
役務取引等費用	71,127	86,845	130,625
その他業務費用	509,378	572,679	1,094,630
営業経費	852,244	882,029 ^{*2}	1,724,836
その他経常費用	114,631	100,532 ^{*3}	391,338
経常利益	631,824	514,251	985,284
特別利益	3,647	29,533 ^{*4}	3,911
特別損失	4,639	2,719 ^{*5,6}	9,026
税金等調整前中間(当期)純利益	630,832	541,066	980,170
法人税、住民税及び事業税	155,614	110,289	244,223
法人税等調整額	32,109	23,048	△19,175
法人税等合計	187,723	133,338	225,047
中間(当期)純利益	443,109	407,727	755,123
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	54,971	48,529	108,435
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	388,137	359,198	646,687

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
中間(当期)純利益	443,109	407,727	755,123
その他の包括利益	△351,364	△290,357	△576,794
その他有価証券評価差額金	△363,361	△97,547	△444,981
繰延ヘッジ損益	12,447	24,997	82,552
土地再評価差額金	-	△0	1,705
為替換算調整勘定	4,729	△219,156	△92,121
退職給付に係る調整額	8,511	19,839	△121,933
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,692	△18,489	△2,016
中間包括利益(包括利益)	91,744	117,370	178,328
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	40,911	111,920	103,599
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	50,832	5,450	74,728

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,329	4,098,425	△175,261	7,018,389
当中間期変動額					
剰余金の配当			△109,379		△109,379
親会社株主に帰属する 中間純利益			388,137		388,137
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		△8		29	21
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
連結子会社の増加に伴う増加			21		21
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△8		△8
連結子会社の減少に伴う減少			△6		△6
土地再評価差額金の取崩			1,127		1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△8	279,895	△83	279,803
当中間期末残高	2,337,895	757,321	4,378,320	△175,344	7,298,192

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,791,049	△30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271
当中間期変動額									
剰余金の配当									△109,379
親会社株主に帰属する 中間純利益									388,137
自己株式の取得									△113
自己株式の処分									21
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									0
連結子会社の増加に伴う増加									21
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△8
連結子会社の減少に伴う減少									△6
土地再評価差額金の取崩									1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△359,156	13,560	△1,127	△10,050	8,419	△348,353	275	8,237	△339,840
当中間期変動額合計	△359,156	13,560	△1,127	△10,050	8,419	△348,353	275	8,237	△60,037
当中間期末残高	1,431,893	△16,619	37,887	146,258	56,086	1,655,506	2,559	1,679,975	10,636,234

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294
当中間期変動額					
剰余金の配当			△102,541		△102,541
親会社株主に帰属する 中間純利益			359,198		359,198
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△0		5	5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△4			△4
連結子会社の増加に伴う増加			2		2
連結子会社の減少に伴う増加			7		7
連結子会社の増加に伴う減少			△9		△9
連結子会社の減少に伴う減少			△0		△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△4	256,662	△23	256,634
当中間期末残高	2,337,895	757,301	4,791,135	△175,404	7,710,928

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669
当中間期変動額									
剰余金の配当									△102,541
親会社株主に帰属する 中間純利益									359,198
自己株式の取得									△29
自己株式の処分									5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△4
連結子会社の増加に伴う増加									2
連結子会社の減少に伴う増加									7
連結子会社の増加に伴う減少									△9
連結子会社の減少に伴う減少									△0
土地再評価差額金の取崩									5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△97,722	25,486	△6	△194,055	19,014	△247,283	306	△15,363	△262,340
当中間期変動額合計	△97,722	25,486	△6	△194,055	19,014	△247,283	306	△15,363	△5,706
当中間期末残高	1,249,967	80,617	39,410	△107,012	△50,797	1,212,184	3,190	1,515,659	10,441,962

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,329	4,098,425	△175,261	7,018,389
当期変動額					
剰余金の配当			△211,921		△211,921
親会社株主に帰属する 当期純利益			646,687		646,687
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		△17		71	54
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△5			△5
連結子会社の増加に伴う増加			50		50
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△16		△16
連結子会社の減少に伴う減少			△51		△51
土地再評価差額金の取崩			1,295		1,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△23	436,047	△119	435,904
当期末残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,791,049	△30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271
当期変動額									
剰余金の配当									△211,921
親会社株主に帰属する 当期純利益									646,687
自己株式の取得									△191
自己株式の処分									54
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△5
連結子会社の増加に伴う増加									50
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△16
連結子会社の減少に伴う減少									△51
土地再評価差額金の取崩									1,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△443,359	85,310	401	△69,266	△117,478	△544,392	600	△140,715	△684,507
当期変動額合計	△443,359	85,310	401	△69,266	△117,478	△544,392	600	△140,715	△248,602
当期末残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	630,832	541,066	980,170
減価償却費	113,315	132,702	238,348
減損損失	2,759	1,751	4,362
のれん償却額	14,241	14,175	27,670
負ののれん発生益	—	—	△138
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△29,325	△58
持分法による投資損益(△は益)	43,389	△12,719	36,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,198	△31,268	△48,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,749	△17,175	△5,077
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,339	△2,456	△946
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,081	△25,456	△23,434
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△153	△132	68
ポイント引当金の増減額(△は減少)	565	1,300	656
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△5,693	△4,652	△4,138
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△39,221	△43,750	61,947
資金運用収益	△992,325	△906,411	△1,868,313
資金調達費用	209,593	245,838	445,385
有価証券関係損益(△)	△55,339	△78,412	△126,398
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	68,641	756,125	445,713
固定資産処分損益(△は益)	△1,997	782	575
特定取引資産の純増(△)減	△176,731	544,789	△579,837
特定取引負債の純増減(△)	△131,294	△379,542	448,508
貸出金の純増(△)減	△1,498,789	△1,290,581	△2,223,331
預金の純増減(△)	1,104,718	708,141	7,646,207
譲渡性預金の純増減(△)	1,643,657	△4,022,430	442,445
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	225,259	△1,789,154	△1,119,170
有利息預け金の純増(△)減	186,660	2,005,953	849,019
コールローン等の純増(△)減	171,261	△245,598	157,822
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△22,614	519,108	△1,495,854
コールマネー等の純増減(△)	441,635	403,749	△3,838,358
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△271,667	△843,046	△346,866
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	424,782	1,160,278	△2,524,215
外国為替(資産)の純増(△)減	△66,674	24,597	314,707
外国為替(負債)の純増減(△)	△246,589	△259,383	△22,636
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△24,054	△24,660	△41,649
短期社債(負債)の純増減(△)	196,700	△147,200	△99,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	228,474	△71,669	420,778
信託勘定借の純増減(△)	△120,837	90,915	226,408
資金運用による収入	1,002,309	919,568	1,875,947
資金調達による支出	△201,557	△250,205	△438,246
その他	363,338	△561,887	△649,079
小計	3,137,227	△2,966,275	△832,332
法人税等の支払額	△129,019	△104,086	△294,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,008,207	△3,070,361	△1,127,308

(次ページに続く)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△11,941,885	△11,611,556	△27,007,243
有価証券の売却による収入	9,012,534	9,208,484	22,537,031
有価証券の償還による収入	3,635,158	4,645,451	7,992,771
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△1
金銭の信託の減少による収入	962	868	1,925
有形固定資産の取得による支出	△220,158	△205,601	△529,264
有形固定資産の売却による収入	55,373	63,426	147,995
無形固定資産の取得による支出	△75,101	△71,035	△158,779
無形固定資産の売却による収入	205	1	223
子会社の合併による支出	－	－	△860
事業譲受による収入	－	－	2,251,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△199,755	△652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	1,193	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,785	1,831,476	5,240,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	8,000	－	18,000
劣後特約付借入れ金の返済による支出	△11,250	△8,000	△39,696
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	576,446	248,771	577,142
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△60,610	△36,641	△182,617
配当金の支払額	△109,372	△102,518	△211,952
非支配株主への払戻による支出	－	－	△142,000
非支配株主への配当金の支払額	△42,747	△36,915	△74,891
自己株式の取得による支出	△113	△29	△191
自己株式の処分による収入	21	5	54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△1	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	98	378	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,466	65,048	△55,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,099	△240,685	△99,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,835,360	△1,414,521	3,958,066
現金及び現金同等物の期首残高	33,598,680	37,556,806	33,598,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	0	59
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△1	－
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,434,075	36,142,283 ※1	37,556,806

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 366社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友アセットマネジメント株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

三井住友アセットマネジメント株式会社及びSMFLキャピタル株式会社他36社は株式取得等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

また、さくらカード株式会社他12社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社173社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 53社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

住友三井オートサービス株式会社

大和住銀投信投資顧問株式会社

当中間連結会計期間より、2社を議決権の所有割合の増加等により持分法適用の関連会社としております。

また、三井住友アセットマネジメント株式会社他2社は株式取得等により子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社173社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	2社
12月末日	9社
1月末日	1社
3月末日	8社
4月末日	3社
5月末日	5社
6月末日	160社
7月末日	14社
8月末日	5社
9月末日	157社

(2) 10月末日、11月末日、12月末日、1月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は320,321百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法**①金利リスク・ヘッジ**

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当中間連結会計期間から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 株式 571,635百万円
 出資金 1,362百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
 (再)担保に差し入れている有価証券 5,146,235百万円
 再貸付けに供している有価証券 4,331百万円
 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 2,562,135百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 47,140百万円
 延滞債権額 528,527百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3カ月以上延滞債権額 17,757百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 266,380百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 859,806百万円
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 746,480百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	58,068百万円
買入金銭債権	43,278百万円
特定取引資産	1,415,466百万円
有価証券	3,061,069百万円
貸出金	4,782,164百万円
リース債権及びリース投資資産	2,156百万円
有形固定資産	9,345百万円
その他資産(延払資産等)	1,294百万円
担保資産に対応する債務	
預金	34,881百万円
売現先勘定	686,494百万円
債券貸借取引受入担保金	5,172,478百万円
借入金	3,544,315百万円
その他負債	24,921百万円
支払承諾	174,101百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	11,434百万円
特定取引資産	62,621百万円
有価証券	6,787,725百万円
貸出金	6,358,601百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	963,139百万円
保証金	114,734百万円
先物取引差入証拠金	59,614百万円
その他の証拠金等	25,088百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	56,598,481百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,318,085百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 1,120,898百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 287,200百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,306,217百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,878,502百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 30,396百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 321,577百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 35,116百万円
貸倒引当金繰入額 26,109百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
段階取得に係る差益 29,325百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 1,751百万円
固定資産処分損 908百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	共用資産 1物件	土地、建物等	100
	遊休資産 18物件		959
近畿圏	営業用店舗 9カ店	土地、建物等	95
	共用資産 1物件		32
	遊休資産 17物件		386
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	176
	その他 3物件		0

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
自己株式				
普通株式 ^{(注1)(注2)}	46,830,882	8,697	1,732	46,837,847
合計	46,830,882	8,697	1,732	46,837,847

(注)1.普通株式の自己株式の増加8,697株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.普通株式の自己株式の減少1,732株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

- 2. 新株予約権に関する事項

(単位:株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,931
連結子会社	—	—	—	—	—	259
合計						3,190

- 3. 配当に関する事項

- (1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,753	75

※決議:平成28年6月29日 定時株主総会
基準日:平成28年3月31日
効力発生日:平成28年6月29日

- (2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,752	75

※決議:平成28年11月11日 取締役会
配当の原資:利益剰余金
基準日:平成28年9月30日
効力発生日:平成28年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	39,289,020百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,146,737百万円
現金及び現金同等物	36,142,283百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,562,110
見積残存価額部分	132,706
受取利息相当額	△221,687
合計	1,473,128

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	295,737	437,414
1年超2年以内	218,834	345,218
2年超3年以内	153,792	269,472
3年超4年以内	106,750	192,954
4年超5年以内	66,435	113,670
5年超	148,260	203,379
合計	989,811	1,562,110

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は805百万円多く計上されております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	1年超	合計
41,396	255,343	296,740

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	1年超	合計
193,993	1,160,037	1,354,030

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借入金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^(注1)	39,280,498	39,286,695	6,197
② コールローン及び買入手形 ^(注1)	1,331,417	1,332,625	1,208
③ 買現先勘定	746,170	747,468	1,298
④ 債券貸借取引支払保証金 ^(注1)	7,453,245	7,453,869	624
⑤ 買入金銭債権 ^(注1)	3,850,948	3,859,247	8,299
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,182,700	3,182,700	—
⑦ 金銭の信託	4,315	4,315	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	1,716,367	1,729,769	13,402
その他有価証券	19,176,373	19,176,373	—
⑨ 貸出金	75,966,141		
貸倒引当金 ^(注1)	△390,642		
	75,575,498	78,060,235	2,484,737
⑩ 外国為替 ^(注1)	1,543,190	1,546,215	3,025
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^(注1)	2,334,866	2,405,409	70,542
資産計	156,195,591	158,784,928	2,589,336
① 預金	110,746,141	110,744,696	△1,445
② 譲渡性預金	10,180,560	10,188,025	7,464
③ コールマネー及び売渡手形	1,159,907	1,159,827	△80
④ 売現先勘定	1,964,416	1,964,416	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	6,469,282	6,469,282	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,052,828	2,052,694	△133
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,722,825	1,722,825	—
⑧ 借入金	7,099,948	7,148,784	48,835
⑨ 外国為替	816,229	816,229	—
⑩ 短期社債	1,124,100	1,124,098	△1
⑪ 社債	7,092,842	7,376,195	283,353
⑫ 信託勘定借	1,035,457	1,035,457	—
負債計	151,464,542	151,802,535	337,992
デリバティブ取引 ^(注2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	333,135	333,135	—
ヘッジ会計が適用されているもの	247,003	247,003	—
デリバティブ取引計	580,139	580,139	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑨有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑩信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 ^(注1)	2,460
有価証券	
非上場株式等 ^{(注2)(注4)}	170,700
組合出資金等 ^{(注3)(注4)}	228,122
合計	401,283

- (注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
 2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
 3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
 4.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において4,746百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名	
営業経費	326百万円
2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額	
その他経常収益	18百万円

3.中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成28年7月26日	
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役	8
	当社の監査役	3
	当社の執行役員	5
	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	73
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式	201,200
付与日	平成28年8月15日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	平成28年6月29日から平成28年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	平成28年8月15日から平成58年8月14日まで	
権利行使価格(円)		1
付与日における公正な評価単価(円)		2,811

(注)株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

三井住友ファイナンス&リース株式会社による日本GE合同会社の連結子会社化

当社の連結子会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社(以下、「SMFL」)は、米国のGeneral Electric Companyとの間で平成27年12月15日に合意した契約に基づき、平成28年4月1日に日本GE合同会社(以下、「日本GE」)の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社5社を連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

なお、日本GEは、平成28年9月5日付で株式会社に組織変更し、SMFLキャピタル株式会社に商号変更しております。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本GE合同会社
事業の内容	総合リース業

(2)企業結合を行った主な理由

SMFLと日本GE両社のノウハウやリソースを相互に活用していくことにより、国内リース市場においてトップクラスのポジションを盤石なものとし、SMFGグループ全体の企業価値の一層の向上を図ることを狙いとして、日本GEを取得いたしました。

(3)企業結合日

平成28年4月1日

(4)企業結合の法的形式

持分の取得

(5)結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

SMFLが取得の対価として現金を交付したため。

2.中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,959百万円
取得原価		180,959百万円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 751百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

13,632百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額		
資産合計		669,763百万円
うちリース債権及びリース投資資産		394,459百万円
(2)負債の額		
負債合計		502,042百万円
うち借入金		436,526百万円

7.取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	76,027百万円	償却期間	11年
うち顧客関連資産	76,027百万円	償却期間	11年

8.企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

企業結合日が当中間連結会計期間の開始日(平成28年4月1日)であるため、該当事項はありません。

株式会社三井住友銀行による三井住友アセットマネジメント株式会社の連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)は、住友生命保険相互会社、三井住友海上火災保険株式会社、及び三井生命保険株式会社との間で平成28年5月12日に合意した契約に基づき、平成28年7月29日に、三井住友アセットマネジメント株式会社(以下、「SMAM」)の普通株式を取得し、同社及び同社の子会社7社を連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行った主な理由

資産運用業界が年々拡大傾向にある中、SMFGグループの経営資源を活用することでSMAMの成長を図り、SMFGグループにおける資産運用事業の国内基盤を強化するため、SMAMを連結子会社といたしました。

(3)企業結合日

平成28年7月29日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

- (5)結合後企業の名称
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- (6)取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 40%
企業結合日に追加取得した議決権比率 20%
取得後の議決権比率 60%
- (7)取得企業を決定するに至った主な根拠
三井住友銀行がSMAMの議決権の過半数を取得し、連結子会社としたため。

2.中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで
平成28年7月1日をみなし取得日としているため、中間連結損益計算書上、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの被取得企業に係る損益は、持分法による投資損益として計上しております。

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していたSMAMの普通株式の企業結合日における時価	40,572百万円
企業結合日に追加取得したSMAMの普通株式の対価(現金)	20,286百万円
被取得企業の取得原価	60,858百万円

4.被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	60,858百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	31,532百万円
差額(段階取得に係る差益)	29,325百万円

5.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	8百万円
-----------	------

6.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1)発生したのれん
38,053百万円
- (2)発生原因
取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3)償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

7.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額	
資産合計	50,524百万円
うち有価証券	13,466百万円
(2)負債の額	
負債合計	12,516百万円

8.取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	13,908百万円	償却期間	14年
うち市場関連資産	4,288百万円	償却期間	20年
うち顧客関連資産	9,620百万円	償却期間	11年

9.企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	6,526.48円
純資産の部の合計額	10,441,962百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	1,518,849百万円 (3,190百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,515,659百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,923,112百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,367,217千株

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	262.72円
親会社株主に帰属する中間純利益	359,198百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	359,198百万円
普通株式の期中平均株式数	1,367,221千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	262.53円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (うち連結子会社の潜在株式による調整額)	△0百万円 (△0百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	1,009千株 (1,009千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,701,091	1,714,437	13,345
	地方債	9,767	9,794	27
	社債	5,203	5,233	29
	その他	—	—	—
	小計	1,716,062	1,729,465	13,402
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	304	304	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	304	304	△0
合計		1,716,367	1,729,769	13,402

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,896,450	1,390,082	1,506,368
	債券	8,751,874	8,645,324	106,550
	国債	6,201,181	6,141,933	59,248
	地方債	49,425	49,195	229
	社債	2,501,267	2,454,195	47,071
	その他	4,379,712	4,083,996	295,715
小計	16,028,036	14,119,403	1,908,633	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	308,804	361,552	△52,747
	債券	266,334	269,332	△2,997
	国債	58,024	59,423	△1,399
	地方債	8,198	8,207	△8
	社債	200,112	201,702	△1,589
	その他	3,313,546	3,388,213	△74,667
小計	3,888,685	4,019,098	△130,412	
合計		19,916,722	18,138,501	1,778,220

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株 式	145,968
その他	255,314
合 計	401,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は307百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	26,549	26,606	56
	社債	6,688	6,702	14
	その他	—	—	—
	小計	2,734,756	2,749,810	15,054
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,734,756	2,749,810	15,054

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,375,286	1,600,345	1,774,941
	債券	13,262,474	13,199,967	62,506
	国債	10,898,267	10,877,903	20,364
	地方債	31,048	30,862	185
	社債	2,333,158	2,291,202	41,956
	その他	4,403,284	4,076,376	326,907
小計		21,041,046	18,876,690	2,164,355
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200,666	218,586	△17,919
	債券	988,333	992,351	△4,017
	国債	687,911	689,323	△1,412
	地方債	4,382	4,394	△12
	社債	296,038	298,632	△2,593
	その他	2,752,044	2,844,285	△92,240
小計		3,941,044	4,055,223	△114,178
合計		24,982,090	22,931,914	2,050,176

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株 式	215,073
その他	283,356
合 計	498,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,566百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	4,315	4,315	—

その他有価証券評価差額金

(平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末
評価差額	1,778,686
その他有価証券	1,778,686
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	473,285
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,305,401
(△)非支配株主持分相当額	56,353
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	919
その他有価証券評価差額金	1,249,967

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額16百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	6,125	6,125	—

その他有価証券評価差額金

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	2,049,520
その他有価証券	2,049,520
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	564,951
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,484,568
(△)非支配株主持分相当額	55,477
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,801
その他有価証券評価差額金	1,431,893

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額979百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	28年1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	43,327,894	4,417,134	△31,082	△31,082
	買建	36,105,993	3,390,197	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	714,139	391,248	△124	△124
	買建	23,537,252	10,505,633	5,139	5,139
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,689,605	147,129	3,535	3,535
	買建	9,259,463	114,800	△3,432	△3,432
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	169,304,254	140,472,515	6,810,790	6,810,790
	受取変動・支払固定	165,677,870	138,535,689	△6,707,826	△6,707,826
	受取変動・支払変動	32,961,693	24,573,284	16,973	16,973
	金利スワップション				
	売建	4,652,052	2,761,266	5,439	5,439
	買建	3,745,570	2,606,765	△31,450	△31,450
	キャップ				
	売建	26,074,437	17,902,093	△3,301	△3,301
	買建	7,330,654	6,374,957	△8,495	△8,495
	フロアー				
	売建	566,224	423,436	△1,454	△1,454
	買建	919,415	898,223	4,852	4,852
	その他				
	売建	1,095,375	882,092	847	847
	買建	5,439,107	4,828,017	14,261	14,261
	合計			116,885	116,885

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	28年1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	118	—	36	36
	買建	600	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,136,111	24,008,721	164,912	△17,318
	通貨スワップション				
	売建	656,149	597,389	△12,885	△12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	60,786,128	5,879,633	57,242	57,242
	通貨オプション				
	売建	2,479,764	1,418,408	△127,914	△127,914
買建	2,308,863	1,285,047	122,692	122,692	
合計			218,443	36,212	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	28年1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	714,103	—	9,461	9,461
	買建	336,340	28,232	△4,720	△4,720
	株式指数オプション				
	売建	421,510	202,468	△27,899	△27,899
	買建	252,232	121,143	10,423	10,423
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	231,521	198,124	△27,831	△27,831
	買建	231,090	207,561	28,852	28,852
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	21,656	305	351	351
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	91,583	72,553	△14,665	△14,665	
金利受取・株価指数変化率支払	190,482	160,938	25,015	25,015	
合計			△1,011	△1,011	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	28年1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,133,259	—	△12,456	△12,456
	買建	1,825,141	—	11,768	11,768
	債券先物オプション				
	売建	276,048	—	△312	△312
	買建	119,576	—	88	88
店頭	債券店頭オプション				
	売建	58,184	—	△329	△329
	買建	329,807	98,548	1,087	1,087
合計				△153	△153

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,809	—	167	167
	買建	43,794	—	△237	△237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	66,985	41,465	15,123	15,123
	変動価格受取・固定価格支払	64,121	40,727	△12,386	△12,386
	変動価格受取・変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	△820	△820
	買建	12,720	11,540	14	14
合計				2,085	2,085

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	614,055	510,638	6,845	6,845
	買建	771,475	625,916	△9,958	△9,958
合計				△3,113	△3,113

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	4,057,637	313,150	△352
	売建		232,800	—	81
	買建				
	金利スワップ		28,706,245	26,638,037	540,099
	受取固定・支払変動		15,701,057	14,346,454	△380,071
金利スワップション	受取変動・支払固定				
	売建		68,208	68,208	4,079
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動		50,525	50,525	△370
	受取変動・支払固定		122,705	109,422	△4,598
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	1,057,127	1,039,197	(注)3
	受取変動・支払固定		1,000	—	—
	受取変動・支払変動				
合計					158,867

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,284,336	3,198,184	65,977
	為替予約		9,580	—	△1,001
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	85,198	48,417	12,814
	為替予約		639,844	—	10,400
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借入金	45,726	44,226	(注)3
合計					88,190

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払		1,317	—	△54
	金利受取・株価指数変化率支払				
合計					△54

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	2015年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	102,945,117	20,153,468	△140,884	△140,884
	買建	99,818,179	17,549,879	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	95,503	24,488	△23	△23
	買建	38,654,982	11,174,208	7,578	7,578
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,115,685	2,988,096	3,215	3,215
	買建	9,083,753	3,067,960	△3,057	△3,057
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	178,941,940	147,603,507	5,373,549	5,373,549
	受取変動・支払固定	175,890,905	145,172,346	△5,270,323	△5,270,323
	受取変動・支払変動	29,395,224	24,560,884	△5,634	△5,634
	金利スワップション				
	売建	4,217,404	2,567,553	9,170	9,170
	買建	2,640,565	2,197,845	△4,634	△4,634
	キャップ				
	売建	24,526,698	17,602,650	△18,260	△18,260
	買建	7,928,552	5,923,962	△3,020	△3,020
	フロアー				
	売建	601,893	503,743	△267	△267
	買建	105,434	105,434	2,314	2,314
	その他				
売建	1,211,371	980,738	△665	△665	
買建	4,971,819	4,297,354	4,612	4,612	
合計			99,216	99,216	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	2015年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	79,390	—	342	342
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	30,077,717	23,976,158	546,939	△327
	通貨スワップション				
	売建	430,167	421,533	△1,528	△1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	56,806,650	6,353,675	△44,049	△44,049
	通貨オプション				
	売建	2,755,700	1,647,205	△179,362	△179,362
買建	2,405,233	1,460,997	127,776	127,776	
合計			450,983	△96,283	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	2015年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	605,858	3,955	11,414	11,414
	買建	226,469	10,413	△6,974	△6,974
	株式指数オプション				
	売建	185,003	99,596	△16,653	△16,653
	買建	156,186	75,859	9,475	9,475
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	216,434	209,841	△16,514	△16,514
	買建	222,926	210,118	17,060	17,060
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	18,142	—	588	588
	買建	10,840	403	△151	△151
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	38,510	36,360	△7,168	△7,168	
金利受取・株価指数変化率支払	70,336	67,685	11,369	11,369	
合計			2,445	2,445	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	2015年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,343,643	—	△19,553	△19,553
	買建	2,067,786	—	18,751	18,751
	債券先物オプション				
	売建	12,331	—	△4	△4
	買建	5,396	—	4	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	48,756	—	△122	△122
	買建	202,561	123,913	765	765
合計				△159	△159

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,634	—	357	357
	買建	30,092	—	△614	△614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	102,441	66,341	17,305	17,305
	変動価格受取・固定価格支払	100,413	64,060	△17,080	△17,080
	変動価格受取・変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	8,523	177	177
	買建	7,097	6,413	△902	△902
合計				△279	△279

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	492,813	396,440	3,526	3,526
	買建	687,673	528,825	△5,272	△5,272
合計				△1,745	△1,745

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引渡取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		9,411,808	3,357,465	△8,955
	買建		2,565,000	232,800	69
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,458,879	27,684,384	800,037
	受取変動・支払固定		17,529,195	16,062,425	△731,812
	受取変動・支払変動		3,597	—	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	売建		80,106	80,106	471
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		66,731	54,507	132
	買建		66,731	54,507	△132
合計					56,113

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国債等			
	為替予約		6,898,866	5,567,353	△694,947
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国			
	為替予約		94,729	85,617	24,023
	為替予約		289,000	184	3,167
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借入金			
			42,960	39,204	(注)3
合計					△667,514

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		11,618	1,435	1,429
合計					1,429

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお、「銀行業」のうち、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							
	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	914,027	257,699	169,058	148,237	164,243	174,790	145,575	1,059,602
金利収益	639,878	133,603	146,729	92,808	71,282	195,456	86,398	726,277
非金利収益	274,148	124,096	22,329	55,429	92,961	△20,666	59,176	333,325
経費等	△401,999	△99,622	△176,685	△59,518	△13,638	△52,536	△119,088	△521,087
うち減価償却費	△49,811	△13,032	△18,546	△5,803	△2,570	△9,860	△5,792	△55,604
連結業務純益	512,028	158,077	△7,627	88,719	150,605	122,254	26,487	538,515

	平成28年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス &リース株式会社	その他	小計	SMBC日興 証券株式会社	SMBCフレンド 証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	78,704	8,453	87,157	158,748	19,540	△1,843	176,445
金利収益	11,641	2,029	13,670	2,205	1,006	718	3,930
非金利収益	67,062	6,424	73,486	156,543	18,533	△2,562	172,515
経費等	△34,569	△3,039	△37,609	△127,409	△18,606	△5,638	△151,655
うち減価償却費	△1,689	△2,662	△4,351	△1,399	△690	△423	△2,514
連結業務純益	44,134	5,414	49,548	31,339	933	△7,482	24,790

	平成28年度中間期						
	コンシューマーファイナンス業					その他 事業等	合計
	三井住友カード 株式会社	株式会社 セディナ	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	105,851	84,458	120,723	2,132	313,166	△218,919	1,417,453
金利収益	6,398	12,140	80,024	△840	97,722	△181,027	660,572
非金利収益	99,452	72,318	40,699	2,973	215,444	△37,891	756,880
経費等	△85,645	△62,664	△51,788	△6,831	△206,929	47,971	△869,309
うち減価償却費	△9,564	△3,515	△3,359	△105	△16,544	△7,304	△86,320
連結業務純益	20,205	21,794	68,935	△4,698	106,237	△170,947	548,143

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.銀行業の金利収益には、株式会社三井住友銀行がSMBC日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。

3.三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

4.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期							
	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	802,983	257,631	182,888	180,679	222,552	△40,766	150,900	953,884
金利収益	571,910	149,760	151,387	114,376	139,144	17,243	84,760	656,671
非金利収益	231,072	107,871	31,501	66,303	83,408	△58,010	66,139	297,212
経費等	△398,820	△101,915	△174,359	△60,885	△14,628	△47,033	△100,677	△499,498
うち減価償却費	△43,469	△10,970	△16,259	△5,229	△2,472	△8,539	△5,612	△49,082
連結業務純益	404,163	155,716	8,529	119,794	207,924	△87,799	50,222	454,386

	平成27年度中間期						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス &リース株式会社	その他	小計	SMBC日興 証券株式会社	SMBCフレンド 証券株式会社	その他	小計
	業務粗利益	71,606	10,340	81,946	176,207	21,013	△4,300
金利収益	8,781	2,496	11,277	669	789	852	2,312
非金利収益	62,824	7,844	70,668	175,537	20,223	△5,152	190,607
経費等	△29,907	△2,117	△32,024	△131,949	△19,474	△5,623	△157,047
うち減価償却費	△1,297	△2,692	△3,990	△1,347	△579	△350	△2,277
連結業務純益	41,698	8,222	49,921	44,258	1,538	△9,923	35,873

	平成27年度中間期						
	コンシューマーファイナンス業					その他 事業等	合計
	三井住友カード 株式会社	株式会社 セディナ	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	その他	小計		
	業務粗利益	101,309	82,432	114,736	1,615	300,093	△16,113
金利収益	6,656	12,104	77,692	△4,342	92,111	20,358	782,731
非金利収益	94,652	70,327	37,043	5,957	207,981	△36,472	729,998
経費等	△77,000	△61,531	△50,936	△6,464	△195,932	△11,131	△895,634
うち減価償却費	△6,236	△4,080	△3,474	△279	△14,070	△6,341	△75,761
連結業務純益	24,308	20,901	63,799	△4,848	104,160	△27,245	617,095

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。
またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から
重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成28年度中間期
連結業務純益	548,143
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	66,640
その他経常費用	△100,532
中間連結損益計算書の経常利益	514,251

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成27年度中間期
連結業務純益	617,095
その他経常収益	85,970
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△71,241
中間連結損益計算書の経常利益	631,824

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,198,354	362,802	177,847	581,225	81,948	2,402,177

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融・ファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,286,492	316,654	199,958	516,334	69,359	2,388,800

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成28年度中間期					
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計	
1,816,913	204,465	193,691	187,107	2,402,177	

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
- 3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成27年度中間期					
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計	
1,837,468	182,863	191,014	177,454	2,388,800	

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
- 3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成28年度中間期					
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計	
1,547,624	218,489	1,095,333	14,523	2,875,970	

(単位：百万円)

平成27年度中間期					
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計	
1,421,269	221,418	1,203,142	21,067	2,866,897	

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	1,623	—	27	100	—	1,751

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	2,518	—	241	0	—	2,759

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,367	3,303	7,006	2,009	487	14,175
当中間期末残高	32,894	78,179	167,182	60,150	37,613	376,020

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,990	3,222	7,006	2,009	11	14,241
当中間期末残高	21,092	72,176	181,195	64,170	59	338,694

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	3,287	10	△29	50,682	834	54,785

- (注)1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	リース業	証券業	消費者金融ファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	△23,613	△952	△48	46,721	2,032	24,139

- (注)1.与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						消去又は全社	連結
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計		
I 経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,198,354	362,802	177,847	581,225	81,948	2,402,177	—	2,402,177
(2) セグメント間の内部経常収益	253,968	2,235	5,188	20,802	129,897	412,091	(412,091)	—
計	1,452,323	365,038	183,035	602,027	211,845	2,814,269	(412,091)	2,402,177
経常費用	895,110	314,549	157,309	545,580	144,092	2,056,641	(168,715)	1,887,926
経常利益	557,212	50,488	25,726	56,446	67,753	757,627	(243,375)	514,251
II 資産	158,605,856	5,901,383	10,275,765	6,089,167	10,205,307	191,077,479	(11,104,696)	179,972,782

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)リース業……………リース業務
- (3)証券業……………証券業務
- (4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5)その他事業……………システム開発・情報処理業務

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期						消去又は全社	連結
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計		
I 経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,286,492	316,654	199,958	516,334	69,359	2,388,800	—	2,388,800
(2) セグメント間の内部経常収益	58,594	2,040	6,896	19,126	127,868	214,526	(214,526)	—
計	1,345,087	318,695	206,855	535,461	197,227	2,603,327	(214,526)	2,388,800
経常費用	834,444	267,888	165,477	477,111	154,189	1,899,111	(142,135)	1,756,975
経常利益	510,642	50,806	41,378	58,350	43,038	704,216	(72,391)	631,824
II 資産	165,931,436	5,278,777	10,760,789	5,852,883	7,462,936	195,286,822	(8,633,073)	186,653,748

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)リース業……………リース業務
- (3)証券業……………証券業務
- (4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5)その他事業……………システム開発・情報処理業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	462,512	689,394	502,449
その他	81,940	63,184	122,694
流動資産合計	544,452	752,578	625,144
固定資産			
有形固定資産	30	41	43
無形固定資産	271	315	318
投資その他の資産	7,114,347	8,397,259	7,562,053
関係会社株式	6,155,487	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	958,860	2,241,771 ^{※1}	1,406,565
その他	—	0	0
固定資産合計	7,114,649	8,397,616	7,562,414
資産合計	7,659,102	9,150,194	8,187,559
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,228,030	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	20	48	31
賞与引当金	187	223	203
役員賞与引当金	—	—	88
その他	10,448	15,545	13,015
流動負債合計	1,238,686	1,243,848	1,241,369
固定負債			
社債	1,186,560	2,439,564 ^{※2}	1,624,265
長期借入金	39,000	68,906 ^{※3}	49,000
固定負債合計	1,225,560	2,508,471	1,673,265
負債合計	2,464,246	3,752,319	2,914,634
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金	1,559,374	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,341	24,331	24,332
資本剰余金合計	1,583,715	1,583,705	1,583,706
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,253,283	1,455,778	1,331,100
利益剰余金合計	1,283,703	1,486,198	1,361,520
自己株式	△12,796	△12,856	△12,833
株主資本合計	5,192,517	5,394,943	5,270,289
新株予約権	2,338	2,931	2,635
純資産合計	5,194,856	5,397,875	5,272,925
負債純資産合計	7,659,102	9,150,194	8,187,559

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益			
関係会社受取配当金	352,108	237,705	543,143
関係会社受入手数料	8,713	10,122	16,621
関係会社貸付金利息	7,005	19,324	18,080
営業収益合計	367,827	267,153	577,845
営業費用			
販売費及び一般管理費	4,885	5,358 ※1	9,742
社債利息	12,609	24,853	29,259
長期借入金利息	158	234	347
営業費用合計	17,653	30,446	39,349
営業利益	350,173	236,707	538,496
営業外収益	233	107 ※2	492
営業外費用	6,688	6,382 ※3	11,696
経常利益	343,718	230,433	527,292
税引前中間(当期)純利益	343,718	230,433	527,292
法人税、住民税及び事業税	1	1	3
法人税等合計	1	1	3
中間(当期)純利益	343,716	230,431	527,288

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791
当中間期変動額							
剰余金の配当						△112,804	△112,804
中間純利益						343,716	343,716
自己株式の取得							
自己株式の処分			△8	△8			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	△8	△8	-	230,912	230,912
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,341	1,583,715	30,420	1,253,283	1,283,703

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782
当中間期変動額				
剰余金の配当		△112,804		△112,804
中間純利益		343,716		343,716
自己株式の取得	△113	△113		△113
自己株式の処分	29	21		21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			253	253
当中間期変動額合計	△83	230,820	253	231,073
当中間期末残高	△12,796	5,192,517	2,338	5,194,856

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520
当中間期変動額							
剰余金の配当						△105,753	△105,753
中間純利益						230,431	230,431
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	-	124,677	124,677
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,331	1,583,705	30,420	1,455,778	1,486,198

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925
当中間期変動額				
剰余金の配当		△105,753		△105,753
中間純利益		230,431		230,431
自己株式の取得	△29	△29		△29
自己株式の処分	5	5		5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			296	296
当中間期変動額合計	△23	124,653	296	124,950
当中間期末残高	△12,856	5,394,943	2,931	5,397,875

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791
当期変動額							
剰余金の配当						△218,558	△218,558
当期純利益						527,288	527,288
自己株式の取得							
自己株式の処分			△17	△17			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△17	△17	-	308,729	308,729
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782
当期変動額				
剰余金の配当		△218,558		△218,558
当期純利益		527,288		527,288
自己株式の取得	△191	△191		△191
自己株式の処分	71	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			549	549
当期変動額合計	△119	308,592	549	309,142
当期末残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

劣後特約付貸付金 1,185,837百万円

※2. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,403,537百万円

※3. 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 49,000百万円

4. 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

302,807百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額

有形固定資産

1百万円

無形固定資産

3百万円

※2. 営業外収益のうち主要なもの

受取利息

41百万円

※3. 営業外費用のうち主要なもの

社債発行費償却

4,038百万円

短期借入金利息

2,308百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	684,005	349,841	△41,521	992,325	581,878	353,780	△29,247	906,411
資金調達費用	142,688	100,594	△33,689	209,593	117,273	137,904	△9,339	245,838
資金運用収支	541,317	249,246	△7,831	782,731	464,604	215,876	△19,908	660,572
信託報酬	1,400	—	—	1,400	1,671	—	—	1,671
役務取引等収益	465,309	106,803	△8,063	564,048	467,707	89,311	△6,098	550,919
役務取引等費用	54,201	19,028	△2,102	71,127	69,126	18,504	△785	86,845
役務取引等収支	411,107	87,775	△5,961	492,921	398,580	70,806	△5,313	464,074
特定取引収益	109,593	17,776	△18,667	108,702	115,584	15,491	△8,681	122,394
特定取引費用	3,791	14,875	△18,667	—	1,766	6,914	△8,681	—
特定取引収支	105,801	2,900	—	108,702	113,817	8,577	—	122,394
その他業務収益	502,659	134,439	△745	636,353	604,951	136,920	△451	741,420
その他業務費用	443,220	66,691	△532	509,378	500,905	72,103	△329	572,679
その他業務収支	59,439	67,748	△213	126,974	104,046	64,817	△122	168,740

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	465,309	106,803	△8,063	564,048	467,707	89,311	△6,098	550,919
うち預金・貸出業務	10,215	56,504	△2,795	63,924	11,271	47,578	△2,381	56,468
うち為替業務	56,380	9,061	△7	65,434	58,149	8,967	△7	67,109
うち証券関連業務	57,302	21,637	△2,296	76,643	53,558	16,278	△716	69,119
うち代理業務	7,764	—	—	7,764	8,555	—	—	8,555
うち保護預り・貸金庫業務	3,003	1	—	3,004	2,935	1	—	2,936
うち保証業務	37,457	6,704	△808	43,353	37,621	5,453	△1,433	41,641
うちクレジットカード関連業務	125,661	0	—	125,661	128,547	0	—	128,547
うち投資信託関連業務	63,322	1,480	—	64,802	53,813	1,991	—	55,805
役務取引等費用	54,201	19,028	△2,102	71,127	69,126	18,504	△785	86,845
うち為替業務	14,507	4,335	△29	18,813	15,046	4,452	△12	19,486

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	109,593	17,776	△18,667	108,702	115,584	15,491	△8,681	122,394
うち商品有価証券収益	44,809	—	△3,991	40,818	50,795	—	△2,671	48,124
うち特定取引有価証券収益	2,789	—	△29	2,759	2,158	—	△67	2,090
うち特定金融派生商品収益	61,932	17,776	△14,646	65,062	62,627	15,491	△5,942	72,176
うちその他の特定取引収益	62	—	—	62	3	—	—	3
特定取引費用	3,791	14,875	△18,667	—	1,766	6,914	△8,681	—
うち商品有価証券費用	—	3,991	△3,991	—	—	2,671	△2,671	—
うち特定取引有価証券費用	—	29	△29	—	—	67	△67	—
うち特定金融派生商品費用	3,791	10,854	△14,646	—	1,766	4,175	△5,942	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内	流動性預金	56,141,548	63,917,436
	定期性預金	23,640,749	22,681,826
	その他	5,473,601	6,945,727
	計	85,255,899	93,544,991
	譲渡性預金	6,839,563	5,176,803
	合計	92,095,463	98,721,794
海外	流動性預金	11,628,233	10,958,650
	定期性預金	5,087,798	6,049,726
	その他	127,516	192,773
	計	16,843,548	17,201,150
	譲渡性預金	8,629,444	5,003,757
	合計	25,472,993	22,204,908
総合計		117,568,456	120,926,702

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3.定期性預金=定期預金+定期積金

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,261,187	12.09%	6,287,963	11.29%
	農業、林業、漁業及び鉱業	129,644	0.25	120,158	0.22
	建設業	887,403	1.71	914,726	1.64
	運輸、情報通信、公益事業	4,567,132	8.82	4,671,601	8.39
	卸売・小売業	4,394,012	8.49	4,449,101	7.99
	金融・保険業	2,803,568	5.42	2,259,161	4.06
	不動産業、物品賃貸業	7,833,482	15.13	8,381,679	15.05
	各種サービス業	4,218,790	8.15	4,647,316	8.34
	地方公共団体	901,516	1.74	846,601	1.52
	その他	19,780,451	38.20	23,111,835	41.50
		合計	51,777,190	100.00	55,690,146
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	69,165	0.30	179,803	0.89
	金融機関	1,462,655	6.44	1,205,354	5.94
	商工業	18,445,974	81.14	16,463,637	81.20
	その他	2,755,700	12.12	2,427,199	11.97
		合計	22,733,495	100.00	20,275,994
総合計		74,510,685	—	75,966,141	—

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
破綻先債権①	45,000	47,140	44,748
延滞債権②	660,796	528,527	594,077
3カ月以上延滞債権③	16,980	17,757	19,845
貸出条件緩和債権④	269,426	266,380	266,698
合計	992,203	859,806	925,370
部分直接償却(直接減額)実施額	332,322	276,863	273,009

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 有価証券残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内	国債	14,287,698	7,960,296
	地方債	61,980	67,695
	社債	2,564,968	2,621,930
	株式	3,970,967	3,528,814
	その他の証券	3,862,168	3,986,414
	計	24,747,783	18,165,151
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	70,916	84,652
	株式	—	—
	その他の証券	3,179,243	3,561,792
	計	3,250,160	3,646,445
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	51,758	52,964
	その他の証券	—	—
	計	51,758	52,964
合計		28,049,702	21,864,561

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■ 特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	6,909,173	822,660	△51,529	7,680,304	6,162,900	1,198,215	△49,050	7,312,065
うち商品有価証券	3,646,413	87,825	—	3,734,239	2,973,648	119,059	—	3,092,707
うち商品有価証券派生商品	18,415	—	—	18,415	49,580	—	—	49,580
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	22,167	373	—	22,540	15,018	75	—	15,093
うち特定金融派生商品	3,148,188	734,462	△51,529	3,831,121	3,034,660	1,079,081	△49,050	4,064,691
うちその他の特定取引資産	73,988	—	—	73,988	89,992	—	—	89,992
特定取引負債	4,869,786	733,422	△51,529	5,551,679	4,486,303	1,109,216	△49,050	5,546,469
うち売付商品債券	2,274,644	22,418	—	2,297,062	1,682,582	40,243	—	1,722,825
うち商品有価証券派生商品	22,223	—	—	22,223	50,483	—	—	50,483
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	20,746	338	—	21,085	15,064	93	—	15,157
うち特定金融派生商品	2,552,172	710,665	△51,529	3,211,308	2,738,174	1,068,880	△49,050	3,758,003
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等 (平成28年9月30日現在)

資本金	2,337,895百万円	
発行済株式の内容	普通株式	1,414,055,625株
	計	1,414,055,625株
上場金融商品取引所名	東京証券取引所(市場第一部)	名古屋証券取引所(市場第一部)
	ニューヨーク証券取引所 ^(注)	

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	80,013,200株	5.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,080,900	4.17
株式会社三井住友銀行	42,820,924	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,358,100	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	22,761,450	1.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	21,852,054	1.54
NATSCUMCO(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	20,369,462	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	20,040,929	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	19,034,400	1.34
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	18,144,176	1.28
計	330,475,595	23.37

(注)1.株式会社三井住友銀行が所有している普通株式につきましては、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。また、同行が所有している普通株式には、株主名簿上は同行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

2.ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年1月21日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他8名が平成27年1月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
 大量保有者名 ブラックロック・ジャパン株式会社
 (他共同保有者8名)
 保有株券等の数 70,812,990株(共同保有者分を含む)
 株券等保有割合 5.01%

3.三井住友信託銀行株式会社から平成28年9月6日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成28年8月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
 大量保有者名 三井住友信託銀行株式会社
 (他共同保有者2名)
 保有株券等の数 71,542,000株(共同保有者分を含む)
 株券等保有割合 5.06%

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 366社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社三井住友銀行(銀行業務)

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

三井住友ファイナンス&リース株式会社(リース業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

SMBCフレンド証券株式会社(証券業務)

三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)

株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)

株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)

三井住友アセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算定のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,195,650		7,608,387	
1a	㊦ 資本金及び資本剰余金の額	3,095,217		3,095,197	
2	㊦ 利益剰余金の額	4,378,320		4,791,135	
1c	㊦ 自己株式の額(△)	175,344		175,404	
26	㊦ 社外流出予定額(△)	102,542		102,541	
	㊦ 上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,338		2,931	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	662,202	993,303	727,310	484,873
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	158,356		164,809	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	69,560		48,142	
	㊦ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	69,560		48,142	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,088,108		8,551,581	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	282,603	423,905	507,902	338,601
8	㊦ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	149,216	223,825	240,452	160,301
9	㊦ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	133,386	200,080	267,450	178,300
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,699	2,549	1,935	1,290
11	繰延ヘッジ損益の額	△5,992	△8,988	49,482	32,988
12	適格引当金不足額	18,259	27,389	20,047	13,365
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,998	28,498	34,677	23,118
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,951	2,927	3,349	2,233
15	退職給付に係る資産の額	102,403	153,604	95,667	63,778
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3,923	5,885	5,833	3,888
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,693	2,540	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	㊦ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	㊦ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	㊦ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	㊦ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	㊦ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	㊦ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	425,541		718,894	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,662,567		7,832,687	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	178,781		198,679		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,125,046		928,869		
33	㊦銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,125,046		928,869		
35	㊦銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	87,755		△42,805		
	㊦為替換算調整勘定の額	87,755		△42,805		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,691,584		1,384,743		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	16	24	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,455	95,182	48,039	32,026	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	278,753		235,052		
	㊦営業権相当額	3,698		3,369		
	㊦のれん相当額	197,755		147,038		
	㊦企業結合等により計上される無形固定資産相当額	35,107		54,843		
	㊦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,498		23,118		
	㊦適格引当金不足額の50%相当額	13,694		6,682		
42	Tier2資本不足額	-		-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	342,224		283,091		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ)	(ハ)	1,349,359	1,101,651		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額(ハ)+(ヘ)	(ト)	9,011,926	8,934,338		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	657,002		883,592	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	40,322		45,514		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,423,997		1,165,472		
47	㊦銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-		
49	㊦銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,423,997		1,165,472		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	76,796		84,517		
50a	㊦一般貸倒引当金Tier2算入額	76,796		84,517		
50b	㊦適格引当金Tier2算入額	-		-		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	557,841		322,371		
	㊦その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	538,478		309,515		
	㊦土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,362		12,856		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,755,960		2,501,469		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	325	487	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000	30,000	20,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	85,158		51,945	
	^ラ 旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	85,158		51,945	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	135,483		81,945	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,620,476		2,419,523	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	11,632,402		11,353,861	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	146,336		73,085	
	^ハ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	34,323		32,528	
	^ニ 退職給付に係る資産に係る額	34,112		17,995	
	^ホ その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936		83	
	^ヘ その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	12,050		16,898	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	65,364,586		65,049,919	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.72%		12.04%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.78%		13.73%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.79%		17.45%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	795,223		649,301	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	476,505		512,355	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,966		15,403	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	76,796		84,517	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	85,185		93,222	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	308,504		295,048	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,138,100		975,514	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,423,997		1,220,569	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	1,137		-	

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	5,229,166	5,203,993

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,351,752	
1a	☞ 資本金及び資本剰余金の額	3,095,202	
2	☞ 利益剰余金の額	4,534,472	
1c	☞ 自己株式の額(△)	175,381	
26	☞ 社外流出予定額(△)	102,541	
	☞ 上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,635	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	875,680	583,787
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	164,550	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	48,257	
	☞ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	48,257	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,442,875	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	451,805	301,203
8	☞ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	223,573	149,048
9	☞ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	228,232	152,154
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,282	855
11	繰延ヘッジ損益の額	34,278	22,852
12	適格引当金不足額	34,496	22,997
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	5,089	3,392
15	退職給付に係る資産の額	84,995	56,663
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	4,424	2,949
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	646,423	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,796,451	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末		
			経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	183,267		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	961,997		
33	^㉜ 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	961,997		
35	^㉜ 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	34,817		
	^㉜ 為替換算調整勘定の額	34,817		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,480,082		
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,032	32,021	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	196,827		
	^㉜ 営業権相当額	2,431		
	^㉜ のれん相当額	130,432		
	^㉜ 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	32,430		
	^㉜ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034		
	^㉜ 適格引当金不足額の50%相当額	11,498		
42	Tier2資本不足額	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	244,860		
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ) (ハ)	1,235,221		
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	9,031,672		
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	42,036		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,220,569		
47	^㉜ 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		
49	^㉜ 銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,220,569		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	78,017		
50a	^㉜ 一般貸倒引当金Tier2算入額	78,017		
50b	^㉜ 適格引当金Tier2算入額	-		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	345,673		
	^㉜ その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	332,809		
	^㉜ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,863		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,341,360		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	62,109	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	62,109	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	137,109	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,204,250	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	11,235,923	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	68,865	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	31,824	
	退職給付に係る資産に係る額	16,093	
	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	-	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	83	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,156	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	66,011,621	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.81%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.68%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.02%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	620,209	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	522,466	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	9,700	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	78,017	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	88,359	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	309,031	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	975,514	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,569	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	30,203	

(単位：百万円)

項目	平成27年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,280,929

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	26,081	24,357
ソブリン向けエクスポージャー	417	411
金融機関等向けエクスポージャー	1,527	1,176
特定貸付債権	2,726	2,631
事業法人等向けエクスポージャー	30,751	28,575
居住用不動産向けエクスポージャー	3,835	3,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,310	1,401
その他リテール向けエクスポージャー	1,226	1,102
リテール向けエクスポージャー	6,371	6,069
PD/LGD方式適用分	3,455	2,983
簡易手法適用分	939	941
内部モデル手法適用分	519	643
マーケット・ベース方式適用分	1,458	1,584
株式等エクスポージャー	4,913	4,566
信用リスク・アセットのみなし計算	2,867	2,731
証券化エクスポージャー	776	689
その他	4,282	4,313
内部格付手法適用分	49,960	46,944
標準的手法適用分	5,281	5,802
CVAリスク相当額	1,785	2,087
中央清算機関関連エクスポージャー	82	88
信用リスクに対する所要自己資本の額	57,109	54,920
金利リスク・カテゴリー	441	348
株式リスク・カテゴリー	169	184
外国為替リスク・カテゴリー	23	20
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	0
オプション取引	56	178
標準的方式適用分	691	731
内部モデル方式適用分	615	912
証券化エクスポージャー	-	74
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,306	1,716
先進的計測手法適用分	2,046	2,347
基礎的手法適用分	369	437
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,415	2,785
所要自己資本の額合計	60,830	59,421

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア.債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ.ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	260,919	207,989	52,930	49,236	50.40%	0.07%	35.14%	—%	19.05%
J4-J6	155,762	135,108	20,654	8,016	50.94	0.75	33.21	—	48.98
J7(除くJ7R)	8,615	8,167	448	133	50.38	15.59	33.06	—	143.98
国・地方等	501,418	496,414	5,004	1,999	50.32	0.00	35.27	—	0.02
その他	48,846	43,299	5,547	3,435	50.55	0.80	44.90	—	54.08
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,331	7,974	357	2	88.92	100.00	47.29	46.39	11.28
合計	983,890	898,951	84,939	62,821	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	257,181	203,900	53,282	52,254	49.50%	0.06%	35.74%	—%	18.72%
J4-J6	161,529	139,326	22,203	10,652	49.93	0.72	34.11	—	49.71
J7(除くJ7R)	7,153	6,740	413	170	49.44	15.81	34.19	—	149.22
国・地方等	452,246	447,951	4,295	1,115	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	45,125	42,404	2,722	1,661	49.92	0.85	44.47	—	56.11
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,582	6,296	286	1	82.54	100.00	47.13	46.48	8.08
合計	929,816	846,616	83,200	65,853	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	375,465	277,431	98,034	95,124	50.32%	0.13%	30.53%	—%	18.67%
G4-G6	24,526	15,497	9,029	4,937	50.32	3.11	22.78	—	66.51
G7(除くG7R)	4,043	3,561	482	554	50.32	14.80	28.00	—	138.46
その他	1,466	705	761	584	50.32	2.42	31.34	—	84.05
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,079	830	250	215	100.00	100.00	54.34	50.08	53.25
合計	406,579	298,023	108,556	101,414	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	329,714	239,333	90,381	80,657	49.39%	0.14%	29.04%	—%	18.35%
G4-G6	21,549	14,343	7,206	3,965	49.39	3.06	22.55	—	65.80
G7(除くG7R)	3,546	2,948	598	1,042	49.39	15.67	25.19	—	124.05
その他	3,949	965	2,984	386	49.99	1.05	28.09	—	30.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	876	816	60	28	100.00	100.00	70.40	66.25	51.88
合計	359,633	258,404	101,229	86,078	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ ウェイト	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			
		プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	47	0	—	27
	(残存期間2年半以上)	70%	209	30	80	267	25	119
良	(残存期間2年半未満)	70%	348	—	32	305	—	40
	(残存期間2年半以上)	90%	141	—	38	145	—	105
可		115%	264	—	119	245	8	181
弱い		250%	109	—	13	—	—	—
デフォルト		—	38	—	0	31	—	0
合計			1,110	30	330	994	32	472

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	85	115
	(残存期間2年半以上)	95%	27	38
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,189	1,156
	(残存期間2年半以上)	120%	560	571
可		140%	1,352	1,646
弱い		250%	24	33
デフォルト		—	—	—
合計			3,238	3,560

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	31,062	21,572	9,490	10,482	50.32%	0.29%	28.84%	—%	42.20%
G4-G6	1,892	1,596	295	344	50.32	2.77	33.01	—	105.84
G7(除くG7R)	192	180	12	—	—	18.42	31.56	—	181.89
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	186	185	1	1	100.00	100.00	59.41	55.15	53.25
合計	33,332	23,533	9,799	10,827	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	33,004	22,966	10,038	9,759	49.39%	0.32%	28.01%	—%	43.48%
G4-G6	2,151	1,671	480	615	49.39	2.94	32.03	—	105.54
G7(除くG7R)	334	266	68	8	49.39	15.19	36.70	—	197.51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	306	306	—	—	—	100.00	54.59	50.44	51.88
合計	35,795	25,209	10,586	10,381	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,181	1,741	440	382	50.32%	0.30%	15.62%	—%	23.77%
G4-G6	315	304	11	—	—	3.65	19.19	—	71.63
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,496	2,045	451	382	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,011	1,635	376	242	49.39%	0.33%	11.03%	—%	15.97%
G4-G6	166	157	9	—	—	3.37	22.86	—	84.15
G7(除くG7R)	3	3	—	—	—	14.63	45.00	—	247.42
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,180	1,795	385	242	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,513	2,430	82	122	50.32	1.05	31.99	—	34.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,523	13,269	2,254	144	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,873	2,749	124	168	49.39	0.80	30.12	—	29.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,685	13,779	1,906	196	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	119,843	119,571	272	0.45%	34.17%	—%	23.76%
		その他	4,498	4,498	—	1.04	51.70	—	69.34
	延滞等	944	899	45	19.82	37.16	—	194.92	
デフォルト		1,955	1,954	2	100.00	36.89	35.24	20.66	
合計		127,240	126,921	319	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,637	118,395	242	0.44%	33.72%	—%	23.17%
		その他	4,077	4,077	—	1.02	51.37	—	67.28
	延滞等	936	915	21	18.66	36.49	—	190.78	
デフォルト		1,652	1,651	1	100.00	35.55	33.79	22.07	
合計		125,303	125,039	264	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,190	7,124	1,047	19	2,274	46.02%	2.60%	83.11%	-%	61.52%
	延滞等	167	161	7	-	34	19.45	27.63	77.43	-	211.69
クレジット カード債権	非延滞	14,897	8,698	3,309	2,889	42,942	7.71	0.97	71.74	-	22.26
	延滞等	82	69	12	-	-	-	76.76	72.16	-	124.16
デフォルト		242	216	26	-	-	-	100.00	80.57	74.16	80.14
合計		23,578	16,268	4,401	2,909	45,250	-	-	-	-	-

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成28年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,720	7,647	1,055	17	2,356	44.77%	2.71%	83.02%	-%	63.4%
	延滞等	156	150	7	-	31	21.45	27.41	77.05	-	210.39
クレジット カード債権	非延滞	15,562	9,016	3,449	3,097	45,103	7.65	1.00	71.97	-	22.60
	延滞等	69	59	10	-	-	-	77.38	72.03	-	122.31
デフォルト		266	237	29	-	-	-	100.00	80.17	73.54	82.81
合計		24,773	17,109	4,550	3,115	47,490	-	-	-	-	-

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,296	10,116	180	0.96%	48.24%	-%	42.96%
		その他	2,070	2,059	11	0.81	42.59	-	35.27
	延滞等		1,016	1,001	15	6.41	43.39	-	68.93
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,231	3,225	6	0.80	41.86	-	34.07
		その他	1,357	1,341	16	1.63	54.04	-	65.16
	延滞等		268	266	2	16.35	45.70	-	92.95
デフォルト		745	743	2	100.00	53.85	50.01	47.96	
合計		18,981	18,751	230	-	-	-	-	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,283	10,099	184	0.88%	47.99%	-%	41.02%
		その他	2,038	2,028	11	0.69	41.70	-	32.55
	延滞等		826	815	11	6.33	42.69	-	67.77
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,262	3,257	5	0.74	44.43	-	36.31
		その他	1,318	1,304	14	1.59	53.37	-	63.86
	延滞等		192	191	1	16.34	47.87	-	97.66
デフォルト		636	633	3	100.00	52.11	48.55	44.48	
合計		18,555	18,326	229	-	-	-	-	

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	5,801	6,257
簡易手法適用分	3,269	3,296
上場株式(300%)	1,998	2,087
非上場株式(400%)	1,271	1,209
内部モデル手法適用分	2,532	2,961
PD/LGD方式適用分	38,171	33,329
合計	43,972	39,586

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	34,625	0.05%	100.50%	30,757	0.05%	100.50%
J4-J6	2,022	0.45	162.66	1,682	0.32	154.58
J7(除くJ7R)	26	10.64	564.87	20	11.30	578.96
その他	1,495	0.30	165.27	864	0.45	170.43
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1,125.00	7	100.00	1,125.00
合計	38,171	-	-	33,329	-	-

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,482	12,524

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成28年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ（連結）の与信関係費用（一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額）は、三井住友銀行における戻り益の縮小等を主に前年同期対比306億円増加し、548億円の費用となりました。

また、三井住友銀行（単体）の与信関係費用につきましては、国内で引当の戻りが縮小したことに加えて海外で若干コストが増加したことを主に、前年同期対比196億円増加し、80億円の戻り益となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	増減	平成26年度	平成27年度
	三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	△888	241		548	306
三井住友銀行(連結)合計	△1,222	△214	48	262	△654	139
三井住友銀行(単体)合計	△1,242	△276	△80	196	△801	△32
^{注5} 事業法人向けエクスポージャー	△767	△230	△15	215	△406	1
^{注5} ソブリン向けエクスポージャー	△52	△0	△5	△4	△60	△17
^{注5} 金融機関等向けエクスポージャー	△3	1	△1	△2	△7	△1
^{注5} 居住用不動産向けエクスポージャー	△2	△0	△0	0	△3	0
^{注5} 適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	△1	△0	△0	0	△1	0
^{注5} その他リテール向けエクスポージャー	△44	△10	△9	1	△26	△18

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3.引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。

4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値		
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	-	-	△396	△491	-	-	△888	78
三井住友銀行(連結)合計	-	-	△680	△1,133	-	-	△1,222	△654
三井住友銀行(単体)合計	8,712	1,712	△783	△1,239	6,425	1,711	△1,242	△801
☞事業法人向けエクスポージャー	7,340	1,236	△646	△1,228	5,236	1,281	△767	△406
☞ソブリン向けエクスポージャー	56	41	3	3	127	14	△52	△60
☞金融機関等向けエクスポージャー	114	61	△6	△9	85	42	△3	△7
☞居住用不動産向けエクスポージャー	52	43	△1	△1	29	23	△2	△3
☞適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△0	0	△0	△1	△1
☞その他リテール向けエクスポージャー	1,149	382	△10	△5	948	407	△44	△26

	平成27年度				平成28年度		
	損失額の推計値	損失額の実績値			損失額の推計値	損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	-	-	241	1,028	-	-	548
三井住友銀行(連結)合計	-	-	△214	139	-	-	48
三井住友銀行(単体)合計	5,131	1,539	△276	△32	4,612	1,678	△80
☞事業法人向けエクスポージャー	4,830	1,390	△230	1	4,383	1,579	△15
☞ソブリン向けエクスポージャー	91	38	△0	△17	89	53	△5
☞金融機関等向けエクスポージャー	107	72	1	△1	75	41	△1
☞居住用不動産向けエクスポージャー	39	35	△0	0	23	20	△0
☞適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△0	0	0	0	△0
☞その他リテール向けエクスポージャー	64	55	△10	△18	42	35	△9

- (注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
 2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。
 3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		☞カントリー・リスク・スコア付与分		☞カントリー・リスク・スコア付与分
0%	70,410	6,347	78,247	8,363
10%	0	-	90	-
20%	11,818	6,355	12,686	6,785
35%	4	-	549	-
50%	1,117	73	1,283	42
75%	32,927	-	34,300	-
100%	35,175	24	39,540	23
150%	939	0	1,012	0
250%	903	-	1,073	-
1250%	1	-	1	-
その他	0	-	1	-
合計	153,295	12,799	168,781	15,214

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
 2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,361	513	1,485	580
事業法人向けエクスポージャー	454	506	477	576
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	907	7	1,009	4
標準的手法	45,575	—	50,421	—
合計	46,936	513	51,906	580

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	95,488	3,759	84,954	3,418
事業法人向けエクスポージャー	89,401	3,759	79,111	3,418
ソブリン向けエクスポージャー	3,333	—	3,006	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,629	—	1,836	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,125	—	1,002	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	412	—	428	—
合計	95,900	3,759	85,383	3,418

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
グロスの再構築コストの額	54,171	61,339
グロスのアドオンの額	41,048	40,536
グロスの与信相当額	95,220	101,875
外国為替関連取引	31,476	35,282
金利関連取引	61,147	63,544
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,485	1,900
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	796	658
クレジット・デフォルト・スワップ	315	490
ネットティングによる与信相当額削減額	43,560	40,942
ネットの与信相当額	51,660	60,933
担保の額	388	309
適格金融資産担保	388	309
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	51,271	60,624

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	5,977	3,759	7,084	3,418
プロテクションの提供	3,182	—	4,686	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	499	21	478	—	—	—	—
合計	13,300	12,723	577	850	54	244	57

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	3	—	—	—	—	—
合計	12,995	12,916	78	1,617	39	248	158

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還案項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	48	16	33	23	—	45	15	30	18	—
住宅ローン	2,720	2,720	—	243	475	3,272	3,272	—	237	578
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	11	5	7	2	—	3	3	—	0	—
合計	2,780	2,741	39	269	475	3,319	3,290	30	255	578

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	10	—	10	1
650%以下	10	—	10	2	1	—	1	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,766	2,741	25	285	3,308	3,290	18	270
合計	2,780	2,741	39	287	3,319	3,290	30	272

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,673	7,449	225	0	-	6,513	6,468	45	1	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,458	4,454	4	-	-	4,406	4,406	-	-	-
その他	248	248	-	-	-	36	36	-	-	-
合計	12,379	12,150	229	0	-	10,955	10,910	45	1	-

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,334	12,105	229	76	10,755	10,710	45	69
100%以下	45	45	-	2	200	200	-	5
650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	0	0	-	0	1	1	-	1
合計	12,379	12,150	229	78	10,955	10,910	45	74

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,702	3,758	3,944	326	-	6,560	3,339	3,220	246	-
住宅ローン	1,584	1,584	-	-	-	658	658	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,502	2,439	63	-	-	4,166	3,387	779	-	-
その他	161	159	2	-	-	110	107	3	1	-
合計	11,949	7,940	4,009	326	-	11,494	7,492	4,002	247	-

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成27年度中間期末で36億円、平成28年度中間期末で51億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,740	7,876	2,864	56	9,999	6,962	3,038	54
100%以下	42	42	-	3	529	529	-	27
650%以下	22	22	-	5	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	1,145	-	1,145	346	966	1	965	261
合計	11,949	7,940	4,009	409	11,494	7,492	4,002	342

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成27年度中間期末で36億円、平成28年度中間期末で51億円含まれております。

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3	3	-	1	-	1	1	-	1	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	2	3	2	-	4	1	4	0	-
合計	8	5	3	3	-	5	1	4	1	-

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	2	1	0	4	-	4	0
100%以下	2	-	2	0	-	-	-	-
650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	3	3	-	3	1	1	-	1
合計	8	5	3	3	5	1	4	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	-	-	-	-	-	73	73	-	73	-
その他	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
合計	-	-	-	-	-	74	74	-	74	-

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	74	74	-	74
合計	-	-	-	-	74	74	-	74

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	40,998	40,998	36,496	36,496
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,795	—	2,081	—
合計	43,793	—	38,577	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損益	322	174
売却益	429	304
売却損	77	80
償却	30	50

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	19,639	16,260

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△408	△89

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	94,264	1,375	2,160	27,643	125,442
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,933	35	60	339	2,367
	建設業	11,757	145	30	2,343	14,275
	運輸、情報通信、公益事業	60,131	489	1,517	11,356	73,494
	卸売・小売業	62,346	370	1,379	8,483	72,579
	金融・保険業	428,981	3,410	16,506	16,764	465,661
	不動産業、物品賃貸業	90,180	3,917	499	4,227	98,823
	各種サービス業	52,823	348	550	6,359	60,080
	地方公共団体	12,962	620	93	169	13,843
	その他	262,465	158,861	2,679	57,959	481,965
	合計	1,077,842	169,569	25,474	135,643	1,408,528
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	76,117	10,425	170	170	86,881
	金融機関	67,638	4,842	16,272	8,275	97,027
	商工業	226,133	2,056	8,424	8,320	244,933
	その他	53,326	8,833	909	24,558	87,626
	合計	423,213	26,157	25,775	41,323	516,468
総合計		1,501,055	195,726	51,249	176,966	1,924,996

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	91,932	1,281	3,078	26,602	122,893
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,397	79	27	284	3,787
	建設業	12,495	194	50	2,351	15,090
	運輸、情報通信、公益事業	64,151	674	1,909	11,426	78,161
	卸売・小売業	59,810	174	2,348	9,479	71,811
	金融・保険業	399,897	4,521	17,657	13,538	435,613
	不動産業、物品賃貸業	96,017	3,622	716	3,858	104,214
	各種サービス業	56,146	289	672	11,735	68,841
	地方公共団体	10,892	799	125	236	12,052
	その他	302,201	98,633	3,284	55,708	459,826
	合計	1,096,937	110,267	29,867	135,218	1,372,288
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,795	11,889	164	154	67,002
	金融機関	58,173	6,787	20,301	7,996	93,256
	商工業	208,594	1,497	9,464	9,567	229,122
	その他	47,212	10,427	822	22,405	80,867
	合計	368,775	30,599	30,751	40,122	470,247
総合計		1,465,712	140,865	60,618	175,340	1,842,535

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	396,297	77,791	7,667	9,420	491,175
1年超3年以下	180,251	34,089	13,117	15,406	242,863
3年超5年以下	168,104	55,824	12,816	13,189	249,932
5年超7年以下	73,181	4,779	4,577	4,864	87,401
7年超	254,614	23,243	13,072	11,743	302,672
期間の定めのないもの	428,609	-	-	122,345	550,953
合計	1,501,055	195,726	51,249	176,966	1,924,996

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	393,921	30,731	8,088	9,643	442,383
1年超3年以下	164,968	32,214	14,400	13,756	225,338
3年超5年以下	168,572	39,222	12,987	12,767	233,547
5年超7年以下	70,969	4,722	6,037	5,018	86,746
7年超	253,025	33,976	19,105	14,598	320,704
期間の定めのないもの	414,258	-	-	119,558	533,817
合計	1,465,712	140,865	60,618	175,340	1,842,535

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び[証券化エクスポージャー]は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,129	11,698
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,762	1,560
アジア	478	376
北米	535	344
その他	749	840
合計	15,891	13,258

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.[国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,770	1,658
	農業、林業、漁業及び鉱業	30	29
	建設業	395	340
	運輸、情報通信、公益事業	1,677	1,004
	卸売・小売業	1,873	1,590
	金融・保険業	98	56
	不動産業、物品賃貸業	2,614	1,857
	各種サービス業	1,510	1,344
	その他	4,162	3,820
	合計	14,129	11,698
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	10	25
	商工業	1,410	1,077
	その他	342	458
合計	1,762	1,560	
総合計	15,891	13,258	

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.[国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度中間期末	平成27年度末	平成28年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,870	3,870	3,955	3,779	△176
特定海外債権引当勘定	7	7	13	12	△1
個別貸倒引当金	6,471	6,004	5,301	5,295	△6
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,900	5,413	4,579	4,627	48
海外及び特別国際金融取引勘定分	571	591	722	668	△54
アジア	286	274	190	170	△20
北米	54	85	153	73	△80
その他	231	232	379	426	47
合計	10,348	9,881	9,269	9,086	△183

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度中間期末	平成27年度末	平成28年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,870	3,870	3,955	3,779	△176
特定海外債権引当勘定	7	7	13	12	△1
個別貸倒引当金	6,471	6,004	5,301	5,295	△6
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,900	5,413	4,579	4,627	48
製造業	837	765	600	676	76
農業、林業、漁業及び鉱業	29	24	26	27	1
建設業	200	182	137	156	19
運輸、情報通信、公益事業	819	782	698	609	△89
卸売・小売業	792	714	639	615	△24
金融・保険業	82	74	67	43	△24
不動産業、物品賃貸業	1,091	958	813	801	△12
各種サービス業	681	596	480	566	86
その他	1,369	1,318	1,119	1,134	15
海外及び特別国際金融取引勘定分	571	591	722	668	△54
金融機関	3	3	3	2	△1
商工業	437	409	659	524	△135
その他	131	179	60	140	80
合計	10,348	9,881	9,269	9,086	△183

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1	△1
	農業、林業、漁業及び鉱業	0	1
	建設業	1	2
	運輸、情報通信、公益事業	10	△1
	卸売・小売業	0	1
	金融・保険業	△0	△0
	不動産業、物品賃貸業	0	0
	各種サービス業	△1	2
	その他	305	313
	合計	316	317
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—	—
	商工業	—	△2
	その他	29	36
合計	29	34	
総合計	345	351	

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

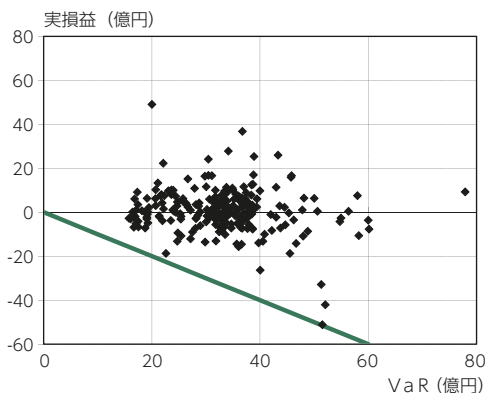
(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	22	32	33	46
最大	43	94	47	94
最小	12	18	26	42
平均	23	39	35	62

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成28年度中間期末から過去1年間(平成27年10月～平成28年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
期末日	404	481
最大	457	493
最小	344	402
平均	397	448

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末		
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	43,387,549	39,289,020		
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	1,376,648	1,332,654		
買 入 現 先 勤 定 金	771,420	746,170		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	6,499,677	7,453,809		
買 入 金 銭 債 権	4,069,880	3,855,571		
特 定 取 引 資 産	7,680,304	7,312,065	7-a	
金 銭 の 信 託	6,125	4,315		
有 価 証 券	28,049,702	21,864,561	3-b, 7-b	
貸 出 金	74,510,685	75,966,141	7-c	
外 国 為 替 資 産	1,966,358	1,546,229		
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	1,936,679	2,345,220		
そ の 他 の 投 資 資 産	5,583,659	7,383,293		
有 形 固 定 資 産	2,866,897	2,875,970		
無 形 固 定 資 産	821,466	1,005,907	3-a	
退 職 給 付 に 係 る 資 産	376,995	228,967	4	
繰 上 償 還 税 引 金	121,880	119,901	5-a	
支 払 倒 引 当 金	7,245,750	7,231,260		
貸 倒 引 当 金	△617,936	△588,279		
資 産 の 部 合 計	186,653,748	179,972,782		
(負 債 の 部)				
預 譲 渡 性 預 金	102,099,448	110,746,141		
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	15,469,008	10,180,560		
売 入 現 先 勤 定 金	6,218,629	1,159,907		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,081,106	1,964,416		
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	8,258,001	6,469,282		
特 定 取 引 負 債	3,108,581	2,052,828	7-d	
借 入 金	5,551,679	5,546,469	9-a	
外 国 為 替 債 権	9,983,873	7,099,948		
短 期 社 債	863,970	816,229		
社 債	1,567,500	1,124,100		
信 託 勤 定 借 債	6,970,903	7,092,842	9-b	
そ の 他 の 負 債	597,296	1,035,457		
賞 与 引 当 金	6,233,612	6,284,843		
退 職 給 付 に 係 る 負 債	54,667	51,146		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	37,568	56,255		
ポ イ ン ト 引 当 金	1,975	2,069		
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	19,615	20,968		
利 息 返 還 損 失 引 当 金	15,176	12,326		
特 別 法 上 の 引 当 金	127,572	184,813		
繰 上 償 還 税 引 金	1,353	1,474		
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 税 引 金	476,225	365,307	5-b	
支 払 倒 引 当 金	33,998	32,167	5-c	
支 払 倒 引 当 金	7,245,750	7,231,260		
負 債 の 部 合 計	176,017,514	169,530,819		
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	2,337,895	2,337,895	1-a	
資 本 剰 余 金	757,321	757,301	1-b	
益 剰 余 金	4,378,320	4,791,135	1-c	
自 己 株 式	△175,344	△175,404	1-d	
株 主 資 本 合 計	7,298,192	7,710,928		
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,431,893	1,249,967		
繰 上 償 還 税 引 金	△16,619	80,617	6	
地 再 評 価 差 額 金	37,887	39,410		
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	146,258	△107,012		
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	56,086	△50,797		
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	1,655,506	1,212,184		
新 株 予 約 権	2,559	3,190	2, 8-a	3
非 支 配 株 主 持 分	1,679,975	1,515,659	8-b	
純 資 産 の 部 合 計	10,636,234	10,441,962		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	186,653,748	179,972,782		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	2,337,895	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,321	757,301		1-b
利益剰余金	4,378,320	4,791,135		1-c
自己株式	△175,344	△175,404		1-d
株主資本合計	7,298,192	7,710,928		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,298,192	7,710,928	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,217	3,095,197		1a
うち、利益剰余金の額	4,378,320	4,791,135		2
うち、自己株式の額(△)	175,344	175,404		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,559	3,190		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,338	2,931		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,338	2,931		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-		46

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	821,466	1,005,907		3-a
有価証券	28,049,702	21,864,561		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	43,449	33,157		

上記に係る税効果

158,407 192,561

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	373,041	400,753		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	333,467	445,750	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
調整項目不算入額	-	-		74

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	376,995	228,967		4
上記に係る税効果	120,988	69,522		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	256,007	159,445		15

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	121,880	119,901		5-a
繰延税金負債	476,225	365,307		5-b
再評価に係る繰延税金負債	33,998	32,167		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	158,407	192,561		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	120,988	69,522		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,248	3,225	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	4,966	15,403	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
調整項目不算入額	4,966	15,403		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△16,619	80,617		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△14,980	82,470	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,680,304	7,312,065	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	28,049,702	21,864,561		7-b
貸出金	74,510,685	75,966,141	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,551,679	5,546,469	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,809	9,722		
普通株式の額	9,809	9,722		16
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	-	-		
普通株式の額	-	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
Tier2資本調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	800,311	649,301		
普通株式の額	4,233	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	40	-		39
Tier2資本調達手段の額	813	-		54
調整項目不算入額	795,223	649,301		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	760,143	642,421		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	80,066		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	476,505	512,355		73

8.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	2,559	3,190		8-a
非支配株主持分	1,679,975	1,515,659		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	158,356	164,809	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	178,781	198,679	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	40,322	45,514	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	9,983,873	7,099,948		9-a
社債	6,970,903	7,092,842		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	657,002	883,592		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度末			
(資 産 の 部)				
現金	預け	入金		
1,291,365	42,789,236	42,789,236		
買入	先買	手		
494,949	1,291,365	1,291,365		
債券	借取	引支		
7,972,918	494,949	494,949		
買入	入金	取引		
4,350,012	7,972,918	7,972,918		
特定	金の	の引		
8,063,281	4,350,012	4,350,012		
金有	債権	の信		
5,163	8,063,281	8,063,281	7-a	
外債	の債	証		
1,577,167	5,163	5,163		
リース	債権	及び		
1,987,034	1,577,167	1,577,167		
リース	の債	及び		
6,702,774	1,987,034	1,987,034		
有価	証券	及び		
2,919,424	6,702,774	6,702,774		
債権	の債	及び		
1,884,778	2,919,424	2,919,424		
債権	の債	及び		
1,884,778	1,884,778	1,884,778		
債権	の債	及び		
386,222	1,884,778	1,884,778		
債権	の債	及び		
489,144	386,222	386,222		
債権	の債	及び		
7,558	489,144	489,144		
債権	の債	及び		
27,188	7,558	7,558		
債権	の債	及び		
124,531	27,188	27,188		
債権	の債	及び		
878,265	124,531	124,531		
債権	の債	及び		
408,272	878,265	878,265		
債権	の債	及び		
339,185	408,272	408,272		
債権	の債	及び		
268	339,185	339,185		
債権	の債	及び		
130,538	268	268		
債権	の債	及び		
203,274	130,538	130,538		
債権	の債	及び		
125,832	203,274	203,274		
債権	の債	及び		
7,519,635	125,832	125,832		
債権	の債	及び		
△625,019	7,519,635	7,519,635		
債権	の債	及び		
△625,019	△625,019	△625,019		
債権	の債	及び		
186,585,842	△625,019	△625,019		
債権	の債	及び		
186,585,842	186,585,842	186,585,842		
(負 債 の 部)				
預讓	渡マ	性及	預渡	手
14,250,434	110,668,828	110,668,828		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
1,220,455	14,250,434	14,250,434		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
1,761,822	1,220,455	1,220,455		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
5,309,003	1,761,822	1,761,822		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
3,017,404	5,309,003	5,309,003		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
6,112,667	3,017,404	3,017,404		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
8,571,227	6,112,667	6,112,667		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
1,083,450	8,571,227	8,571,227		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
1,271,300	1,083,450	1,083,450		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
7,006,357	1,271,300	1,271,300		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
944,542	7,006,357	7,006,357		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
6,632,027	944,542	944,542		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
68,476	6,632,027	6,632,027		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
2,446	68,476	68,476		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
48,570	2,446	2,446		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
2,202	48,570	48,570		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
19,706	2,202	2,202		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
16,979	19,706	19,706		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
228,741	16,979	16,979		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
1,498	228,741	228,741		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
348,190	1,498	1,498		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
32,203	348,190	348,190		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
7,519,635	32,203	32,203		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
7,519,635	7,519,635	7,519,635		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
176,138,173	7,519,635	7,519,635		
預讓	渡マ	性及	預渡	手
176,138,173	176,138,173	176,138,173		
(純 資 産 の 部)				
資本	本	余	金	
2,337,895	176,138,173	176,138,173		
資本	本	余	金	
757,306	2,337,895	2,337,895		
資本	本	余	金	
4,534,472	757,306	757,306		
資本	本	余	金	
△175,381	4,534,472	4,534,472		
資本	本	余	金	
7,454,294	△175,381	△175,381		
資本	本	余	金	
1,347,689	7,454,294	7,454,294		
資本	本	余	金	
55,130	1,347,689	1,347,689		
資本	本	余	金	
39,416	55,130	55,130		
資本	本	余	金	
87,042	39,416	39,416		
資本	本	余	金	
△69,811	87,042	87,042		
資本	本	余	金	
1,459,467	△69,811	△69,811		
資本	本	余	金	
2,884	1,459,467	1,459,467		
資本	本	余	金	
1,531,022	2,884	2,884		
資本	本	余	金	
10,447,669	1,531,022	1,531,022		
資本	本	余	金	
186,585,842	10,447,669	10,447,669		
資本	本	余	金	
186,585,842	186,585,842	186,585,842		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,306		1-b
利益剰余金	4,534,472		1-c
自己株式	△175,381		1-d
株主資本合計	7,454,294		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,454,294	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,202		1a
うち、利益剰余金の額	4,534,472		2
うち、自己株式の額(△)	175,381		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
新株予約権	2,884		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,635		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,635		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
無形固定資産	878,265		3-a
有価証券	25,264,445		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	46,540		

上記に係る税効果

171,796

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	372,622		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	380,386	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	203,274		4

上記に係る税効果

61,615

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	141,659		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	125,832		5-a
繰延税金負債	348,190		5-b
再評価に係る繰延税金負債	32,203		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	171,796		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	61,615		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,137	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	9,700	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	9,700		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	55,130		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	57,131	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
特定取引資産	8,063,281	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	25,264,445		7-b
貸出金	75,066,080	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	6,112,667	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	7,374		
普通株式の額	7,374		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	620,209		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	620,209		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	727,520		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,053		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	522,466		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
新株予約権	2,884		8-a
非支配株主持分	1,531,022		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	164,550	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	183,267	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	42,036	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
借入金	8,571,227		9-a
社債	7,006,357		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

持株レバレッジ比率に関する事項

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	164,385,551	156,311,673
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	186,653,748	179,972,782
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	-	-
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	22,268,197	23,661,109
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	474,054	679,425
3		オン・バランス資産の額 (イ)	163,911,496	155,632,247
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,067,770	2,674,966
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,910,530	3,097,868
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	546,543	601,449
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	546,543	601,449
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	492,813	614,055
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	293,363	509,786
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,177,750	5,877,105
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	7,271,098	8,199,979
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	31,786	167,702
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,302,885	8,367,682
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	58,948,157	58,055,409
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	39,530,327	38,590,884
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	19,417,830	19,464,524
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	9,011,926	8,934,338
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	195,809,962	189,341,559
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.60%	4.71%

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成27年度末
オン・バランス資産の額(1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	162,192,848
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	186,585,842
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	24,392,993
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	625,036
3		オン・バランス資産の額 (イ)	161,567,811
デリバティブ取引等に関する額(2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,296,889
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,047,557
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	533,429
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	533,429
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	583,300
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	459,631
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,468,116
レポ取引等に関する額(3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	8,467,867
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	52,386
15		代理取引のエクスポージャーの額	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,520,253
オフ・バランス取引に関する額(4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	59,207,893
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	39,001,675
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	20,206,217
持株レバレッジ比率(5)			
20		資本の額 (ホ)	9,031,672
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	195,762,400
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.61%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、パーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当社連結ベースについて算出しております。また、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則り、開示しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における平成28年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載しておりますとおり、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成28年は70.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当社連結のLCRは、平成28年の最低水準である70.0%及び平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社連結の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	50,899,172		48,677,915	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,926,381	3,851,660	50,221,885	3,872,998
3	うち、安定預金の額	16,313,606	489,577	16,432,201	493,128
4	うち、準安定預金の額	33,612,775	3,362,083	33,789,684	3,379,870
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	56,627,773	30,582,252	55,761,275	29,668,620
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	49,962,812	23,917,290	49,796,453	23,703,798
8	うち、負債性有価証券の額	6,664,962	6,664,962	5,964,822	5,964,822
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		74,190		78,383
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,212,831	6,480,208	18,142,553	5,868,692
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,644,335	1,644,335	1,274,802	1,274,802
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	491,192	491,192	345,192	345,192
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,077,304	4,344,681	16,522,559	4,248,698
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	9,122,086	5,610,168	8,432,304	5,345,317
15	偶発事象に係る資金流出額	66,103,369	952,364	66,760,225	1,157,392
16	資金流出合計額		47,550,842		45,991,401
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,592,857	212,043	4,774,691	399,102
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,260,999	2,755,411	3,847,994	2,500,122
19	その他資金流入額	4,282,704	2,114,959	3,992,478	2,102,994
20	資金流入合計額	13,136,560	5,082,414	12,615,163	5,002,217
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		50,899,172		48,677,915
22	純資金流出額		42,468,428		40,989,183
23	連結流動性カバレッジ比率		119.8%		118.7%
24	平均値計算用データ数		3件		3件

平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	1,620,393	1,593,645	1,489,093	3,199,409	3,059,022
経常利益	679,055	538,305	420,205	1,198,955	930,332
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	429,723	338,572	279,391	736,904	680,162
中間包括利益(包括利益)	703,962	26,409	42,522	1,937,374	143,086
純資産額	8,996,565	9,688,978	9,244,175	10,036,003	9,446,193
総資産額	166,259,075	180,713,484	173,754,205	177,559,197	180,408,672
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	17.35	19.00	18.68	17.93	18.19
Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.32	14.64	14.62	13.91	14.58
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.22	12.82	13.22	12.61	13.04
従業員数(人)	50,319	53,242	56,856	50,249	54,192

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	1,264,890	1,166,618	1,276,098	2,370,998	2,277,812
うち信託報酬	949	841	873	1,872	2,589
業務粗利益(A)	827,758	802,983	914,027	1,634,284	1,534,271
経費(除く臨時処理分)(B)	386,888	398,820	401,999	791,211	805,483
経費率((B)/(A)×100)(%)	46.7	49.7	44.0	48.4	52.5
業務純益	440,869	404,163	522,435	843,073	728,787
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	440,869	404,163	512,028	843,073	728,787
経常利益	592,455	415,008	480,262	955,992	747,892
中間(当期)純利益	408,241	285,282	398,094	643,015	609,171
純資産額	7,372,534	7,616,183	7,995,084	7,998,715	7,756,810
総資産額	144,064,112	156,487,541	148,396,626	154,724,079	153,641,430
預金残高	85,496,463	92,002,876	98,956,852	91,337,714	98,839,722
貸出金残高	65,778,476	68,796,863	71,081,261	68,274,308	69,276,735
有価証券残高	26,763,465	28,513,860	22,525,289	29,985,267	25,602,156
信託財産額	3,363,792	3,572,448	6,775,644	3,542,957	3,394,170
信託勘定貸出金残高	232,530	506,415	591,615	373,230	537,839
信託勘定有価証券残高	1,488,523	1,485,830	4,275,081	1,451,206	1,305,284
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.66	20.14	20.54	18.89	19.47
Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.92	15.10	15.83	14.26	15.29
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.47	13.01	14.02	12.80	13.44
従業員数(人)	25,573	28,149	29,495	26,416	28,002

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	43,195,496	39,099,012 ※8	42,594,225
コールローン及び買入手形	1,376,648	1,332,654	1,291,365
買現先勘定	771,420	746,170	494,949
債券貸借取引支払保証金	6,470,655	7,451,991	7,964,208
買入金銭債権	3,926,974	3,718,373 ※8	4,183,995
特定取引資産	7,581,209	7,219,515 ※8	7,980,971
金銭の信託	1	3	3
有価証券	27,983,877	21,767,145 ※1,2,8,14	25,153,750
貸出金	76,676,449	78,742,567 ※3,4,5,6,7,8,9	77,331,124
外国為替	1,966,358	1,546,229 ※7	1,577,167
リース債権及びリース投資資産	249,749	265,943 ※8	269,429
その他資産	2,787,844	4,321,519 ※8	3,697,438
有形固定資産	1,123,197	1,133,814 ※10,11	1,167,627
無形固定資産	463,712	525,463	526,112
退職給付に係る資産	368,190	223,988	198,637
繰延税金資産	62,721	60,172	66,570
支払承諾見返	6,198,361	6,048,956	6,407,272
貸倒引当金	△489,385	△449,315	△496,178
資産の部合計	180,713,484	173,754,205	180,408,672

(次ページに続く)

(中間連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)			
預金	102,592,124	111,341,791 ^{※8}	111,238,673
譲渡性預金	15,928,508	10,860,560	14,740,434
コールマネー及び売渡手形	6,218,629	1,159,907	1,220,455
売現先勘定	1,081,106	1,964,416 ^{※8}	1,761,822
債券貸借取引受入担保金	8,258,001	6,454,075 ^{※8}	5,309,003
コマーシャル・ペーパー	3,109,663	2,053,258	3,018,218
特定取引負債	5,524,764	5,544,260	6,105,982
借入金	9,025,672	7,454,656 ^{※8,12}	8,058,848
外国為替	863,970	816,229	1,083,450
短期社債	719,600	205,400	367,000
社債	5,866,650	4,669,250 ^{※13}	5,450,145
信託勘定借	597,296	1,035,457	944,542
その他負債	4,545,241	4,524,511	4,853,664
賞与引当金	43,133	37,603	54,925
役員賞与引当金	—	—	1,767
退職給付に係る負債	12,285	17,800	17,844
役員退職慰労引当金	660	761	743
ポイント引当金	1,162	893	1,249
睡眠預金払戻損失引当金	15,176	12,326	16,979
利息返還損失引当金	527	43	234
特別法上の引当金	984	1,188	1,129
繰延税金負債	386,986	274,511	275,887
再評価に係る繰延税金負債	33,998	32,167 ^{※10}	32,203
支払承諾	6,198,361	6,048,956 ^{※8}	6,407,272
負債の部合計	171,024,506	164,510,029	170,962,478
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,702,099	2,695,819	2,702,093
利益剰余金	2,759,178	2,972,017	2,909,898
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,022,271	7,228,830	7,172,985
その他有価証券評価差額金	1,397,229	1,159,436	1,255,877
繰延ヘッジ損益	△12,029	86,943	61,781
土地再評価差額金	37,816	39,341 ^{※10}	39,348
為替換算調整勘定	107,233	△115,441	58,693
退職給付に係る調整累計額	54,099	△48,636	△65,290
その他の包括利益累計額合計	1,584,348	1,121,643	1,350,409
新株予約権	221	259	249
非支配株主持分	1,082,137	893,443	922,549
純資産の部合計	9,688,978	9,244,175	9,446,193
負債及び純資産の部合計	180,713,484	173,754,205	180,408,672

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益	1,593,645	1,489,093	3,059,022
資金運用収益	886,635	791,090	1,652,508
(貸出金利息)	(581,232)	(574,448)	(1,167,181)
(有価証券利息配当金)	(213,465)	(127,495)	(302,821)
信託報酬	1,352	1,622	3,587
役務取引等収益	390,632	365,505	779,388
特定取引収益	102,209	113,736	209,722
その他業務収益	114,423	144,788	232,513
その他経常収益	98,392	72,349 ^{*1}	181,301
経常費用	1,055,339	1,068,887	2,128,690
資金調達費用	199,358	235,684	426,091
(預金利息)	(68,072)	(78,461)	(141,085)
役務取引等費用	80,000	87,742	150,788
その他業務費用	39,577	33,889	86,746
営業経費	649,285	668,284 ^{*2}	1,314,581
その他経常費用	87,117	43,287 ^{*3}	150,482
経常利益	538,305	420,205	930,332
特別利益	3,646	31 ^{*4}	3,777
特別損失	4,451	2,265 ^{*5,6}	8,136
税金等調整前中間(当期)純利益	537,501	417,970	925,972
法人税、住民税及び事業税	138,060	92,206	205,051
法人税等調整額	27,538	20,178	△24,868
法人税等合計	165,599	112,384	180,183
中間(当期)純利益	371,902	305,586	745,788
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	33,329	26,195	65,626
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	338,572	279,391	680,162

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
中間(当期)純利益	371,902	305,586	745,788
その他の包括利益	△345,492	△263,064	△602,702
その他有価証券評価差額金	△364,398	△96,916	△503,395
繰延ヘッジ損益	15,410	24,137	89,188
土地再評価差額金	-	△0	1,705
為替換算調整勘定	7,391	△189,069	△73,687
退職給付に係る調整額	9,992	17,426	△113,411
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,888	△18,641	△3,101
中間包括利益(包括利益)	26,409	42,522	143,086
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	△3,370	50,631	104,454
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	29,780	△8,109	38,631

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494
当中間期変動額					
剰余金の配当			△331,601		△331,601
親会社株主に帰属する 中間純利益			338,572		338,572
組織再編による減少		△15,322			△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			1,127		1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△15,322	8,098	-	△7,223
当中間期末残高	1,770,996	2,702,099	2,759,178	△210,003	7,022,271

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当中間期変動額									
剰余金の配当									△331,601
親会社株主に帰属する 中間純利益									338,572
組織再編による減少									△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									0
土地再評価差額金の取崩									1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△359,664	15,019	△1,127	△7,180	9,882	△343,070	22	3,245	△339,801
当中間期変動額合計	△359,664	15,019	△1,127	△7,180	9,882	△343,070	22	3,245	△347,025
当中間期末残高	1,397,229	△12,029	37,816	107,233	54,099	1,584,348	221	1,082,137	9,688,978

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985
当中間期変動額					
剰余金の配当			△217,277		△217,277
親会社株主に帰属する 中間純利益			279,391		279,391
組織再編による減少		△6,273			△6,273
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△6,274	62,119	-	55,844
当中間期末残高	1,770,996	2,695,819	2,972,017	△210,003	7,228,830

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当中間期変動額									
剰余金の配当									△217,277
親会社株主に帰属する 中間純利益									279,391
組織再編による減少									△6,273
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
土地再評価差額金の取崩									5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△96,440	25,162	△6	△174,135	16,654	△228,765	9	△29,106	△257,862
当中間期変動額合計	△96,440	25,162	△6	△174,135	16,654	△228,765	9	△29,106	△202,017
当中間期末残高	1,159,436	86,943	39,341	△115,441	△48,636	1,121,643	259	893,443	9,244,175

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494
当期変動額					
剰余金の配当			△522,635		△522,635
親会社株主に帰属する 当期純利益			680,162		680,162
組織再編による減少		△15,322			△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△4			△4
土地再評価差額金の取崩			1,290		1,290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15,327	158,817	-	143,490
当期末残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当期変動額									
剰余金の配当									△522,635
親会社株主に帰属する 当期純利益									680,162
組織再編による減少									△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△4
土地再評価差額金の取崩									1,290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△733,300
当期変動額合計	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△589,809
当期末残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	537,501	417,970	925,972
減価償却費	62,334	70,775	131,674
減損損失	2,759	1,650	4,361
のれん償却額	6,713	6,090	12,683
負ののれん発生益	—	—	△20
段階取得に係る差損益(△は益)	—	—	△46
持分法による投資損益(△は益)	44,585	△12,289	37,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,635	△38,374	△45,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,817	△15,793	△5,147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,562	△1,768	△848
退職給付に係る資産負債の増減額	△406	△25,695	△23,256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99	17	△20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△635	△316	△548
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△5,693	△4,652	△4,138
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△104	△14	△397
資金運用収益	△886,635	△791,090	△1,652,508
資金調達費用	199,358	235,684	426,091
有価証券関係損益(△)	△54,575	△77,240	△124,938
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	65,891	626,943	367,976
固定資産処分損益(△は益)	△2,184	524	△308
特定取引資産の純増(△)減	△196,328	555,029	△616,219
特定取引負債の純増減(△)	△129,928	△375,066	470,105
貸出金の純増(△)減	△1,613,227	△1,843,189	△2,437,049
預金の純増減(△)	1,140,661	705,428	7,759,148
譲渡性預金の純増減(△)	1,896,257	△3,832,430	725,545
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	247,067	△714,073	△638,560
有利息預け金の純増(△)減	176,631	1,985,837	830,166
コールローン等の純増(△)減	156,483	△275,273	166,153
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△23,538	512,217	△1,517,092
コールマネー等の純増減(△)	441,635	403,749	△3,838,358
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△271,788	△843,430	△347,256
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	424,782	1,145,071	△2,524,215
外国為替(資産)の純増(△)減	△66,674	24,597	314,707
外国為替(負債)の純増減(△)	△246,589	△259,383	△22,636
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	5,945	△32,848	△1,186
短期社債(負債)の純増減(△)	173,900	△161,600	△178,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	257,523	△710,636	△14,586
信託勘定借の純増減(△)	△120,837	90,915	226,408
資金運用による収入	896,511	804,190	1,659,606
資金調達による支出	△191,353	△238,875	△419,195
その他	375,851	△468,323	△553,905
小計	3,228,779	△3,135,672	△908,971
法人税等の支払額	△131,959	△150,449	△238,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096,820	△3,286,122	△1,147,086

(次ページに続く)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△11,937,949	△11,611,116	△26,993,026
有価証券の売却による収入	8,999,775	9,189,639	22,512,678
有価証券の償還による収入	3,635,136	4,645,180	7,992,749
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△1
金銭の信託の減少による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△84,391	△34,266	△154,331
有形固定資産の売却による収入	7,502	5,923	16,087
無形固定資産の取得による支出	△58,539	△55,477	△123,713
無形固定資産の売却による収入	205	0	222
子会社の合併による支出	－	－	△860
事業譲受による収入	－	－	2,251,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	－	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	－	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,438	2,139,882	5,507,610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	582,662	248,778	593,223
劣後特約付借入金の返済による支出	△11,250	△8,000	△31,250
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,764	－	1,667
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△60,289	△36,527	△181,779
配当金の支払額	△331,601	△217,277	△522,635
非支配株主への払戻による支出	－	－	△142,000
非支配株主への配当金の支払額	△26,583	△21,373	△53,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△1	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	98	378	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,796	△34,022	△335,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,039	△240,489	△99,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,813,015	△1,420,752	3,925,316
現金及び現金同等物の期首残高	33,515,479	37,440,796	33,515,479
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,328,494	36,020,044 ※1	37,440,796

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 144社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、5社を新規設立により連結子会社としております。

また、さくらカード株式会社他3社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
SBCS Co.,Ltd.

三井住友アセットマネジメント株式会社他7社は支配が一時的であるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第1号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 13社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
SBCS Co.,Ltd.

三井住友アセットマネジメント株式会社他7社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 48社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

当中間連結会計期間より、1社を議決権の所有割合の増加により持分法適用の関連会社としております。

また、三井住友アセットマネジメント株式会社他2社は株式取得等により子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 3社
6月末日 60社
7月末日 6社
9月末日 75社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~50年
その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は255,983百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当中間連結会計期間から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 565,903百万円 |
| 出資金 | 1,362百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 5,146,235百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 4,331百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 2,562,135百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 47,126百万円 |
| 延滞債権額 | 478,658百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 9,384百万円 |
|------------|----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 205,122百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 740,292百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 746,480百万円 |
|--|------------|

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 56,344百万円 |
| 買入金銭債権 | 43,278百万円 |
| 特定取引資産 | 1,400,249百万円 |
| 有価証券 | 3,054,453百万円 |
| 貸出金 | 4,782,164百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 981百万円 |
| その他資産(延払資産等) | 90百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 34,881百万円 |
| 売現先勘定 | 686,494百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 5,157,271百万円 |
| 借入金 | 3,537,522百万円 |
| 支払承諾 | 174,101百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 11,434百万円 |
| 特定取引資産 | 55,833百万円 |
| 有価証券 | 6,778,182百万円 |
| 貸出金 | 6,358,601百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 金融商品等差入担保金 | 961,323百万円 |
| 保証金 | 85,542百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 58,816百万円 |
| その他の証拠金等 | 25,088百万円 |
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 53,186,049百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 38,918,456百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日
- 当行
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
平成11年3月31日、平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 当行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
- 一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 618,962百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,421,799百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,173,274百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,878,502百万円
15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 22,735百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 29,101百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 259,337百万円
減価償却費 68,485百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 7,967百万円
株式等償却 4,955百万円
貸倒引当金繰入額 4,356百万円
- ※4. 特別利益は、次のものであります。
固定資産処分益 31百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 1,650百万円
固定資産処分損 555百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 18物件	土地、建物等	959
	営業用店舗 9カ店		95
近畿圏	共用資産 1物件	土地、建物等	32
	遊休資産 17物件		386
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	176

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
連結子会社	—	—	—	—	259	
合計	—	—	—	—	259	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	217,277	2,045

※決議：平成28年6月29日 定時株主総会
基準日：平成28年3月31日
効力発生日：平成28年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	191,140	1,799

※決議：平成28年11月11日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成28年9月30日
効力発生日：平成28年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	39,099,012百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,078,968百万円
現金及び現金同等物	36,020,044百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	242,187
見積残存価額部分	67,901
受取利息相当額	△52,671
合計	257,417

- ② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3,432	35,191
1年超2年以内	1,910	28,328
2年超3年以内	1,355	25,049
3年超4年以内	990	27,947
4年超5年以内	538	17,766
5年超	468	107,904
合計	8,695	242,187

- ③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
31,511	237,827	269,338

- (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
12,116	36,615	48,732

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^(注1)	39,090,489	39,096,686	6,197
② コールローン及び買入手形 ^(注1)	1,331,417	1,332,625	1,208
③ 買現先勘定	746,170	747,468	1,298
④ 債券貸借取引支払保証金 ^(注1)	7,451,426	7,452,051	624
⑤ 買入金銭債権 ^(注1)	3,713,754	3,721,535	7,781
⑥ 特定取引資産			
売買目的の有価証券	3,090,230	3,090,230	—
⑦ 金銭の信託	3	3	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	1,716,367	1,729,769	13,402
その他有価証券	19,052,307	19,052,307	—
⑨ 貸出金	78,742,567		
貸倒引当金 ^(注1)	△327,265		
	78,415,301	80,548,579	2,133,278
⑩ 外国為替 ^(注1)	1,543,190	1,546,215	3,025
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^(注1)	265,605	254,188	△11,416
資産計	156,416,264	158,571,663	2,155,399
① 預金	111,341,791	111,340,346	△1,444
② 譲渡性預金	10,860,560	10,868,025	7,464
③ コールマネー及び売渡手形	1,159,907	1,159,827	△80
④ 売現先勘定	1,964,416	1,964,416	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	6,454,075	6,454,075	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,053,258	2,053,124	△133
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,720,660	1,720,660	—
⑧ 借入金	7,454,656	7,619,059	164,402
⑨ 外国為替	816,229	816,229	—
⑩ 短期社債	205,400	205,400	—
⑪ 社債	4,669,250	4,825,948	156,697
⑫ 信託勘定借	1,035,457	1,035,457	—
負債計	149,735,666	150,062,572	326,905
デリバティブ取引 ^(注2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	332,236	332,236	—
ヘッジ会計が適用されているもの	263,553	263,553	—
デリバティブ取引計	595,790	595,790	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑨有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマース・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

- (3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 ^{(注)1}	2,460
有価証券	
非上場株式等 ^{(注)2(注)4}	230,062
組合出資金等 ^{(注)3(注)4}	201,143
合計	433,665

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿部分を含んでおります。

4.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において4,732百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名	
営業経費	28百万円
2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額	
その他経常収益	18百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	78,593.88円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,244,175百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	893,702百万円
(うち新株予約権)	(259百万円)
(うち非支配株主持分)	(893,443百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,350,473百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	2,629.61円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	279,391百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に	
帰属する中間純利益	279,391百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2,629.60円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」)に対して、所有するSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興」)及び三井住友アセットマネジメント株式会社(以下、「SMAM」)の全株式を現物配当いたしました。この結果、SMBC日興及びSMAMは当行の連結子会社及び持分法適用の非連結子会社から除外されました。

1.現物配当の目的

SMBC日興株式及びSMAM株式の現物配当は、SMFGが両社を直接出資子会社とすることを目的としたものであります。統合シナジーを通じたグループの証券事業の更なる競争力強化のため、SMBC日興はSMFGの直接出資子会社であるSMBCフレンド証券株式会社との合併を、平成30年1月を目途に予定しております。これに先立ちSMFGがSMBC日興を直接出資子会社としたものであります。また、SMAMについては、フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた取組みの一環として、効率的かつ適切な利益相反の管理体制の更なる整備に向け、SMFGがSMAMを直接出資子会社としたものであります。

2.現物配当実施日

平成28年10月1日

3.連結子会社から除外される子会社の概要(平成28年9月30日現在)

SMBC日興証券株式会社(事業の内容：証券業)	
総資産	9,468,827百万円
純資産	487,598百万円

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,701,091	1,714,437	13,345
	地方債	9,767	9,794	27
	社債	5,203	5,233	29
	その他	—	—	—
	小計	1,716,062	1,729,465	13,402
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	304	304	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	304	304	△0
合計		1,716,367	1,729,769	13,402

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,938,508	1,476,686	1,461,822
	債券	8,751,513	8,645,013	106,499
	国債	6,201,181	6,141,933	59,248
	地方債	49,425	49,195	229
	社債	2,500,906	2,453,884	47,021
	その他	4,234,331	4,079,856	154,475
小計	15,924,353	14,201,555	1,722,797	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300,699	351,494	△50,794
	債券	265,134	268,132	△2,997
	国債	58,024	59,423	△1,399
	地方債	8,198	8,207	△8
	社債	198,912	200,502	△1,589
	その他	3,302,468	3,376,983	△74,515
小計	3,868,302	3,996,610	△128,307	
合計		19,792,656	18,198,166	1,594,489

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	206,992
その他	226,673
合計	433,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は307百万円であり、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	26,549	26,606	56
	社債	6,688	6,702	14
	その他	—	—	—
	小計	2,734,756	2,749,810	15,054
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,734,756	2,749,810	15,054

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,460,617	1,687,669	1,772,947
	債券	13,263,174	13,200,665	62,508
	国債	10,898,267	10,877,903	20,364
	地方債	31,048	30,862	185
	社債	2,333,858	2,291,900	41,958
	その他	4,270,704	4,084,357	186,346
小計	20,994,496	18,972,693	2,021,802	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	191,425	207,871	△16,446
	債券	988,333	992,351	△4,017
	国債	687,911	689,323	△1,412
	地方債	4,382	4,394	△12
	社債	296,038	298,632	△2,593
	その他	2,747,256	2,839,497	△92,240
小計	3,927,014	4,039,719	△112,705	
合計		24,921,510	23,012,413	1,909,097

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	276,077
その他	248,136
合計	524,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,562百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	3	3	—

その他有価証券評価差額金

(平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末
評価差額	1,594,469
その他有価証券	1,594,469
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	418,598
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,175,871
(△)非支配株主持分相当額	16,400
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△35
その他有価証券評価差額金	1,159,436

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額16百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	1	1	—

その他有価証券評価差額金

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	1,908,116
その他有価証券	1,908,116
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	496,331
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,411,785
(△)非支配株主持分相当額	16,533
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,977
その他有価証券評価差額金	1,397,229

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額979百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	43,327,894	4,417,134	△31,082	△31,082
	買建	36,105,993	3,390,197	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	714,139	391,248	△124	△124
	買建	23,537,252	10,505,633	5,139	5,139
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,689,605	147,129	3,535	3,535
	買建	9,259,463	114,800	△3,432	△3,432
	金利スワップ	368,096,649	303,696,823	131,881	131,881
	受取固定・支払変動	169,302,622	140,472,515	6,810,788	6,810,788
	受取変動・支払固定	165,677,870	138,535,689	△6,707,826	△6,707,826
	受取変動・支払変動	32,961,693	24,573,284	16,973	16,973
	金利スワップション				
	売建	4,652,052	2,761,266	5,439	5,439
	買建	3,745,570	2,606,765	△31,450	△31,450
	キャップ				
	売建	26,074,437	17,902,093	△3,301	△3,301
	買建	7,330,654	6,374,957	△8,495	△8,495
	フロアー				
	売建	566,224	423,436	△1,454	△1,454
	買建	919,415	898,223	4,852	4,852
その他					
売建	1,095,375	882,092	847	847	
買建	5,439,107	4,828,017	14,261	14,261	
合計			116,884	116,884	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	118	—	36	36
	買建	600	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,124,394	23,997,221	164,050	△18,181
	通貨スワップション				
	売建	656,149	597,389	△12,885	△12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	60,766,456	5,879,633	57,204	57,204
	通貨オプション				
	売建	2,479,764	1,418,408	△127,914	△127,914
	買建	2,308,863	1,285,047	122,692	122,692
合計			217,542	35,311	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	712,148	—	9,444	9,444
	買建	336,258	28,232	△4,720	△4,720
	株式指数オプション				
売建	420,630	202,468	△27,885	△27,885	
買建	250,833	121,143	10,400	10,400	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	231,521	198,124	△27,831	△27,831
	買建	231,090	207,561	28,852	28,852
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	21,656	305	351	351
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	91,583	72,553	△14,665	△14,665	
金利受取・株価指数変化率支払	190,482	160,938	25,015	25,015	
合計			△1,038	△1,038	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,128,768	—	△12,425	△12,425
	買建	1,824,227	—	11,768	11,768
	債券先物オプション				
	売建	276,048	—	△312	△312
買建	119,576	—	88	88	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	58,184	—	△329	△329
	買建	329,807	98,548	1,087	1,087
合計			△123	△123	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,809	—	167	167
	買建	43,794	—	△237	△237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	66,985	41,465	15,123	15,123
	変動価格受取・固定価格支払	64,121	40,727	△12,386	△12,386
	変動価格受取・変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	△820	△820
	買建	12,720	11,540	14	14
合計				2,085	2,085

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	614,055	510,638	6,845	6,845
	買建	771,475	625,916	△9,958	△9,958
合計				△3,113	△3,113

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		4,057,637	313,150	△352
	買建		232,800	—	81
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		28,706,245	26,638,037	540,099
	受取変動・支払固定		15,175,185	13,873,215	△364,239
	金利スワップション				
	売建		68,208	68,208	4,079
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		122,705	109,422	△4,598
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			(注)3
	受取変動・支払固定		156,128	144,788	
合計					175,070

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価を含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等			
	為替予約		6,267,799	3,183,031	66,324
			9,424	—	△1,001
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替			
	為替予約		85,198	48,417	12,814
			639,844	—	10,400
合計					88,537

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券			
			—	—	—
			1,317	—	△54
合計					△54

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	102,945,117	20,153,468	△140,884	△140,884
	買建	99,818,179	17,549,879	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	95,503	24,488	△23	△23
	買建	38,654,982	11,174,208	7,578	7,578
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,115,685	2,988,096	3,215	3,215
	買建	9,083,753	3,067,960	△3,057	△3,057
	金利スワップ	384,370,626	317,480,419	107,615	107,615
	受取固定・支払変動	178,937,542	147,601,233	5,373,534	5,373,534
	受取変動・支払固定	175,890,905	145,172,346	△5,270,323	△5,270,323
	受取変動・支払変動	29,395,224	24,560,884	△5,634	△5,634
	金利スワップション				
	売建	4,217,404	2,567,553	9,170	9,170
	買建	2,640,565	2,197,845	△4,634	△4,634
	キャップ				
	売建	24,526,698	17,602,650	△18,260	△18,260
	買建	7,928,552	5,923,962	△3,020	△3,020
	フロアー				
	売建	601,893	503,743	△267	△267
買建	105,434	105,434	2,314	2,314	
その他					
売建	1,211,371	980,738	△665	△665	
買建	4,971,819	4,297,354	4,612	4,612	
合計			99,202	99,202	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	79,390	—	342	342
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	30,071,065	23,969,531	546,291	△975
	通貨スワップション				
	売建	430,167	421,533	△1,528	△1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	56,789,008	6,353,675	△44,548	△44,548
	通貨オプション				
	売建	2,755,700	1,647,205	△179,362	△179,362
	買建	2,405,233	1,460,997	127,776	127,776
合計			449,836	△97,430	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	603,149	3,955	11,332	11,332
	買建	224,987	10,413	△6,966	△6,966
	株式指数オプション				
	売建	182,793	99,596	△16,627	△16,627
	買建	155,331	75,859	9,470	9,470
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	216,434	209,841	△16,514	△16,514
	買建	222,926	210,118	17,060	17,060
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	18,142	—	588	588
	買建	10,840	403	△151	△151
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	38,510	36,360	△7,168	△7,168	
金利受取・株価指数変化率支払	70,336	67,685	11,369	11,369	
合計			2,391	2,391	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,325,570	—	△19,495	△19,495
	買建	2,067,786	—	18,751	18,751
	債券先物オプション				
	売建	12,331	—	△4	△4
	買建	5,396	—	4	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	48,756	—	△122	△122
	買建	202,561	123,913	765	765
合計				△101	△101

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,634	—	357	357
	買建	30,092	—	△614	△614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	102,441	66,341	17,305	17,305
	変動価格受取・固定価格支払	100,413	64,060	△17,080	△17,080
	変動価格受取・変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	8,523	177	177
	買建	7,097	6,413	△902	△902
合計				△279	△279

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	492,813	396,440	3,526	3,526
	買建	687,673	528,825	△5,272	△5,272
合計				△1,745	△1,745

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	9,411,808	3,357,465	△8,955
			2,565,000	232,800	69
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,458,879	27,684,384	800,037
			16,947,123	15,546,759	△719,672
	金利スワップ	受取変動・支払固定	3,597	—	1
			—	—	—
	金利スワップション	売建	80,106	80,106	471
			—	—	—
	キャップ	売建	66,731	54,507	132
			66,731	54,507	△132
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	191,884	127,024	△3,698
			—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	129,753	120,151	(注)3
			—	—	—
合計					68,252

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項[(金融商品関係)]の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,884,666	5,555,090	△695,301
			13,084	—	244
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	94,729	85,617	24,023
			289,000	184	3,167
合計					△667,865

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	—	—	—
			11,618	1,435	1,429
合計					1,429

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							その他	小計
	銀行業								
	当行								
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	914,027	257,699	169,058	148,237	164,243	174,790	145,575	1,059,602	
金利収益	639,878	133,603	146,729	92,808	71,282	195,456	86,398	726,277	
非金利収益	274,148	124,096	22,329	55,429	92,961	△20,666	59,176	333,325	
経費等	△401,999	△99,622	△176,685	△59,518	△13,638	△52,536	△119,088	△521,087	
うち減価償却費	△49,811	△13,032	△18,546	△5,803	△2,570	△9,860	△5,792	△55,604	
連結業務純益	512,028	158,077	△7,627	88,719	150,605	122,254	26,487	538,515	

	平成28年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC日興 証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	158,748	△617	158,130	△158,306	1,059,426
金利収益	2,205	718	2,923	△173,795	555,405
非金利収益	156,543	△1,336	155,206	15,488	504,021
経費等	△127,409	△3,438	△130,847	△4,059	△655,994
うち減価償却費	△1,399	△423	△1,824	△11,057	△68,485
連結業務純益	31,339	△4,055	27,283	△162,366	403,432

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.銀行業の金利収益には、当行がSMBC日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。

3.SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。

4.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期							
	銀行業							
	当行						その他	小計
ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	802,983	257,631	182,888	180,679	222,552	△40,766	150,900	953,884
金利収益	571,910	149,760	151,387	114,376	139,144	17,243	84,760	656,671
非金利収益	231,072	107,871	31,501	66,303	83,408	△58,010	66,139	297,212
経費等	△398,820	△101,915	△174,359	△60,885	△14,628	△47,033	△100,677	△499,498
うち減価償却費	△43,469	△10,970	△16,259	△5,229	△2,472	△8,539	△5,612	△49,082
連結業務純益	404,163	155,716	8,529	119,794	207,924	△87,799	50,222	454,386

	平成27年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC日興 証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	176,207	△3,990	172,217	50,215	1,176,316
金利収益	669	852	1,522	29,082	687,276
非金利収益	175,537	△4,842	170,694	21,132	489,039
経費等	△131,949	△3,448	△135,397	△58,975	△693,870
うち減価償却費	△1,347	△350	△1,698	△9,981	△60,762
連結業務純益	44,258	△7,438	36,819	△8,759	482,445

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。

3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成28年度中間期
連結業務純益	403,432
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	60,060
その他経常費用	△43,287
中間連結損益計算書の経常利益	420,205

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成27年度中間期
連結業務純益	482,445
その他経常収益	98,392
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△42,531
中間連結損益計算書の経常利益	538,305

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,230,172	161,459	97,461	1,489,093

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,317,619	182,360	93,665	1,593,645

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成28年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,014,586	204,140	106,062	164,303	1,489,093

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,152,062	185,249	101,591	154,742	1,593,645

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成28年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
926,537	195,196	4,129	7,951	1,133,814

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
922,602	186,869	4,994	8,731	1,123,197

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,623	27	—	1,650

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	2,518	241	—	2,759

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,334	4,744	11	6,090
当中間期末残高	32,018	121,923	35	153,977

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,957	4,744	11	6,713
当中間期末残高	20,151	131,411	59	151,621

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	3,287	△24	1,492	4,755

- (注)1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△23,613	△50	2,244	△21,419

- (注)1.与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,230,172	161,459	97,461	1,489,093	—	1,489,093
(2)セグメント間の内部経常収益	223,880	2,201	48,132	274,215	(274,215)	—
計	1,454,052	163,661	145,594	1,763,308	(274,215)	1,489,093
経常費用	897,432	136,462	125,719	1,159,615	(90,727)	1,068,887
経常利益	556,619	27,198	19,874	603,693	(183,487)	420,205
II 資産	159,130,568	9,923,704	8,198,588	177,252,861	(3,498,655)	173,754,205

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)証券業……………証券業務
- (3)その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,317,619	182,360	93,665	1,593,645	—	1,593,645
(2)セグメント間の内部経常収益	27,844	3,133	56,737	87,715	(87,715)	—
計	1,345,464	185,493	150,402	1,681,360	(87,715)	1,593,645
経常費用	834,444	143,700	125,971	1,104,115	(48,776)	1,055,339
経常利益	511,019	41,793	24,431	577,244	(38,939)	538,305
II 資産	166,541,434	10,378,096	7,114,282	184,033,814	(3,320,330)	180,713,484

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)証券業……………証券業務
- (3)その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	39,992,676	35,298,147 ^{*8}	38,862,725
コールローン	643,983	940,558	899,594
買現先勘定	535,997	528,769	359,318
債券貸借取引支払保証金	2,326,634	2,527,556	2,798,855
買入金銭債権	1,061,202	964,209 ^{*8}	950,106
特定取引資産	3,251,465	2,736,443 ^{*8}	3,511,957
有価証券	28,513,860	22,525,289 ^{*1,2,8,12}	25,602,156
貸出金	68,796,863	71,081,261 ^{*3,4,5,6,7,8,9}	69,276,735
外国為替	1,849,057	1,547,217 ^{*7}	1,558,252
その他資産	1,960,487	2,551,675 ^{*8}	2,131,869
有形固定資産	822,174	821,713	831,326
無形固定資産	209,931	224,941	220,174
前払年金費用	275,474	278,812	279,917
支払承諾見返	6,623,332	6,736,789	6,737,089
貸倒引当金	△351,607	△324,775	△357,186
投資損失引当金	△23,992	△41,983	△21,465
資産の部合計	156,487,541	148,396,626	153,641,430

(次ページに続く)

(中間貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)			
預金	92,002,876	98,956,852	98,839,722
譲渡性預金	15,883,208	10,646,973	14,428,338
コールマネー	5,033,082	868,032	1,107,825
売現先勘定	84,417	725,474 ^{**8}	496,236
債券貸借取引受入担保金	5,673,506	3,290,068 ^{**8}	1,374,280
コマーシャル・ペーパー	2,341,129	1,220,018	1,980,153
特定取引負債	2,552,196	2,382,454	2,987,815
借入金	8,871,945	7,369,910 ^{**8,10}	7,868,311
外国為替	921,485	853,671	1,131,796
短期社債	21,000	—	—
社債	5,211,015	4,052,155 ^{**11}	4,775,072
信託勘定借	596,792	1,013,637	921,320
その他負債	2,680,476	1,983,085	2,924,495
未払法人税等	70,010	15,017	55,274
リース債務	4,941	4,477	4,711
資産除去債務	3,226	3,326	3,381
その他の負債	2,602,297	1,960,264	2,861,128
賞与引当金	13,256	13,414	13,869
役員賞与引当金	—	—	566
ポイント引当金	797	771	1,086
睡眠預金払戻損失引当金	13,842	10,654	15,374
繰延税金負債	313,406	245,777	249,427
再評価に係る繰延税金負債	33,589	31,801	31,837
支払承諾	6,623,332	6,736,789 ^{**8}	6,737,089
負債の部合計	148,871,358	140,401,541	145,884,620
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,470,198	2,466,290	2,470,198
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	699,154	695,246	699,154
利益剰余金	2,281,995	2,595,812	2,414,989
その他利益剰余金	2,281,995	2,595,812	2,414,989
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,060,494	2,374,310	2,193,488
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,313,187	6,623,095	6,446,181
その他有価証券評価差額金	1,370,782	1,139,955	1,233,910
繰延ヘッジ損益	△94,252	204,028	48,706
土地再評価差額金	26,466	28,005	28,011
評価・換算差額等合計	1,302,996	1,371,989	1,310,628
純資産の部合計	7,616,183	7,995,084	7,756,810
負債及び純資産の部合計	156,487,541	148,396,626	153,641,430

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益	1,166,618	1,276,098	2,277,812
資金運用収益	756,078	859,005	1,422,367
(注5)貸出金利息	(488,014)	(481,012)	(980,604)
(注5)有価証券利息配当金	(211,485)	(323,117)	(326,077)
信託報酬	841	873	2,589
役務取引等収益	252,762	246,564	527,316
特定取引収益	27,108	39,106	66,593
その他業務収益	57,848	91,237	123,606
その他経常収益	71,978	39,309 ※1	135,338
経常費用	751,609	795,835	1,529,919
資金調達費用	184,167	219,127	398,791
(注5)預金利息	(41,427)	(57,340)	(93,258)
役務取引等費用	88,869	94,659	168,796
その他業務費用	18,618	8,975	40,613
営業経費	417,848	431,204 ※2	842,710
その他経常費用	42,105	41,869 ※3	79,007
経常利益	415,008	480,262	747,892
特別利益	3,637	1	3,706
特別損失	3,032	1,806 ※4	5,379
税引前中間(当期)純利益	415,612	478,457	746,219
法人税、住民税及び事業税	110,522	66,459	170,558
法人税等調整額	19,807	13,903	△33,509
法人税等合計	130,330	80,363	137,048
中間(当期)純利益	285,282	398,094	609,171

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			△11,074	△11,074				
剰余金の配当							△331,601	△331,601
中間純利益							285,282	285,282
土地再評価差額金の取崩							1,127	1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△11,074	△11,074	-	-	△45,191	△45,191
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,060,494	2,281,995

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当中間期変動額							
子会社の組織再編による減少		△11,074					△11,074
剰余金の配当		△331,601					△331,601
中間純利益		285,282					285,282
土地再評価差額金の取崩		1,127					1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△355,791	30,653	△1,127	△326,265	△326,265
当中間期変動額合計	-	△56,266	△355,791	30,653	△1,127	△326,265	△382,531
当中間期末残高	△210,003	6,313,187	1,370,782	△94,252	26,466	1,302,996	7,616,183

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			△3,908	△3,908				
剰余金の配当							△217,277	△217,277
中間純利益							398,094	398,094
土地再評価差額金の取崩							5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△3,908	△3,908	-	-	180,822	180,822
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	695,246	2,466,290	1,656	219,845	2,374,310	2,595,812

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810
当中間期変動額							
子会社の組織再編による減少		△3,908					△3,908
剰余金の配当		△217,277					△217,277
中間純利益		398,094					398,094
土地再評価差額金の取崩		5					5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△93,955	155,321	△6	61,360	61,360
当中間期変動額合計	-	176,914	△93,955	155,321	△6	61,360	238,274
当中間期末残高	△210,003	6,623,095	1,139,955	204,028	28,005	1,371,989	7,995,084

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			△11,074	△11,074				
剰余金の配当							△522,635	△522,635
当期純利益							609,171	609,171
土地再評価差額金の取崩							1,267	1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△11,074	△11,074	-	-	87,802	87,802
当期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		△11,074					△11,074
剰余金の配当		△522,635					△522,635
当期純利益		609,171					609,171
土地再評価差額金の取崩		1,267					1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△492,662	173,612	417	△318,632	△318,632
当期変動額合計	-	76,727	△492,662	173,612	417	△318,632	△241,904
当期末残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は130,106百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 4,166,705百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 2,057,738百万円
再貸付けに供している有価証券 945百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 2,837,740百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 42,827百万円
延滞債権額 338,789百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 6,625百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 102,942百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 491,185百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

695,431百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	101,274百万円
買入金銭債権	43,278百万円
特定取引資産	120,512百万円
有価証券	2,487,762百万円
貸出金	4,666,696百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定	624,424百万円
債券貸借取引受入担保金	1,995,170百万円
借入金	3,283,826百万円
支払承諾	44,929百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	419,611百万円
特定取引資産	52,712百万円
有価証券	6,618,138百万円
貸出金	6,358,601百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	423,612百万円
保証金	63,206百万円
先物取引差入証拠金	10,448百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	56,297,177百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	41,976,232百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,113,934百万円
----------	--------------

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,128,518百万円
---------	--------------

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,842,450百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	22,735百万円
------	-----------

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	27,801百万円
償却債権取立益	4,045百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	14,937百万円
無形固定資産	34,874百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	7,891百万円
株式等償却	4,830百万円
投資損失引当金繰入額	20,518百万円
貸倒引当金繰入額	4,753百万円

※4. 特別損失は次のとおりであります。

減損損失	1,494百万円
固定資産処分損	311百万円

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、所有するSMBC日興証券株式会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の全株式(SMBC日興証券株式会社 普通株式 200,001株、三井住友アセットマネジメント株式会社 普通株式 10,584株)を現物配当いたしました。

有価証券関係 (平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,440,438	1,450,641	10,202
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	1,440,438	1,450,641	10,202
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	1,440,438	1,450,641	10,202	

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	42,224	△18,429
関連会社株式	321,805	286,327	△35,477
合計	382,458	328,551	△53,907

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	3,374,669
関連会社株式	233,356
その他	24,548
合計	3,632,575

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,856,179	1,433,624	1,422,554
	債券	8,292,601	8,191,159	101,442
	国債	5,946,873	5,889,891	56,981
	地方債	35,198	35,032	165
	社債	2,310,529	2,266,234	44,294
	その他	3,021,735	2,881,013	140,721
	小計	14,170,515	12,505,797	1,664,718
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	288,841	337,928	△49,087
	債券	159,382	162,293	△2,910
	国債	56,081	57,460	△1,379
	地方債	8,058	8,067	△8
	社債	95,243	96,765	△1,522
	その他	2,809,365	2,878,050	△68,684
	小計	3,257,589	3,378,272	△120,682
合計		17,428,105	15,884,070	1,544,035

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	99,148
その他	215,558
合計	314,706

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は196百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	2,701,519	2,716,502	14,982
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,701,519	2,716,502	14,982

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	56,262	△4,390
関連会社株式	294,449	269,111	△25,338
合計	355,103	325,374	△29,729

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,915,435
関連会社株式	202,567
その他	21,620
合計	3,139,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,353,407	1,634,086	1,719,320
	債券	12,718,002	12,659,635	58,366
	国債	10,585,845	10,567,282	18,563
	地方債	1,659	1,599	59
	社債	2,130,497	2,090,753	39,744
	その他	3,104,070	2,926,297	177,772
	小計	19,175,479	17,220,020	1,955,459
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,414	204,453	△16,038
	債券	890,525	894,450	△3,925
	国債	687,911	689,323	△1,412
	地方債	—	—	—
	社債	202,613	205,126	△2,513
	その他	2,303,815	2,389,347	△85,531
	小計	3,382,755	3,488,252	△105,496
合計		22,558,235	20,708,272	1,849,963

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	170,529
その他	238,639
合計	409,168

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は26,121百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	281年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,190,734	2,428,839	△30,888	△30,888
	買建	34,578,337	2,477,237	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	310,021	—	△6	△6
	買建	310,021	—	20	20
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	104,868,377	86,848,658	3,649,698	3,649,698
	受取変動・支払固定	101,000,764	84,783,139	△3,591,491	△3,591,491
	受取変動・支払変動	20,947,238	16,215,123	14,061	14,061
	金利スワップオプション				
	売建	2,800,336	1,829,865	△2,233	△2,233
	買建	2,126,499	1,757,814	△12,071	△12,071
	キャップ				
	売建	567,919	537,119	△701	△701
	買建	274,075	248,413	△381	△381
	フローアー				
売建	74,453	42,759	△903	△903	
買建	765,172	764,572	3,089	3,089	
合計			58,460	58,460	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	281年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	15,716,115	10,777,728	185,772	3,540
	通貨スワップオプション				
	売建	656,149	597,389	△12,885	△12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	44,313,411	2,214,889	49,070	49,070
	通貨オプション				
	売建	1,546,744	720,568	△49,740	△49,740
	買建	1,484,260	663,145	48,960	48,960
	合計			235,535	53,304

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	281年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	271,318	—	4,211	4,211
	買建	278,192	—	△4,352	△4,352
	株式指数オプション				
	売建	74,988	—	△364	△364
	買建	21,557	—	54	54
合計				△450	△450

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	281年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,778,984	—	△11,563	△11,563
	買建	1,608,116	—	11,307	11,307
	債券先物オプション				
	売建	52,757	—	△22	△22
	買建	81,557	—	53	53
合計				△225	△225

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	281年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,809	—	167	167
	買建	43,794	—	△237	△237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	59,006	35,651	15,032	15,032
	変動価格受取・固定価格支払	56,646	35,324	△12,341	△12,341
	変動価格受取・変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	△820	△820
	買建	12,512	11,540	△9	△9
合計			2,016	2,016	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	つぎ1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	124,727	72,685	1,105	1,105
	買建	228,454	145,370	△2,164	△2,164
合計				△1,058	△1,058

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	つぎ1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		4,057,637	313,150	△352
	買建		232,800	—	81
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		28,485,126	26,456,911	539,459
	受取変動・支払固定		15,029,098	13,750,678	△353,352
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		68,208	68,208	4,079
	買建		—	—	—
合計				189,916	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	つぎ1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,231,606	3,146,837	66,212
合計					66,212

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	つぎ1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
合計			1,317	—	△54

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	2015年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	98,812,769	16,417,690	△140,960	△140,960
	買建	98,331,132	16,528,443	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,753,496	—	26	26
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	119,986,739	98,121,959	3,227,084	3,227,084
	受取変動・支払固定	116,441,298	95,393,757	△3,167,289	△3,167,289
	受取変動・支払変動	18,377,059	16,256,342	△4,143	△4,143
	金利スワップオプション				
	売建	2,857,516	1,775,414	4,457	4,457
	買建	1,772,863	1,585,347	△204	△204
	キャップ				
	売建	580,690	556,706	△1,257	△1,257
	買建	290,803	266,319	51	51
	フロアー				
	売建	113,549	15,400	△114	△114
買建	19,813	19,813	1,401	1,401	
合計			54,560	54,560	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	2015年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	14,811,145	12,025,017	505,416	△41,850
	通貨スワップオプション				
	売建	430,167	421,533	△1,528	△1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	46,046,226	2,685,236	△8,319	△8,319
	通貨オプション				
	売建	1,781,326	877,623	△101,905	△101,905
	買建	1,501,565	709,096	56,556	56,556
	合計			451,083	△96,183

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	2015年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	143,755	—	4,074	4,074
	買建	133,733	—	△3,593	△3,593
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	△8	△8
	買建	6,338	—	13	13
合計			486	486	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	2015年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,934,276	—	△17,543	△17,543
	買建	2,025,990	—	18,767	18,767
	債券先物オプション				
	売建	9,396	—	△1	△1
	買建	5,396	—	4	4
合計			1,226	1,226	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	2015年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,634	—	357	357
	買建	30,092	—	△614	△614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	79,324	53,830	16,371	16,371
	変動価格受取・固定価格支払	78,621	52,609	△16,184	△16,184
	変動価格受取・変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	10,914	177	177
	買建	6,849	6,413	△927	△927
合計			△342	△342	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	261年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	170,683	115,885	861	861
	買建	320,367	210,770	△1,490	△1,490
合計				△629	△629

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	261年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		9,411,808	3,357,465	△8,955
	買建		2,565,000	232,800	69
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,458,879	27,684,384	800,037
	受取変動・支払固定		16,793,785	15,424,970	△714,893
	受取変動・支払変動		3,597	—	1
	金利スワップション				
	売建		80,106	80,106	471
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		66,731	54,507	132
	買建		66,731	54,507	△132
	合計				76,731

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	261年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,880,731	5,551,155	△695,295
合計					△695,295

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	261年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
合計			11,618	1,435	1,429

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

損益の状況(単体)

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	470,887	291,254	(6,063) 756,078	563,472	302,386	(6,852) 859,005
資金調達費用	32,632	157,598	(6,063) 184,167	23,557	202,422	(6,852) 219,127
資金運用収支	438,254	133,656	571,910	539,914	99,964	639,878
信託報酬	822	19	841	866	6	873
役員取引等収益	162,422	90,339	252,762	164,669	81,895	246,564
役員取引等費用	66,980	21,889	88,869	72,706	21,952	94,659
役員取引等収支	95,441	68,450	163,892	91,962	59,943	151,905
特定取引収益	1,016	26,092	27,108	495	38,611	39,106
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	1,016	26,092	27,108	495	38,611	39,106
その他業務収益	9,644	48,260	57,848	38,656	52,746	91,237
その他業務費用	5,989	12,685	18,618	4,440	4,699	8,975
その他業務収支	3,655	35,574	39,230	34,216	48,046	82,262
業務粗利益	539,190	263,793	802,983	667,455	246,572	914,027
業務粗利益率	1.49	1.32	1.48	1.93	1.29	1.76

- (注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(平成27年度中間期56百万円、平成28年度中間期165百万円)下回っております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\frac{\text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \text{期中日数}} \times 100$$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,383,014)	(6,063)	1.30%	(3,383,675)	(6,852)	1.63%
うち貸出金	45,342,485	279,445	1.22	47,666,952	258,008	1.07
うち有価証券	20,488,378	166,402	1.61	14,885,292	280,247	3.75
うちコールローン	77,037	79	0.20	6,431	4	0.14
うち買現先勘定	5	0	0.07	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	1,490,355	927	0.12	2,343,795	471	0.04
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	9,088	0	0.01	7,245	6	0.18
資金調達勘定	94,044,250	32,632	0.06	94,226,214	23,557	0.04
うち預金	72,984,781	11,269	0.03	78,808,875	5,143	0.01
うち譲渡性預金	7,282,182	2,917	0.07	6,965,268	770	0.02
うちコールマネー	1,783,359	460	0.05	6,080	△1	△0.06
うち売現先勘定	41,569	18	0.08	32,409	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	3,383,452	961	0.05	1,884,078	98	0.01
うち借入金	6,223,367	7,793	0.24	4,286,497	9,487	0.44
うち短期社債	22,224	7	0.07	—	—	—
うち社債	1,561,687	8,681	1.10	1,214,414	7,512	1.23

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成27年度中間期26,156,983百万円、平成28年度中間期29,959,762百万円)を含めずに表示しております。
 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	39,855,657	291,254	1.45%	38,060,145	302,386	1.58%
うち貸出金	22,625,472	208,569	1.83	21,801,743	223,004	2.04
うち有価証券	6,343,280	45,083	1.41	6,781,800	42,869	1.26
うちコールローン	546,629	2,557	0.93	727,698	283	0.07
うち買現先勘定	530,717	2,738	1.02	441,771	3,174	1.43
うち債券貸借取引支払保証金	295,165	649	0.43	125,851	202	0.32
うち預け金等	6,325,796	13,428	0.42	5,301,535	16,449	0.61
資金調達勘定	(4,383,014)	(6,063)	0.79	(3,383,675)	(6,852)	1.06
うち預金	15,905,622	30,158	0.37	17,011,562	52,197	0.61
うち譲渡性預金	7,956,509	18,604	0.46	6,098,955	27,350	0.89
うちコールマネー	691,256	1,334	0.38	898,954	3,114	0.69
うち売現先勘定	722,796	1,204	0.33	1,487,183	3,604	0.48
うち債券貸借取引受入担保金	1,143,381	1,648	0.28	674,467	1,029	0.30
うち借入金	2,117,291	35,317	3.32	2,630,499	39,330	2.98
うち社債	3,580,262	45,240	2.52	3,216,204	35,200	2.18

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度中間期104,824百万円、平成28年度中間期99,953百万円)を含めずに表示しております。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	107,621,066	756,078	1.40%	103,325,045	859,005	1.65%
うち貸出金	67,967,957	488,014	1.43	69,468,696	481,012	1.38
うち有価証券	26,831,658	211,485	1.57	21,667,093	323,117	2.97
うちコールローン	623,666	2,636	0.84	734,130	287	0.07
うち買現先勘定	530,722	2,738	1.02	441,771	3,174	1.43
うち債券貸借取引支払保証金	1,785,520	1,577	0.17	2,469,647	674	0.05
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	6,334,885	13,429	0.42	5,308,781	16,455	0.61
資金調達勘定	129,154,706	184,167	0.28	128,854,818	219,127	0.33
うち預金	88,890,404	41,427	0.09	95,820,438	57,340	0.11
うち譲渡性預金	15,238,691	21,522	0.28	13,064,223	28,121	0.42
うちコールマネー	2,474,616	1,794	0.14	905,035	3,112	0.68
うち売現先勘定	764,365	1,222	0.31	1,519,593	3,604	0.47
うち債券貸借取引受入担保金	4,526,833	2,610	0.11	2,558,546	1,127	0.08
うち借入金	8,340,659	43,111	1.03	6,916,997	48,817	1.40
うち短期社債	22,224	7	0.07	—	—	—
うち社債	5,141,949	53,921	2.09	4,430,618	42,713	1.92

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成27年度中間期26,261,807百万円、平成28年度中間期30,059,716百万円)を含めずに表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15,170	△46,251	△31,081	△22,842	115,427	92,585
うち貸出金	1,752	△22,803	△21,051	12,581	△34,018	△21,436
うち有価証券	4,443	△16,721	△12,278	△45,507	159,352	113,845
うちコールローン	△24	△27	△52	△55	△19	△74
うち買現先勘定	0	—	0	△0	—	△0
うち債券貸借取引支払保証金	771	△225	545	171	△627	△455
うち買入手形	△125	△125	△251	—	—	—
うち預け金等	0	△0	0	△0	6	5
支払利息	3,156	△1,305	1,851	45	△9,119	△9,074
うち預金	558	△747	△188	380	△6,506	△6,125
うち譲渡性預金	506	△328	178	△121	△2,025	△2,147
うちコールマネー	147	10	158	△145	△316	△461
うち売現先勘定	0	△0	△0	△3	△14	△17
うち債券貸借取引受入担保金	603	△27	576	△303	△559	△863
うち借入金	2,390	623	3,014	△2,425	4,119	1,694
うち短期社債	△0	△0	△0	△3	△3	△7
うち社債	△2,031	137	△1,893	△1,930	761	△1,168

(単位：百万円)

国際業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	32,266	8,427	40,693	△13,121	24,252	11,131
うち貸出金	31,245	△4,214	27,031	△7,593	22,028	14,434
うち有価証券	2,160	10,681	12,841	2,772	△4,985	△2,213
うちコールローン	808	△1,057	△249	70	△2,344	△2,274
うち買現先勘定	740	△353	387	△458	895	436
うち債券貸借取引支払保証金	28	△64	△35	△304	△142	△446
うち預け金等	443	△13	429	△2,174	5,195	3,020
支払利息	20,087	2,702	22,789	△5,910	50,734	44,823
うち預金	6,333	2,065	8,399	2,227	19,811	22,039
うち譲渡性預金	△752	1,193	441	△4,343	13,089	8,746
うちコールマネー	108	335	444	488	1,291	1,779
うち売現先勘定	△693	389	△303	1,678	721	2,400
うち債券貸借取引受入担保金	497	689	1,187	△676	56	△619
うちコマースナル・ペーパー	361	275	637	△1,236	1,630	393
うち借入金	3,767	△258	3,509	7,673	△3,660	4,012
うち社債	12,812	△1,732	11,079	△4,334	△5,705	△10,039

(単位：百万円)

合計	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	45,728	△33,400	12,328	△30,181	133,108	102,927
うち貸出金	26,378	△20,398	5,979	10,391	△17,393	△7,001
うち有価証券	7,303	△6,740	562	△40,706	152,338	111,631
うちコールローン	642	△944	△301	43	△2,392	△2,348
うち買現先勘定	740	△353	387	△458	895	436
うち債券貸借取引支払保証金	1,105	△596	509	186	△1,089	△902
うち買入手形	△125	△125	△251	—	—	—
うち預け金等	446	△16	429	△2,175	5,202	3,026
支払利息	19,536	7,820	27,357	△427	35,387	34,959
うち預金	3,005	5,204	8,210	3,427	12,486	15,913
うち譲渡性預金	1,300	△681	619	△3,071	9,670	6,599
うちコールマネー	455	147	602	△1,138	2,455	1,317
うち売現先勘定	△681	376	△304	1,600	782	2,382
うち債券貸借取引受入担保金	1,444	318	1,763	△961	△521	△1,483
うちコマースナル・ペーパー	361	275	637	△1,236	1,630	393
うち借入金	11,257	△4,733	6,523	△7,358	13,065	5,706
うち短期社債	△0	△0	△0	△3	△3	△7
うち社債	6,643	2,542	9,185	△7,079	△4,129	△11,208

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	162,422	90,339	252,762	164,669	81,895	246,564
うち預金・貸出業務	5,960	49,881	55,842	6,081	43,787	49,868
うち為替業務	45,524	18,016	63,540	46,354	18,497	64,851
うち証券関連業務	4,935	1,054	5,990	5,221	635	5,856
うち代理業務	5,273	—	5,273	5,235	—	5,235
うち保護預り・貸金庫業務	2,592	—	2,592	2,527	—	2,527
うち保証業務	8,424	10,408	18,832	7,995	8,858	16,854
役務取引等費用	66,980	21,889	88,869	72,706	21,952	94,659
うち為替業務	11,604	6,567	18,172	12,341	6,113	18,455

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,016	26,092	27,108	495	38,611	39,106
うち商品有価証券収益	953	—	953	483	—	483
うち特定取引有価証券収益	—	2,759	2,759	—	2,090	2,090
うち特定金融派生商品収益	—	23,332	23,332	—	36,520	36,520
うちその他の特定取引収益	62	—	62	12	0	12
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■ その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	3,655	35,574	39,230	34,216	48,046	82,262
うち国債等債券損益	△543	21,080	20,536	18,317	39,720	58,037
うち金融派生商品損益	56	△2,807	△2,750	△165	3,401	3,236
うち外国為替売買損益	—	17,578	17,578	—	7,380	7,380

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	53,615,228	65.1%	60,178,178	69.6%
	定期性預金	19,804,689	24.1	18,778,186	21.7
	その他	1,316,602	1.6	1,469,710	1.7
	計	74,736,520	90.8	80,426,075	93.0
	譲渡性預金	7,611,293	9.2	6,057,835	7.0
	合計	82,347,814	100.0	86,483,911	100.0
国際業務部門	流動性預金	9,122,309	35.7	8,504,390	36.8
	定期性預金	3,886,103	15.2	4,953,337	21.4
	その他	4,257,943	16.7	5,073,048	22.0
	計	17,266,355	67.6	18,530,776	80.2
	譲渡性預金	8,271,914	32.4	4,589,137	19.8
	合計	25,538,270	100.0	23,119,914	100.0
総合計		107,886,084	—	109,603,826	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期	平成28年度中間期
		金額	金額
国内業務部門	流動性預金	52,291,868	58,919,355
	定期性預金	20,142,433	18,956,747
	その他	550,479	932,772
	計	72,984,781	78,808,875
	譲渡性預金	7,282,182	6,965,268
	合計	80,266,963	85,774,144
国際業務部門	流動性預金	8,327,003	7,908,079
	定期性預金	3,675,362	4,678,451
	その他	3,903,256	4,425,032
	計	15,905,622	17,011,562
	譲渡性預金	7,956,509	6,098,955
	合計	23,862,132	23,110,517
総合計		104,129,095	108,884,661

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
個人預金	41,947,775	42,725,146
法人預金	35,310,604	40,711,541
うち国内総預金	77,258,379	83,436,687
預金残高	92,002,876	98,956,852

(注)預金には、譲渡性預金を含めておりません。また、国内総預金は特別国際金融取引勘定分を除いております。

■投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
個人	2,383,316	1,860,068
法人	368,784	356,830
合計	2,752,100	2,216,898

(注)投資信託純資産残高は約定基準で、中間期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
3カ月未満	固定金利定期預金	6,945,665	6,723,313
	変動金利定期預金	52,035	46,621
	その他	3,043,967	3,932,688
	定期預金	10,041,667	10,702,624
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,365,957	3,435,801
	変動金利定期預金	62,971	6,840
	その他	247,772	548,228
	定期預金	3,676,701	3,990,870
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,984,871	4,875,087
	変動金利定期預金	72,421	2,250
	その他	291,362	247,499
	定期預金	5,348,655	5,124,836
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,711,780	1,541,532
	変動金利定期預金	59,361	12,595
	その他	71,155	77,555
	定期預金	1,842,297	1,631,683
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	1,099,698	938,513
	変動金利定期預金	27,394	15,505
	その他	191,896	4,140
	定期預金	1,318,989	958,159
3年以上	固定金利定期預金	574,856	558,488
	変動金利定期預金	882,382	621,599
	その他	5,203	143,223
	定期預金	1,462,442	1,323,312
合計	固定金利定期預金	18,682,829	18,072,737
	変動金利定期預金	1,156,567	705,411
	その他	3,851,357	4,953,337
	定期預金	23,690,754	23,731,486

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	599,594	473,175
	証書貸付	35,242,551	39,573,094
	当座貸越	9,346,569	9,519,380
	割引手形	84,859	73,904
	計	45,273,575	49,639,555
国際業務部門	手形貸付	1,100,910	907,326
	証書貸付	22,247,233	20,369,286
	当座貸越	175,144	165,093
	割引手形	—	—
	計	23,523,288	21,441,706
合計	68,796,863	71,081,261	

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	手形貸付	625,682	515,888
	証書貸付	35,495,524	37,642,811
	当座貸越	9,131,181	9,432,003
	割引手形	90,097	76,249
	計	45,342,485	47,666,952
国際業務部門	手形貸付	1,096,758	940,350
	証書貸付	21,348,957	20,682,117
	当座貸越	179,756	179,276
	割引手形	—	—
	計	22,625,472	21,801,743
合計	67,967,957	69,468,696	

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,928,572	30.4%	20,606,036	29.0%
運転資金	47,868,290	69.6	50,475,224	71.0
合計	68,796,863	100.0	71,081,261	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
有価証券	642,076	1,226,389
債権	1,134,924	1,159,300
商品	—	—
不動産	6,729,908	6,762,303
その他	1,190,663	1,155,428
計	9,697,572	10,303,421
保証	23,712,793	22,730,721
信用	35,386,497	38,047,119
合計	68,796,863	71,081,261

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
1年以下	貸出金	10,727,454
	㊦変動金利	
	㊦固定金利	
1年超 3年以下	貸出金	11,582,891
	㊦変動金利	9,379,342
	㊦固定金利	2,203,548
3年超 5年以下	貸出金	11,593,028
	㊦変動金利	9,287,452
	㊦固定金利	2,305,576
5年超 7年以下	貸出金	5,100,644
	㊦変動金利	4,316,523
	㊦固定金利	784,120
7年超	貸出金	20,271,130
	㊦変動金利	19,082,437
	㊦固定金利	1,188,692
期間の定めのないもの	貸出金	9,521,714
	㊦変動金利	9,521,714
	㊦固定金利	—
合計	68,796,863	71,081,261

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,911,461	12.1%	5,869,795	11.0%
	農業、林業、漁業及び鉱業	124,786	0.3	115,086	0.2
	建設業	683,175	1.4	704,177	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	4,273,200	8.7	4,327,929	8.1
	卸売・小売業	3,951,576	8.1	3,993,806	7.5
	金融・保険業	7,200,070	14.7	6,990,156	13.1
	不動産業、物品賃貸業	6,671,824	13.6	7,697,582	14.4
	各種サービス業	3,600,663	7.3	3,964,732	7.5
	地方公共団体	728,630	1.5	685,808	1.3
	その他	15,844,746	32.3	18,992,645	35.6
	合計	48,990,135	100.0	53,341,720	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	50,410	0.3	172,071	1.0
	金融機関	1,548,121	7.8	1,158,837	6.5
	商工業	16,449,350	83.0	14,777,836	83.3
	その他	1,758,845	8.9	1,630,796	9.2
	合計	19,806,727	100.0	17,739,541	100.0
総合計		68,796,863	—	71,081,261	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
総貸出金残高(A)	48,990,135	53,341,720
中小企業等貸出金残高(B)	33,250,299	32,665,987
(B)／(A)	67.9	61.2

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
消費者ローン残高	14,137,497	13,977,820
住宅ローン残高	13,209,739	13,021,502
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,618,984	10,424,966
その他ローン残高	927,757	956,318

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金用途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成27年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(2,054) 228,976	217,151	—	*228,976	217,151	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(27) 162,363	133,775	15,232	*147,131	133,775	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	719	679	—	*719	679	*洗替による取崩額
計	(2,081) 392,059	351,607	15,232	376,826	351,607	

(注)()内は為替換算差額であります。

平成28年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(10,800) 210,497	210,890	—	*210,497	210,890	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(4,512) 130,195	112,928	21,850	*108,344	112,928	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,179	955	—	*1,179	955	*洗替による取崩額
計	(15,313) 341,872	324,775	21,850	320,021	324,775	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	382	211

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
アゼルバイジャン	—	7,680
エジプト	10,627	6,820
アルゼンチン	12	25
合計	10,640	14,526
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	2カ国	3カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
破綻先債権①	44,979	47,126	44,732
延滞債権②	608,534	478,658	547,362
3カ月以上延滞債権③	8,860	9,384	12,695
貸出条件緩和債権④	214,788	205,122	208,691
合計	877,162	740,292	813,481
部分直接償却(直接減額)実施額	306,428	248,665	249,567

単体

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
破綻先債権①	40,323	42,827	39,906
延滞債権②	467,914	338,789	410,020
3カ月以上延滞債権③	4,633	6,625	4,574
貸出条件緩和債権④	106,443	102,942	106,071
合計	619,313	491,185	560,573
部分直接償却(直接減額)実施額	140,904	123,730	121,686

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	128,943	118,291	135,604
危険債権②	435,465	294,255	376,366
要管理債権③	111,076	109,568	110,646
(小計)	(675,485)	(522,115)	(622,617)
正常債権④	78,713,757	80,826,211	79,046,057
合計	79,389,242	81,348,327	79,668,674
部分直接償却(直接減額)実施額	150,966	130,106	129,826

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内業務部門	国債	13,975,276	7,443,393
	地方債	1,659	43,256
	社債	2,333,110	2,405,772
	株式	4,910,628	4,623,187
	その他	996,581	926,017
	☞外国債券		
	☞外国株式		
計	22,217,256	15,441,627	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	6,296,603	7,083,661
	☞外国債券	3,492,379	4,091,491
	☞外国株式	2,804,224	2,992,169
計	6,296,603	7,083,661	
合計	28,513,860	22,525,289	

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	国債	13,949,587	8,345,424
	地方債	19,703	29,847
	社債	2,329,534	2,386,158
	株式	3,227,542	3,232,754
	その他	962,010	891,106
	☞外国債券		
	☞外国株式		
計	20,488,378	14,885,292	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	6,343,280	6,781,800
	☞外国債券	3,512,505	4,109,902
	☞外国株式	2,830,775	2,671,898
計	6,343,280	6,781,800	
合計	26,831,658	21,667,093	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
1年以下	国債	6,232,397	1,669,331
	地方債	1,035	—
	社債	239,231	215,106
	その他	1,108,784	1,063,659
	^{うち} 外国債券	1,081,179	1,033,585
^{うち} 外国株式	—	—	
1年超3年以下	国債	2,510,432	2,527,986
	地方債	107	71
	社債	714,873	718,975
	その他	688,472	564,993
	^{うち} 外国債券	554,865	493,338
^{うち} 外国株式	—	801	
3年超5年以下	国債	5,131,576	2,983,700
	地方債	—	12,952
	社債	746,716	704,038
	その他	363,156	474,361
	^{うち} 外国債券	267,407	436,773
^{うち} 外国株式	2,161	5,018	
5年超7年以下	国債	—	—
	地方債	476	—
	社債	303,706	289,646
	その他	415,312	334,225
	^{うち} 外国債券	397,659	257,002
^{うち} 外国株式	4,603	—	
7年超10年以下	国債	100,870	100,799
	地方債	—	30,194
	社債	251,696	325,229
	その他	941,789	998,394
	^{うち} 外国債券	806,346	870,395
^{うち} 外国株式	2,726	6,946	
10年超	国債	—	161,574
	地方債	39	37
	社債	76,886	152,775
	その他	536,040	1,148,289
	^{うち} 外国債券	384,921	1,000,396
^{うち} 外国株式	149,110	94,289	
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	4,910,628	4,623,187
	その他	3,239,629	3,425,756
^{うち} 外国債券	—	—	
^{うち} 外国株式	2,645,622	2,885,112	
合計	国債	13,975,276	7,443,393
	地方債	1,659	43,256
	社債	2,333,110	2,405,772
	株式	4,910,628	4,623,187
	その他	7,293,185	8,009,679
	^{うち} 外国債券	3,492,379	4,091,491
^{うち} 外国株式	2,804,224	2,992,169	

諸比率(単体)

■ 利益率

(単位：%)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.53	0.61
資本経常利益率	10.60	12.16
総資産中間純利益率	0.36	0.50
資本中間純利益率	7.28	10.08

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{(\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2 \times 100$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{(\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2 \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

区分		平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.30	1.63
	資金調達原価	0.73	0.72
	総資金利鞘	0.57	0.91
国際業務部門	資金運用利回り	1.45	1.58
	資金調達原価	1.21	1.48
	総資金利鞘	0.24	0.10
合計	資金運用利回り	1.40	1.65
	資金調達原価	0.89	0.95
	総資金利鞘	0.51	0.70

■ 預貸率

(単位：百万円、%)

区分		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内業務部門	貸出金 (A)	45,273,575	49,639,555
	預金 (B)	82,347,814	86,483,911
	預貸率 (A)/(B)	54.97	57.39
	期中平均	56.48	55.57
国際業務部門	貸出金 (A)	23,523,288	21,441,706
	預金 (B)	25,538,270	23,119,914
	預貸率 (A)/(B)	92.10	92.74
	期中平均	94.81	94.33
合計	貸出金 (A)	68,796,863	71,081,261
	預金 (B)	107,886,084	109,603,826
	預貸率 (A)/(B)	63.76	64.85
	期中平均	65.27	63.80

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

■ 預証率

(単位：百万円、%)

区分		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内業務部門	有価証券 (A)	22,217,256	15,441,627
	預金 (B)	82,347,814	86,483,911
	預証率 (A)/(B)	26.97	17.85
	期中平均	25.52	17.35
国際業務部門	有価証券 (A)	6,296,603	7,083,661
	預金 (B)	25,538,270	23,119,914
	預証率 (A)/(B)	24.65	30.63
	期中平均	26.58	29.34
合計	有価証券 (A)	28,513,860	22,525,289
	預金 (B)	107,886,084	109,603,826
	預証率 (A)/(B)	26.42	20.55
	期中平均	25.76	19.89

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等 (平成28年9月30日現在)

資本金		1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておられません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	一個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	一株	一株	一株	—%
計	一株	一株	一株	—%

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他(単体)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
有価証券	28,638	48,877
債権	38,158	42,056
商品	—	—
不動産	60,641	43,848
その他	22,865	25,451
計	150,304	160,233
保証	727,762	847,847
信用	5,745,264	5,728,708
合計	6,623,332	6,736,789

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
(資産)		
貸出金	506,415	591,615
証書貸付	506,415	591,615
有価証券	1,485,830	4,275,081
国債	341,514	135,937
社債	1,071,615	4,129,230
株式	1,075	—
外国証券	71,626	9,914
信託受益権	42,500	33,441
受託有価証券	—	5,098
外国証券	—	5,098
金銭債権	479,336	746,567
住宅貸付債権	15,733	14,901
その他の金銭債権	463,602	731,665
その他債権	1,511	1,303
コールローン	299,905	—
銀行勘定貸	595,523	1,012,422
現金預け金	161,425	110,114
預け金	161,425	110,114
資産合計	3,572,448	6,775,644
(負債)		
指定金銭信託	1,209,020	1,081,986
特定金銭信託	1,784,280	1,781,952
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	100,000
金銭債権の信託	479,024	412,934
包括信託	122	3,393,674
有価証券の信託	—	5,098
負債合計	3,572,448	6,775,644

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産はありません。

3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成28年度中間期末82,776百万円であります。なお平成27年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は89,194百万円であります。

4.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金銭信託	2,993,300	2,863,938
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,993,300	2,863,938

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	24,294	22,735
資産合計	24,294	22,735
(負債)		
元本	24,287	22,735
その他	6	0
負債合計	24,294	22,735

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金銭信託		
1年未満	617	12,108
1年以上2年未満	1,049,299	969,708
2年以上5年未満	7,033	6,983
5年以上	133,133	80,011
その他のもの	23,544	22,110
合計	1,213,629	1,090,921
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金銭信託		
貸出金	406,415	491,615
有価証券	1,485,830	1,219,466
合計	1,892,246	1,711,081
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	406,415	491,615
有価証券合計	1,485,830	1,219,466
貸出金及び有価証券合計	1,892,246	1,711,081

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
証書貸付	406,415	491,615
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	406,415	491,615

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
1年以下	304,735	—%	368,725	—%
1年超3年以下	—	—	—	—
3年超5年以下	1,000	—	1,000	—
5年超7年以下	20,579	—	26,135	—
7年超	80,100	—	95,754	—
合計	406,415	100.00	491,615	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
土地建物	—	—	—	—
工場	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	4,778	—	8,413	—
計	4,778	—	8,413	—
保証	—	—	—	—
信用	401,636	—	483,202	—
合計	406,415	100.00	491,615	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	3,569	0.73%
運転資金	406,415	100.00	488,045	99.27
合計	406,415	100.00	491,615	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	8.46	34,400	7.00
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	304,735	74.98	368,725	75.00
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	20,579	5.06	26,135	5.32
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.25	4,569	0.93
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	40,921	10.07	52,941	10.77
その他	4,778	1.18	4,843	0.98
合計	406,415	100.00	491,615	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
中小企業等貸出金残高①	20,819		29,935	
総貸出金残高②	406,415		491,615	
中小企業等貸出金比率①/②	5.12		6.09	
中小企業等貸出先件数③	3		4	
総貸出先件数④	11		12	
中小企業等貸出先件数比率③/④	27.27		33.33	

(注)1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■ 金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	341,514	22.99%	135,937	11.15%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	1,071,615	72.12	1,073,615	88.04
株式	1,075	0.07	—	—
その他の証券	71,626	4.82	9,914	0.81
合計	1,485,830	100.00	1,219,466	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 144社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,831,236		7,037,689	
1a	⑤ 資本金及び資本剰余金の額	4,263,092		4,256,812	
2	⑤ 利益剰余金の額	2,759,178		2,972,017	
1c	⑤ 自己株式の額(△)	-		-	
26	⑤ 社外流出予定額(△)	191,034		191,140	
	⑤ 上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	633,739	950,609	672,986	448,657
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	168,706		175,784	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,323		5,542	
	⑤ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,323		5,542	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,641,005		7,892,002	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	157,496	236,245	266,370	177,580
8	⑤ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	70,384	105,576	106,584	71,056
9	⑤ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	87,112	130,669	159,785	106,523
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	827	1,240	853	568
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,156	△6,234	53,278	35,518
12	適格引当金不足額	10,037	15,055	2,549	1,699
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,998	28,498	34,677	23,118
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,951	2,927	3,349	2,233
15	退職給付に係る資産の額	100,017	150,025	93,594	62,396
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	31	47	26	17
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	⑤ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	⑤ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	⑤ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	⑤ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	⑤ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	⑤ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	285,204		454,698	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,355,801		7,437,303	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	-	300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,562	-	18,821	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	861,546	-	665,369	
33	☞銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	861,546	-	665,369	
35	☞銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	64,339	-	△46,176	
	☞為替換算調整勘定の額	64,339	-	△46,176	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,244,449	-	938,014	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,455	95,182	48,039	32,026
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	134,637	-	100,513	
	☞営業権相当額	3,629	-	3,310	
	☞のれん相当額	85,613	-	58,280	
	☞企業結合等により計上される無形固定資産相当額	9,369	-	14,954	
	☞証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,498	-	23,118	
	☞適格引当金不足額の50%相当額	7,527	-	849	
42	Tier2資本不足額	-	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	198,093	-	148,552	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ)	(ハ)	1,046,356	789,461	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額(ハ)+(ハ)	(ト)	8,402,157	8,226,765	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	657,249	-	883,599
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,573	-	3,223	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,424,169	-	1,166,979	
47	☞銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,424,169	-	1,166,979	
49	☞銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	8,330	-	6,427	
50a	☞一般貸倒引当金Tier2算入額	8,330	-	6,427	
50b	☞適格引当金Tier2算入額	-	-	-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	529,954	-	296,256	
	☞その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	510,620	-	283,418	
	☞土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,333	-	12,838	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,622,278	-	2,356,486	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,644	75,966	30,000	20,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	72,852		45,625	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	72,852		45,625	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	123,496		75,625	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,498,781		2,280,860	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	10,900,939		10,507,625	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	128,680		61,987	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	27,223		25,480	
	退職給付に係る資産に係る額	33,091		17,528	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936		83	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	12,050		16,898	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,371,983		56,246,841	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.82%		13.22%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.64%		14.62%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.00%		18.68%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	620,877		475,558	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	737,831		741,387	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,695		6,387	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	8,330		6,427	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,640		23,442	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	294,875		280,304	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,500		742,714	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,424,169		1,220,717	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	1,984		-	

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	4,589,758	4,499,747

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,955,707	
1a	☞ ⁵ 資本金及び資本剰余金の額	4,263,087	
2	☞ ⁵ 利益剰余金の額	2,909,898	
1c	☞ ⁵ 自己株式の額(△)	-	
26	☞ ⁵ 社外流出予定額(△)	217,277	
	☞ ⁵ 上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	810,245	540,163
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	175,353	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,276	
	☞ ⁵ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,276	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,946,582	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	266,335	177,557
8	☞ ⁵ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	110,209	73,473
9	☞ ⁵ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	156,126	104,084
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	927	618
11	繰延ヘッジ損益の額	38,273	25,515
12	適格引当金不足額	15,573	10,382
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	5,089	3,392
15	退職給付に係る資産の額	83,065	55,376
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29	19
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	439,345	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,507,237	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,660	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	698,497	
33	^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	698,497	
35	^㉜ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,477	
	^㉜ 為替換算調整勘定の額	23,477	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,039,636	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,032	32,021
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	102,270	
	^㉜ 営業権相当額	2,387	
	^㉜ のれん相当額	58,849	
	^㉜ 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	15,808	
	^㉜ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034	
	^㉜ 適格引当金不足額の50%相当額	5,191	
42	Tier2資本不足額	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	150,303	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ) (ハ)	889,332	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	8,396,570	
Tier2資本に係る基礎項目			
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,069	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,220,717	
47	^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,220,717	
49	^㉜ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,666	
50a	^㉜ 一般貸倒引当金Tier2算入額	7,666	
50b	^㉜ 適格引当金Tier2算入額	-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	319,291	
	^㉜ その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	306,445	
	^㉜ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,845	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,205,808	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	51,809	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	51,809	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	126,809	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,078,998	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	10,475,569	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	58,545	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	24,719	
	退職給付に係る資産に係る額	15,658	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	83	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,156	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	57,558,088	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	13.04%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ワ))	14.58%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	18.19%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	445,253	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	729,943	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	3,700	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	7,666	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	24,487	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	293,681	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,714	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,717	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	31,434	

(単位：百万円)

項目	平成27年度末
連結総所要自己資本額((ワ)×8%)	4,604,647

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	25,292	23,505
ソブリン向けエクスポージャー	417	529
金融機関等向けエクスポージャー	1,608	1,256
特定貸付債権	2,679	2,577
事業法人等向けエクスポージャー	29,996	27,867
居住用不動産向けエクスポージャー	3,835	3,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	711	764
その他リテール向けエクスポージャー	999	857
リテール向けエクスポージャー	5,545	5,185
PD/LGD方式適用分	3,315	2,844
簡易手法適用分	510	499
内部モデル手法適用分	519	643
マーケット・ベース方式適用分	1,029	1,141
株式等エクスポージャー	4,344	3,985
信用リスク・アセットのみなし計算	2,857	2,692
証券化エクスポージャー	774	686
その他	4,071	3,949
内部格付手法適用分	47,588	44,365
標準的手法適用分	1,295	1,356
CVAリスク相当額	1,792	2,100
中央清算機関関連エクスポージャー	82	87
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,756	47,909
金利リスク・カテゴリー	405	323
株式リスク・カテゴリー	170	182
外国為替リスク・カテゴリー	21	18
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	0
オプション取引	56	178
標準的方式適用分	654	702
内部モデル方式適用分	615	912
証券化エクスポージャー	-	74
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,269	1,687
先進的計測手法適用分	1,665	1,945
基礎的手法適用分	220	253
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,886	2,199
所要自己資本の額合計	53,911	51,795

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	253,614	200,793	52,821	49,236	50.40%	0.07%	34.79%	—%	18.77%
J4-J6	148,133	127,574	20,559	8,016	50.94	0.75	32.59	—	47.76
J7(除くJ7R)	8,337	7,892	445	133	50.38	15.59	32.66	—	141.51
国・地方等	501,265	496,271	4,994	1,999	50.32	0.00	35.27	—	0.02
その他	86,928	77,233	9,695	4,037	50.32	0.40	39.81	—	32.25
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,144	7,787	357	2	88.92	100.00	47.35	46.43	11.55
合計	1,006,421	917,550	88,870	63,423	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	250,227	197,187	53,040	52,254	49.50%	0.06%	35.47%	—%	18.48%
J4-J6	153,658	131,560	22,098	10,652	49.93	0.73	33.45	—	48.53
J7(除くJ7R)	6,886	6,474	411	170	49.44	15.84	33.77	—	147.11
国・地方等	452,079	447,788	4,291	1,115	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	80,917	77,278	3,639	2,001	49.83	0.42	40.09	—	32.28
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,356	6,071	285	1	82.54	100.00	47.21	46.54	8.38
合計	950,122	866,357	83,765	66,193	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	375,438	277,407	98,031	95,124	50.32%	0.13%	30.53%	—%	18.67%
G4-G6	24,522	15,487	9,035	4,937	50.32	3.11	22.77	—	66.51
G7(除くG7R)	4,043	3,561	482	554	50.32	14.80	28.00	—	138.46
その他	1,565	708	857	584	50.32	2.27	31.57	—	80.12
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,079	830	250	215	100.00	100.00	54.34	50.08	53.25
合計	406,647	297,992	108,654	101,414	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	329,688	239,310	90,378	80,657	49.39%	0.14%	29.04%	—%	18.34%
G4-G6	21,530	14,324	7,206	3,965	49.39	3.06	22.53	—	65.78
G7(除くG7R)	3,546	2,948	598	1,042	49.39	15.67	25.19	—	124.05
その他	12,031	6,399	5,633	435	49.92	0.37	28.86	—	23.74
デフォルト(G7R、G8-G10)	876	816	60	28	100.00	100.00	70.40	66.25	51.88
合計	367,672	263,797	103,875	86,128	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	209	30	23	267	25	28
良	(残存期間2年半未満)	70%	348	—	—	305	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	141	—	0	145	—	28
可		115%	223	—	—	214	8	—
弱い		250%	109	—	—	—	—	—
デフォルト		—	38	—	—	31	—	—
合計			1,069	30	23	963	32	56

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	85	115
	(残存期間2年半以上)	95%	27	38
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,189	1,142
	(残存期間2年半以上)	120%	560	562
可		140%	1,320	1,646
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,182	3,504

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	31,062	21,572	9,490	10,482	50.32%	0.29%	28.84%	—%	42.20%
G4-G6	1,892	1,596	295	344	50.32	2.77	33.01	—	105.84
G7(除くG7R)	192	180	12	—	—	18.42	31.56	—	181.89
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	186	185	1	1	100.00	100.00	59.41	55.15	53.25
合計	33,332	23,533	9,799	10,827	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	33,004	22,966	10,038	9,759	49.39%	0.32%	28.01%	—%	43.48%
G4-G6	2,151	1,671	480	615	49.39	2.94	32.03	—	105.54
G7(除くG7R)	334	266	68	8	49.39	15.19	36.70	—	197.51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	306	306	—	—	—	100.00	54.59	50.44	51.88
合計	35,795	25,209	10,586	10,381	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,181	1,741	440	382	50.32%	0.30%	15.62%	—%	23.77%
G4-G6	315	304	11	—	—	3.65	19.19	—	71.63
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,496	2,045	451	382	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,011	1,635	376	242	49.39%	0.33%	11.03%	—%	15.97%
G4-G6	166	157	9	—	—	3.37	22.86	—	84.15
G7(除くG7R)	3	3	—	—	—	14.63	45.00	—	247.42
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,180	1,795	385	242	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,513	2,430	82	122	50.32	1.05	31.99	—	34.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,523	13,269	2,254	144	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,873	2,749	124	168	49.39	0.80	30.12	—	29.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,685	13,779	1,906	196	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	119,843	119,571	272	0.45%	34.17%	—%	23.76%
		その他	4,498	4,498	—	1.04	51.70	—	69.34
	延滞等	944	899	45	19.82	37.16	—	194.92	
デフォルト		1,955	1,954	2	100.00	36.89	35.24	20.66	
合計		127,240	126,921	319	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,637	118,395	242	0.44%	33.72%	—%	23.17%
		その他	4,077	4,077	—	1.02	51.37	—	67.28
	延滞等	936	915	21	18.66	36.49	—	190.78	
デフォルト		1,652	1,651	1	100.00	35.55	33.79	22.07	
合計		125,303	125,039	264	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,171	7,124	1,047	-	2,274	46.02%	2.60%	83.07%	-%	61.52%
	延滞等	167	161	7	-	34	19.45	27.63	77.43	-	211.69
クレジット カード債権	非延滞	9	7	1	-	91	1.45	0.49	72.85	-	15.68
	延滞等	0	0	0	-	-	-	88.69	74.19	-	75.25
デフォルト		45	43	1	-	-	-	100.00	84.61	80.00	57.61
合計		8,392	7,336	1,056	-	2,399	-	-	-	-	-

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成28年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,702	7,647	1,055	-	2,356	44.77%	2.71%	82.98%	-%	63.41%
	延滞等	156	150	7	-	31	21.45	27.41	77.05	-	210.39
クレジット カード債権	非延滞	8	6	1	-	82	1.46	0.49	72.78	-	15.58
	延滞等	0	0	0	-	-	-	82.24	72.62	-	103.44
デフォルト		41	40	1	-	-	-	100.00	84.47	79.79	58.49
合計		8,907	7,843	1,064	-	2,469	-	-	-	-	-

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,847	6,802	45	0.83%	43.18%	-%	36.39%
		その他	2,070	2,059	11	0.81	42.59	-	35.27
	延滞等		996	982	15	5.90	43.23	-	67.68
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,219	3,214	6	0.80	41.75	-	33.94
		その他	1,357	1,341	16	1.63	54.04	-	65.16
	延滞等		268	266	2	16.32	45.69	-	92.95
デフォルト			687	686	2	100.00	53.65	50.36	41.19
合計			15,444	15,349	95	-	-	-	-

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,908	6,869	38	0.75%	42.86%	-%	34.14%
		その他	2,038	2,028	11	0.69	41.70	-	32.55
	延滞等		806	795	11	5.70	42.45	-	66.11
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,253	3,248	5	0.74	44.35	-	36.22
		その他	1,318	1,304	14	1.59	53.37	-	63.86
	延滞等		192	191	1	16.31	47.86	-	97.67
デフォルト			557	556	1	100.00	48.87	46.17	33.77
合計			15,072	14,990	82	-	-	-	-

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	4,179	4,595
簡易手法適用分	1,647	1,634
上場株式(300%)	577	657
非上場株式(400%)	1,070	977
内部モデル手法適用分	2,532	2,961
PD/LGD方式適用分	36,848	32,033
合計	41,027	36,628

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	33,513	0.05%	100.45%	29,657	0.05%	100.49%
J4-J6	1,884	0.44	162.07	1,575	0.32	152.74
J7(除くJ7R)	26	10.62	563.90	19	11.21	576.57
その他	1,423	0.18	154.53	774	0.22	148.02
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1125.00	7	100.00	1125.00
合計	36,848	-	-	32,033	-	-

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,447	12,393

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、66及び67ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		^{うち} カントリー・リスク・スコア付与分		^{うち} カントリー・リスク・スコア付与分
0%	69,767	6,347	77,296	8,363
10%	0	-	90	-
20%	10,659	6,192	11,782	6,631
35%	4	-	549	-
50%	96	0	59	0
75%	1,540	-	1,146	-
100%	12,052	-	12,269	0
150%	26	0	31	0
250%	323	-	432	-
1250%	1	-	1	-
その他	0	-	0	-
合計	94,470	12,539	103,654	14,994

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位: 億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,361	507	1,485	577
事業法人向けエクスポージャー	454	499	477	573
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	907	7	1,009	4
標準的手法	45,575	—	50,421	—
合計	46,936	507	51,906	577

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位: 億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	95,494	3,759	84,959	3,418
事業法人向けエクスポージャー	89,407	3,759	79,116	3,418
ソブリン向けエクスポージャー	3,333	—	3,006	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,629	—	1,836	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,125	—	1,002	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	37	—	87	—
合計	95,531	3,759	85,047	3,418

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位: 億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
グロスの再構築コストの額	54,306	61,612
グロスのアドオンの額	41,069	40,618
グロスの与信相当額	95,375	102,231
外国為替関連取引	31,523	35,325
金利関連取引	61,261	63,860
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,480	1,897
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	796	658
クレジット・デフォルト・スワップ	315	490
ネットイングによる与信相当額削減額	43,566	40,947
ネットの与信相当額	51,809	61,284
担保の額	388	309
適格金融資産担保	388	309
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	51,421	60,975

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	5,977	3,759	7,084	3,418
プロテクションの提供	3,182	—	4,686	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	478	—	478	—	—	—	—
合計	13,279	12,702	577	850	54	244	57

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,992	12,913	78	1,617	39	248	158

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	48	16	33	23	—	45	15	30	18	—
住宅ローン	2,720	2,720	—	243	475	3,272	3,272	—	237	578
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7	—	7	2	—	—	—	—	—	—
合計	2,775	2,736	39	268	475	3,317	3,287	30	255	578

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	10	—	10	1
650%以下	10	—	10	2	1	—	1	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,761	2,736	25	285	3,305	3,287	18	270
合計	2,775	2,736	39	287	3,317	3,287	30	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,673	7,449	225	0	—	6,513	6,468	45	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,458	4,454	4	—	—	4,406	4,406	—	—	—
その他	248	248	—	—	—	36	36	—	—	—
合計	12,379	12,150	229	0	—	10,955	10,910	45	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,334	12,105	229	76	10,755	10,710	45	69
100%以下	45	45	—	2	200	200	—	5
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0	1	1	—	1
合計	12,379	12,150	229	78	10,955	10,910	45	74

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,702	3,758	3,944	326	—	6,560	3,339	3,220	246	—
住宅ローン	1,584	1,584	—	—	—	658	658	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,466	2,403	63	—	—	4,116	3,337	779	—	—
その他	161	159	2	—	—	110	107	3	1	—
合計	11,913	7,904	4,009	326	—	11,444	7,441	4,002	247	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,740	7,876	2,864	56	9,999	6,962	3,038	54
100%以下	6	6	—	0	479	479	—	24
650%以下	22	22	—	5	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,145	—	1,145	346	966	1	965	261
合計	11,913	7,904	4,009	407	11,444	7,441	4,002	339

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3	3	—	1	—	1	1	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5	2	3	2	—	4	1	4	0	—
合計	8	5	3	3	—	5	1	4	1	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	2	1	0	4	—	4	0
100%以下	2	—	2	0	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3	1	1	—	1
合計	8	5	3	3	5	1	4	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	-	-	-	-	-	73	73	-	73	-
その他	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
合計	-	-	-	-	-	74	74	-	74	-

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	74	74	-	74
合計	-	-	-	-	74	74	-	74

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,407	38,407	33,940	33,940
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,441	-	1,678	-
合計	40,848	-	35,618	-

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損益	314	162
売却益	420	291
売却損	77	80
償却	30	50

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	18,230	14,427

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△307	21

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	93,012	1,375	2,159	22,971	119,518
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,921	1	60	187	2,169
	建設業	11,673	145	30	1,323	13,172
	運輸、情報通信、公益事業	59,840	489	1,517	6,820	68,666
	卸売・小売業	61,815	370	1,379	4,523	68,087
	金融・保険業	455,762	3,410	16,474	16,161	491,807
	不動産業、物品賃貸業	94,523	3,744	568	2,218	101,053
	各種サービス業	52,404	348	550	2,026	55,328
	地方公共団体	12,940	620	93	77	13,730
	その他	211,359	158,861	2,679	49,182	422,081
	合計	1,055,249	169,362	25,511	105,489	1,355,611
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	76,117	10,425	170	170	86,881
	金融機関	67,395	4,830	16,258	8,261	96,743
	商工業	233,135	2,056	8,551	8,437	252,181
	その他	52,416	8,833	909	7,439	69,597
	合計	429,063	26,145	25,888	24,306	505,402
総合計		1,484,312	195,507	51,399	129,796	1,861,013

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,437	1,281	3,078	22,218	117,014
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,384	49	27	126	3,585
	建設業	12,402	194	50	1,301	13,947
	運輸、情報通信、公益事業	63,913	674	1,909	6,546	73,042
	卸売・小売業	59,325	174	2,348	5,143	66,989
	金融・保険業	428,603	4,521	17,748	13,112	463,983
	不動産業、物品賃貸業	105,873	3,522	856	2,007	112,258
	各種サービス業	55,725	289	672	2,033	58,718
	地方公共団体	10,883	799	125	110	11,917
	その他	247,847	98,633	3,284	45,942	395,706
	合計	1,078,392	110,135	30,097	98,537	1,317,160
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,795	11,889	164	154	67,002
	金融機関	57,982	6,778	20,288	7,983	93,031
	商工業	214,204	1,497	9,597	9,651	234,949
	その他	46,253	10,427	822	6,665	64,167
	合計	373,234	30,590	30,871	24,453	459,149
総合計		1,451,626	140,725	60,968	122,990	1,776,309

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.[国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	423,440	77,684	7,658	7,566	516,349
1年超3年以下	181,418	34,011	13,095	11,075	239,599
3年超5年以下	169,134	55,790	12,889	6,818	244,631
5年超7年以下	74,111	4,779	4,579	3,052	86,521
7年超	260,889	23,243	13,177	8,707	306,016
期間の定めのないもの	375,320	-	-	92,577	467,897
合計	1,484,312	195,507	51,399	129,796	1,861,013

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	422,124	30,663	8,086	7,806	468,679
1年超3年以下	169,629	32,186	14,448	9,573	225,835
3年超5年以下	170,160	39,179	13,099	6,595	229,032
5年超7年以下	73,653	4,722	6,133	3,159	87,667
7年超	258,147	33,976	19,203	11,265	322,590
期間の定めのないもの	357,913	-	-	84,592	442,505
合計	1,451,626	140,725	60,968	122,990	1,776,309

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,982	9,293
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,590	1,405
アジア	306	221
北米	535	344
その他	749	840
合計	13,572	10,698

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,604	1,443
	農業、林業、漁業及び鉱業	30	29
	建設業	383	294
	運輸、情報通信、公益事業	1,440	852
	卸売・小売業	1,855	1,527
	金融・保険業	98	55
	不動産業、物品賃貸業	2,602	1,846
	各種サービス業	1,466	1,192
	その他	2,504	2,055
	合計	11,982	9,293
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	10	25
	商工業	1,277	959
	その他	303	421
合計	1,590	1,405	
総合計	13,572	10,698	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	平成27年度末	平成28年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,238	3,090	3,147	2,893	△254
特定海外債権引当勘定	7	7	13	12	△1
個別貸倒引当金	5,365	4,981	4,395	4,148	△247
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,858	4,450	3,741	3,540	△201
海外及び特別国際金融取引勘定分	507	531	654	608	△46
アジア	222	214	122	109	△13
北米	54	85	153	73	△80
その他	231	232	379	426	47
合計	8,610	8,078	7,555	7,053	△502

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	平成27年度末	平成28年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,238	3,090	3,147	2,893	△254
特定海外債権引当勘定	7	7	13	12	△1
個別貸倒引当金	5,365	4,981	4,395	4,148	△247
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,858	4,450	3,741	3,540	△201
製造業	740	675	515	576	61
農業、林業、漁業及び鉱業	29	24	26	26	-
建設業	191	173	126	124	△2
運輸、情報通信、公益事業	695	648	592	497	△95
卸売・小売業	774	699	622	560	△62
金融・保険業	82	74	67	42	△25
不動産業、物品賃貸業	1,070	953	809	793	△16
各種サービス業	635	559	446	425	△21
その他	642	645	538	497	△41
海外及び特別国際金融取引勘定分	507	531	654	608	△46
金融機関	3	3	3	2	△1
商工業	404	375	619	490	△129
その他	100	153	32	116	84
合計	8,610	8,078	7,555	7,053	△502

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	-
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	-
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	29
	合計	29
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	-
	商工業	-
	その他	-
	合計	△2
総合計	29	19

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

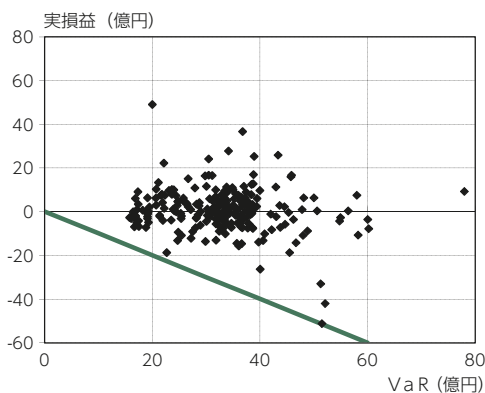
(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	22	32	33	46
最大	43	94	47	94
最小	12	18	26	42
平均	23	39	35	62

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成28年度中間期末から過去1年間(平成27年10月～平成28年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
期末日	395	449
最大	445	461
最小	333	378
平均	386	420

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成28年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.8%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,660	1,911
うち円金利影響	356	169
うちドル金利影響	874	1,432
うちユーロ金利影響	213	170

総自己資本の額に対する割合	1.5%	1.8%
---------------	------	------

- (注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け入金	43,195,496	39,099,012		
一口先及買入	1,376,648	1,332,654		
現借取引支払保証	771,420	746,170		
債券貸借取引支払保証	6,470,655	7,451,991		
買入定取の引信	3,926,974	3,718,373		
特定取の引信	7,581,209	7,219,515	6-a	
債権の引信	1	3		
有価証券	27,983,877	21,767,145	2-b, 6-b	
外債及びリース債権及びリース投資	76,676,449	78,742,567	6-c	
外債及びリース債権及びリース投資	1,966,358	1,546,229		
リース債権及びリース投資	249,749	265,943		
その他の固定資産	2,787,844	4,321,519		
有形固定資産	1,123,197	1,133,814		
無形固定資産	463,712	525,463	2-a	
退職給付に係る負債	368,190	223,988	3	
繰延税金資産	62,721	60,172	4-a	
支払引当	6,198,361	6,048,956		
貸倒引当	△489,385	△449,315		
資産の部合計	180,713,484	173,754,205		
(負債の部)				
預金	102,592,124	111,341,791		
譲渡性預金	15,928,508	10,860,560		
一口先及売渡	6,218,629	1,159,907		
現借取引受入担保	1,081,106	1,964,416		
債券貸借取引受入担保	8,258,001	6,454,075		
口マ一定シヤル引	3,109,663	2,053,258		
特借一定取用引	5,524,764	5,544,260	6-d	
借入引	9,025,672	7,454,656	8	
外債及びリース債権及びリース投資	863,970	816,229		
社債	719,600	205,400		
信託の勤他定	5,866,650	4,669,250		
賞与引当	597,296	1,035,457		
退職給付引当	4,545,241	4,524,511		
役員退職慰労引当	43,133	37,603		
睡眠預金払戻引当	12,285	17,800		
特別延税引当	660	761		
再評価に係る繰延税金負債	1,162	893		
負債の部合計	171,024,506	164,510,029		
(純資産の部)				
資本剰余金	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益剰余金	2,702,099	2,695,819	1-b	
自己資本	2,759,178	2,972,017	1-c	
株式	△210,003	△210,003	1-d	
その他の有価証券評価差額	7,022,271	7,228,830		
繰延ヘッジ損益	1,397,229	1,159,436		
土地再評価調整額	△12,029	86,943	5	
退職給付に係る調整累計額	37,816	39,341		
その他の包括利益累計額	107,233	△115,441		
新株予約権	54,099	△48,636		
非支配株主持分	1,584,348	1,121,643	7-a	3
純資産の部合計	221	259	7-b	
負債及び純資産の部合計	1,082,137	893,443		
	9,688,978	9,244,175		
	180,713,484	173,754,205		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,702,099	2,695,819	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,759,178	2,972,017		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,022,271	7,228,830		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,022,271	7,228,830	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,263,092	4,256,812		1a
うち、利益剰余金の額	2,759,178	2,972,017		2
うち、自己株式の額(△)	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	463,712	525,463		2-a
有価証券	27,983,877	21,767,145		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	33,271	31,939		
上記に係る税効果	103,241	113,452		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	175,960	177,641		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	217,782	266,308	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
調整項目不算入額	-	-		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	368,190	223,988		3
上記に係る税効果	118,147	67,997		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	250,043	155,990		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	62,721	60,172		4-a
繰延税金負債	386,986	274,511		4-b
再評価に係る繰延税金負債	33,998	32,167		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	103,241	113,452		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,147	67,997		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,068	1,422	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	6,695	6,387	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
調整項目不算入額	6,695	6,387		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△12,029	86,943		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△10,390	88,796	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,581,209	7,219,515	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	27,983,877	21,767,145		6-b
貸出金	76,676,449	78,742,567	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,524,764	5,544,260	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	79	44		
普通株式の額	79	44		16
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	-	-		
普通株式の額	-	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
Tier2資本調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	620,877	475,558		
普通株式の額	-	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
Tier2資本調達手段の額	-	-		54
調整項目不算入額	620,877	475,558		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,023,080	871,453		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	80,066		40
Tier2資本調達手段の額	126,610	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	737,831	741,387		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	221	259		7-a
非支配株主持分	1,082,137	893,443		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	168,706	175,784	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,562	18,821	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,573	3,223	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	9,025,672	7,454,656		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	657,249	883,599		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度末		
(資産の部)			
現金預け入金	42,594,225		
一口先及び買入手形	1,291,365		
現借取引支払保証	494,949		
債券貸取引支払債権	7,964,208		
買入特定引当	4,183,995		
特入金の信託	7,980,971	6-a	
有価証券	3		
外貨準備	25,153,750	2-b, 6-b	
外貨準備	77,331,124	6-c	
外貨準備	1,577,167		
外貨準備	269,429		
外貨準備	3,697,438		
外貨準備	1,167,627		
外貨準備	206,419		
外貨準備	357,116		
外貨準備	488,708		
外貨準備	10,885		
外貨準備	27,084		
外貨準備	77,413		
外貨準備	526,112	2-a	
外貨準備	299,159		
外貨準備	160,067		
外貨準備	136		
外貨準備	66,749		
外貨準備	198,637	3	
外貨準備	66,570	4-a	
外貨準備	6,407,272		
外貨準備	△496,178		
資産の部合計	180,408,672		
(負債の部)			
預渡マネー性及び預渡手形	111,238,673		
一口先及び買入手形	14,740,434		
現借取引支払保証	1,220,455		
債券貸取引支払債権	1,761,822		
買入特定引当	5,309,003		
特借外債	3,018,218		
借入金	6,105,982	6-d	
外債	8,058,848	8	
外債	1,083,450		
外債	367,000		
外債	5,450,145		
外債	944,542		
外債	4,853,664		
外債	54,925		
外債	1,767		
外債	17,844		
外債	743		
外債	1,249		
外債	16,979		
外債	234		
外債	1,129		
外債	275,887	4-b	
外債	32,203	4-c	
外債	6,407,272		
負債の部合計	170,962,478		
(純資産の部)			
資本剰余金	1,770,996	1-a	
利益剰余金	2,702,093	1-b	
利益剰余金	2,909,898	1-c	
自己株式	△210,003	1-d	
株主資本	7,172,985		
その他	1,255,877		
繰上償還	61,781	5	
繰上償還	39,348		
繰上償還	58,693		
繰上償還	△65,290		
繰上償還	1,350,409		
繰上償還	249	7-a	3
繰上償還	922,549	7-b	
純資産の部合計	9,446,193		
負債及び純資産の部合計	180,408,672		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,702,093	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,909,898		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,172,985		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,172,985	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,263,087		1a
うち、利益剰余金の額	2,909,898		2
うち、自己株式の額(△)	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
無形固定資産	526,112		2-a
有価証券	25,153,750		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	36,559		
上記に係る税効果	118,778		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	183,682		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	260,210	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	198,637		3
上記に係る税効果	60,195		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	138,441		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	66,570		4-a
繰延税金負債	275,887		4-b
再評価に係る繰延税金負債	32,203		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	118,778		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	60,195		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,545	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	3,700	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
調整項目不算入額	3,700		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	61,781		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	63,789	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
特定取引資産	7,980,971	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	25,153,750		6-b
貸出金	77,331,124	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	6,105,982	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	49		
普通株式の額	49		16
その他Tier1資本調達手段の額	-		37
Tier2資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	-		
普通株式の額	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-		38
Tier2資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	445,253		
普通株式の額	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-		39
Tier2資本調達手段の額	-		54
調整項目不算入額	445,253		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	934,997		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,053		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	729,943		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
新株予約権	249		7-a
非支配株主持分	922,549		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	175,353	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,660	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,069	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
借入金	8,058,848		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結レバレッジ比率に関する事項

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	159,523,466	151,278,476
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	180,713,484	173,754,205
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	21,190,017	22,475,729
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	331,865	411,433
3		オン・バランス資産の額 (イ)	159,191,601	150,867,042
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,080,802	2,702,044
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,912,464	3,105,886
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	546,543	601,449
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	546,543	601,449
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	492,813	614,055
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	293,363	509,786
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,192,717	5,912,199
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	7,242,075	8,198,161
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	31,759	167,691
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,273,834	8,365,852
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	53,328,196	52,159,812
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	35,381,692	34,580,233
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	17,946,503	17,579,578
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,402,157	8,226,765
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	189,604,657	182,724,674
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.43%	4.50%

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成27年度末
オン・バランス資産の額(1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	157,139,218
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	180,408,672
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	23,269,453
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	413,963
3		オン・バランス資産の額 (イ)	156,725,255
デリバティブ取引等に関する額(2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,318,694
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,050,084
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	533,429
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	533,429
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	583,300
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	459,631
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,492,448
レポ取引等に関する額(3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	8,459,158
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	52,367
15		代理取引のエクスポージャーの額	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,511,525
オフ・バランス取引に関する額(4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	53,385,837
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	34,955,755
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	18,430,082
連結レバレッジ比率(5)			
20		資本の額 (ホ)	8,396,570
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	189,159,312
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.43%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されています。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行連結ベースについて算出してあります。また、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則り、開示してあります。

■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における平成28年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載しておりますとおり、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成28年は70.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行連結のLCRは、平成28年の最低水準である70.0%及び平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行連結の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行連結のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	50,810,776		48,582,163	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,926,410	3,851,663	50,221,971	3,873,006
3	うち、安定預金の額	16,313,606	489,577	16,432,201	493,128
4	うち、準安定預金の額	33,612,803	3,362,086	33,789,770	3,379,879
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	56,750,886	30,697,741	55,587,001	29,487,626
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	49,984,124	23,930,979	49,747,379	23,648,003
8	うち、負債性有価証券の額	6,766,762	6,766,762	5,839,622	5,839,622
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		64,448		69,436
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,304,276	6,514,609	18,233,342	5,903,680
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,643,017	1,643,017	1,274,366	1,274,366
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	490,389	490,389	343,416	343,416
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,170,870	4,381,203	16,615,559	4,285,898
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,597,484	4,116,184	6,649,509	3,587,255
15	偶発事象に係る資金流出額	59,809,008	779,309	60,616,859	987,647
16	資金流出合計額		46,023,955		43,908,649
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,587,952	212,043	4,771,670	399,102
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,840,668	2,539,623	3,444,573	2,290,499
19	その他資金流入額	3,988,450	1,836,638	3,709,983	1,833,596
20	資金流入合計額	12,417,071	4,588,305	11,926,226	4,523,197
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		50,810,776		48,582,163
22	純資金流出額		41,435,650		39,385,453
23	連結流動性カバレッジ比率		122.6%		123.3%
24	平均値計算用データ数		3件		3件

平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,122,595		6,433,280	
1a	資本金及び資本剰余金の額	4,031,192		4,027,283	
2	利益剰余金の額	2,282,438		2,597,137	
1c	自己株式の額(△)	-		-	
26	社外流出予定額(△)	191,034		191,140	
	上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	520,999	781,499	821,930	547,953
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,643,595		7,255,211	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	56,933	85,400	93,692	62,461
8	のれんに係るものの額	-	-	-	-
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	56,933	85,400	93,692	62,461
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△37,108	△55,663	122,985	81,990
12	適格引当金不足額	34,940	52,410	27,919	18,613
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,998	28,498	34,677	23,118
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	74,708	112,063	116,131	77,420
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	148,472		395,406	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,495,123		6,859,804	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	-	300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	861,546	-	665,369	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△202	-	△479	
	^㉔ 為替換算調整勘定の額	△202	-	△479	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,161,344	-	964,889	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,692	95,538	45,756	30,504
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	54,703	-	32,424	
	^㉕ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,498	-	23,118	
	^㉖ 適格引当金不足額の50%相当額	26,205	-	9,306	
42	Tier2資本不足額	-	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	118,395	-	78,181	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	1,042,948	-	886,708	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	7,538,072	-	7,746,512	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	658,860	-	885,837
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,412,068	-	1,170,380	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	-	-	
50a	^㉗ 一般貸倒引当金Tier2算入額	-	-	-	
50b	^㉘ 適格引当金Tier2算入額	-	-	-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	514,787	-	288,214	
	^㉙ その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	498,572	-	277,448	
	^㉚ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,215	-	10,765	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,585,716	-	2,344,432	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000	30,000	20,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	26,205		9,306	
	旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	26,205		9,306	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	76,205		39,306	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,509,511		2,305,125	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,047,583		10,051,638	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	237,169		141,100	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)に係る額	18,478		17,062	
	前払年金費用に係る額	24,247		21,148	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	182,392		85,990	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	49,888,406		48,914,069	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.01%		14.02%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.10%		15.83%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	20.14%		20.54%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	482,426		354,452	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	651,340		676,035	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	-		-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,190		2,103	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	270,899		261,137	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,150		742,414	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,412,068		1,210,344	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	16,282		-	

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,991,072	3,913,125

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,228,421	
1a	☞ 資本金及び資本剰余金の額	4,031,192	
2	☞ 利益剰余金の額	2,414,507	
1c	☞ 自己株式の額(△)	-	
26	☞ 社外流出予定額(△)	217,277	
	☞ 上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	785,705	523,803
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,014,126	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	91,707	61,138
8	☞ のれんに係るものの額	-	-
9	☞ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	91,707	61,138
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	30,158	20,105
12	適格引当金不足額	43,929	29,286
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	-	-
15	前払年金費用の額	116,591	77,727
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	☞ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	☞ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	☞ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	312,437	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,701,689	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末		
			経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	698,497		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△268		
	^㉔ 為替換算調整勘定の額	△268		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	998,229		
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	45,756	30,504	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	34,677		
	^㉕ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034		
	^㉖ 適格引当金不足額の50%相当額	14,643		
42	Tier2資本不足額	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	80,434		
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	917,795		
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	7,619,484		
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	656,085	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,210,344		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-		
50a	^㉗ 一般貸倒引当金Tier2算入額	-		
50b	^㉘ 適格引当金Tier2算入額	-		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	310,455		
	^㉙ その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	299,682		
	^㉚ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,772		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,176,885		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,643	
	旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	14,643	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	89,643	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,087,242	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,706,726	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	140,505	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	16,700	
	前払年金費用に係る額	21,232	
	その他金融機関等のTier1資本調達手段に係る額	86,416	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	49,829,205	
自己資本比率			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	13.44%	
62	Tier1比率((ト)/(ワ))	15.29%	
63	総自己資本比率((ル)/(ワ))	19.47%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	336,156	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	657,720	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,295	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	269,384	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,414	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,210,344	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	42,804	

(単位：百万円)

項目	平成27年度末
単体総所要自己資本額((ワ)×8%)	3,986,336

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	20,456	18,869
ソブリン向けエクスポージャー	340	466
金融機関等向けエクスポージャー	1,572	1,319
特定貸付債権	2,260	2,190
事業法人等向けエクスポージャー	24,627	22,844
居住用不動産向けエクスポージャー	2,689	2,526
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	692	746
その他リテール向けエクスポージャー	574	488
リテール向けエクスポージャー	3,955	3,759
PD/LGD方式適用分	5,828	5,720
簡易手法適用分	378	374
内部モデル手法適用分	456	605
マーケット・ベース方式適用分	834	979
株式等エクスポージャー	6,662	6,699
信用リスク・アセットのみなし計算	2,837	2,563
証券化エクスポージャー	767	684
その他	3,442	3,462
内部格付手法適用分	42,291	40,011
標準的手法適用分	-	-
CVAリスク相当額	1,462	1,640
中央清算機関関連エクスポージャー	37	42
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,790	41,694
金利リスク・カテゴリー	2	2
株式リスク・カテゴリー	2	2
外国為替リスク・カテゴリー	-	-
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	-
オプション取引	-	-
標準的方式適用分	5	5
内部モデル方式適用分	501	738
証券化エクスポージャー	-	-
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	506	742
先進的計測手法適用分	1,456	1,640
基礎的手法適用分	-	-
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,456	1,640
所要自己資本の額合計	45,752	44,077

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	232,271	184,683	47,588	48,705	50.32%	0.07%	35.35%	—%	19.24%
J4-J6	126,728	107,120	19,608	7,614	50.32	0.68	30.87	—	42.80
J7(除くJ7R)	6,827	6,415	412	132	50.32	14.88	30.39	—	130.11
国・地方等	484,836	483,235	1,601	1,508	50.32	0.00	34.95	—	0.02
その他	97,344	78,942	18,402	7,516	50.32	0.27	38.29	—	26.07
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,022	5,674	348	1	100.00	100.00	48.19	46.98	15.14
合計	954,029	866,069	87,960	65,477	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	232,318	183,444	48,874	51,480	49.39%	0.06%	35.73%	—%	18.79%
J4-J6	131,352	110,062	21,290	10,286	49.39	0.65	31.83	—	43.19
J7(除くJ7R)	5,479	5,099	380	170	49.39	15.30	31.30	—	135.25
国・地方等	435,929	434,577	1,352	814	49.39	0.00	34.96	—	0.01
その他	74,528	70,230	4,298	2,966	49.39	0.31	40.20	—	27.97
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,684	4,409	275	0	100.00	100.00	48.12	47.23	11.17
合計	884,290	807,820	76,470	65,716	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	305,741	226,004	79,736	82,877	50.32%	0.14%	30.40%	—%	18.89%
G4-G6	18,886	10,563	8,323	4,108	50.32	3.19	21.12	—	61.27
G7(除くG7R)	3,342	2,941	401	488	50.32	14.79	28.31	—	140.04
その他	17,287	16,429	858	584	50.32	0.21	34.58	—	13.64
デフォルト(G7R、G8-G10)	977	728	250	215	100.00	100.00	52.51	48.25	53.25
合計	346,233	256,665	89,568	88,271	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	258,116	186,699	71,417	69,857	49.39%	0.15%	29.19%	—%	18.88%
G4-G6	17,376	10,741	6,636	3,004	49.39	3.12	22.03	—	63.87
G7(除くG7R)	3,001	2,369	632	970	49.39	15.85	25.10	—	123.73
その他	46,819	31,141	15,678	4,227	49.39	0.10	31.20	—	13.75
デフォルト(G7R、G8-G10)	678	635	43	12	100.00	100.00	72.69	68.54	51.88
合計	325,990	231,584	94,406	78,070	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	209	30	—	267	25	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	347	—	—	305	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	122	—	—	126	—	—
可		115%	223	—	—	214	8	—
弱い		250%	109	—	—	—	—	—
デフォルト		—	38	—	—	31	—	—
合計			1,048	30	—	944	32	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	27
	(残存期間2年半以上)	95%	27	38
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,189	1,121
	(残存期間2年半以上)	120%	503	562
可		140%	1,320	1,646
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,039	3,395

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	24,500	17,587	6,913	9,115	50.32%	0.32%	27.04%	—%	41.55%
G4-G6	1,611	1,347	264	330	50.32	2.71	32.66	—	104.09
G7(除くG7R)	132	125	7	—	—	15.81	29.99	—	170.14
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	30	30	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	26,273	19,089	7,184	9,445	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	26,744	19,360	7,384	8,986	49.39%	0.35%	26.30%	—%	43.05%
G4-G6	1,838	1,439	398	588	49.39	2.87	31.52	—	102.35
G7(除くG7R)	315	247	68	8	49.39	14.63	36.80	—	196.77
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	168	168	—	—	—	100.00	54.05	49.90	51.88
合計	29,065	21,214	7,850	9,582	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,902	1,605	297	318	50.32%	0.30%	14.20%	—%	21.06%
G4-G6	291	291	—	—	—	3.70	19.37	—	72.17
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,194	1,897	297	318	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,712	1,460	252	218	49.39%	0.33%	10.97%	—%	15.95%
G4-G6	157	157	—	—	—	3.31	18.73	—	67.98
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	1,869	1,617	252	218	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,455	2,375	79	122	50.32	0.52	32.22	—	34.32
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,464	13,214	2,251	144	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,747	2,624	123	168	49.39	0.42	30.46	—	29.53
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,559	13,654	1,905	196	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	99,869	99,869	—	0.40%	33.39%	—%	21.67%
		その他	4,439	4,439	—	1.04	51.84	—	69.46
	延滞等	374	374	—	24.31	35.79	—	204.25	
デフォルト			1,352	1,352	—	100.00	24.73	24.34	4.83
合計			106,034	106,034	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	98,558	98,558	—	0.39%	33.06%	—%	21.26%
		その他	4,024	4,024	—	1.02	51.52	—	67.43
	延滞等	437	437	—	22.89	35.44	—	201.09	
デフォルト			1,105	1,105	—	100.00	23.20	22.67	6.60
合計			104,124	104,124	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,027	7,006	1,021	—	2,227	45.83%	2.58%	83.08%	—%	61.17%
	延滞等	164	157	6	—	32	19.94	27.77	77.37	—	211.66
クレジットカード債権	非延滞	9	7	1	—	91	1.45	0.49	72.85	—	15.68
	延滞等	0	0	0	—	—	—	88.69	74.19	—	75.25
デフォルト		42	41	1	—	—	—	100.00	84.54	79.91	57.91
合計		8,241	7,211	1,030	—	2,351	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,553	7,524	1,029	—	2,309	44.59%	2.69%	82.97%	—%	63.12%
	延滞等	153	147	7	—	29	22.14	27.54	76.98	—	210.32
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	82	1.46	0.49	72.78	—	15.58
	延滞等	0	0	0	—	—	—	82.24	72.62	—	103.44
デフォルト		39	37	1	—	—	—	100.00	84.36	79.66	58.75
合計		8,753	7,714	1,038	—	2,420	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,997	4,997	—	0.62%	38.73%	—%	29.22%
		その他	1,933	1,933	—	0.75	41.82	—	33.49
	延滞等		811	811	—	4.52	39.87	—	58.41
消費性ローン	非延滞	モデル対象	767	767	—	1.40	45.46	—	51.21
		その他	1,294	1,294	—	1.64	54.21	—	65.53
	延滞等		211	211	—	15.83	46.26	—	93.24
デフォルト			438	438	—	100.00	38.33	36.09	27.95
合計			10,451	10,451	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,971	4,971	—	0.53%	37.80%	—%	26.12%
		その他	1,881	1,881	—	0.60	40.80	—	30.33
	延滞等		640	640	—	4.38	38.80	—	56.54
消費性ローン	非延滞	モデル対象	629	629	—	1.33	50.07	—	55.61
		その他	1,259	1,259	—	1.59	53.59	—	64.25
	延滞等		137	137	—	15.50	47.77	—	95.49
デフォルト			373	373	—	100.00	37.07	34.92	26.89
合計			9,889	9,889	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
 2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
 3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,423	3,979
簡易手法適用分	1,154	1,167
上場株式(300%)	151	255
非上場株式(400%)	1,003	913
内部モデル手法適用分	2,269	2,811
PD/LGD方式適用分	65,970	65,693
合計	69,393	69,672

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	32,663	0.05%	100.05%	28,908	0.05%	100.05%
J4-J6	1,796	0.44	160.78	1,484	0.31	150.10
J7(除くJ7R)	23	10.50	562.13	17	11.21	576.83
その他	31,485	0.07	104.80	35,278	0.06	102.41
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1125.00	7	100.00	1125.00
合計	65,970	—	—	65,693	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	17,192	13,918

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、66及び67ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	83,751	3,574	74,163	3,213
事業法人向けエクスポージャー	78,617	3,574	69,200	3,213
ソブリン向けエクスポージャー	2,480	—	2,234	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,529	—	1,727	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,125	—	1,002	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	83,751	3,574	74,163	3,213

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
グロスの再構築コストの額	34,048	38,440
グロスのアドオンの額	26,517	23,113
グロスの与信相当額	60,565	61,553
外国為替関連取引	21,496	24,147
金利関連取引	38,003	36,362
金関連取引	—	—
株式関連取引	304	419
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	729	593
クレジット・デフォルト・スワップ	33	32
ネットिंगによる与信相当額削減額	27,982	26,932
ネットの与信相当額	32,583	34,620
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	32,583	34,620

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,897	3,574	3,529	3,213
プロテクションの提供	70	—	70	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,801	12,702	99	850	54	244	57

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,992	12,913	78	1,617	39	248	158

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	48	16	33	23	—	45	15	30	18	—
住宅ローン	2,720	2,720	—	243	475	3,272	3,272	—	237	578
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,768	2,736	33	266	475	3,317	3,287	30	255	578

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	10	—	10	1
650%以下	6	—	6	1	1	—	1	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,759	2,736	23	282	3,305	3,287	18	270
合計	2,768	2,736	33	283	3,317	3,287	30	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

② スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,673	2,712	4,962	0	—	6,513	2,469	4,044	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,454	159	4,295	—	—	4,406	93	4,313	—	—
その他	248	88	160	—	—	36	36	—	—	—
合計	12,375	2,959	9,417	0	—	10,955	2,598	8,357	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,330	2,913	9,417	76	10,755	2,535	8,220	69
100%以下	45	45	-	2	200	63	137	5
650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	0	0	-	0	1	1	-	1
合計	12,375	2,959	9,417	78	10,955	2,598	8,357	74

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,702	3,758	3,944	326	-	6,560	3,339	3,220	246	-
住宅ローン	1,564	1,564	-	-	-	645	645	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,404	2,341	63	-	-	4,037	3,262	776	-	-
その他	161	159	2	-	-	68	65	3	-	-
合計	11,831	7,822	4,009	326	-	11,310	7,311	3,999	246	-

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,664	7,800	2,864	55	9,866	6,832	3,034	53
100%以下	-	-	-	-	479	479	-	24
650%以下	22	22	-	5	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	1,145	-	1,145	346	965	-	965	260
合計	11,831	7,822	4,009	406	11,310	7,311	3,999	337

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3	3	-	1	-	1	1	-	1	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3	3	-	1	-	1	1	-	1	-

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	2	2	-	0	-	-	-	-
100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	1	1	-	1	1	1	-	1
合計	3	3	-	1	1	1	-	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	37,459	37,459	33,233	33,233
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	31,754	-	35,429	-
合計	69,213	-	68,662	-

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損益	11	151
売却益	338	278
売却損	52	79
償却	275	48

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	17,686	14,041

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△297	△539

(注)子会社・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,043	963	2,133	22,475	115,614
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,865	-	60	187	2,112
	建設業	10,000	91	28	1,281	11,400
	運輸、情報通信、公益事業	57,607	368	1,511	6,706	66,192
	卸売・小売業	58,301	268	1,330	4,441	64,341
	金融・保険業	418,024	2,075	13,986	23,057	457,142
	不動産業、物品賃貸業	81,051	3,656	506	2,084	87,298
	各種サービス業	46,363	168	493	3,660	50,684
	地方公共団体	10,987	17	93	77	11,174
	その他	145,131	154,493	370	35,051	335,045
	合計	919,373	162,099	20,510	99,020	1,201,002
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,257	6,958	38	129	61,381
	金融機関	73,725	3,595	5,955	5,142	88,418
	商工業	196,448	2,017	5,464	7,098	211,028
	その他	40,321	1	595	22,263	63,180
	合計	364,752	12,570	12,053	34,632	424,007
総合計		1,284,125	174,669	32,564	133,652	1,625,009

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	87,579	780	3,048	21,766	113,172
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,327	47	27	125	3,526
	建設業	10,752	117	48	1,263	12,179
	運輸、情報通信、公益事業	61,488	473	1,899	6,427	70,288
	卸売・小売業	55,734	65	2,283	5,047	63,129
	金融・保険業	395,996	3,630	13,365	21,218	434,209
	不動産業、物品賃貸業	91,129	3,431	782	1,865	97,207
	各種サービス業	49,369	147	598	3,652	53,765
	地方公共団体	8,991	537	125	110	9,763
	その他	176,790	92,177	520	33,901	303,389
	合計	941,155	101,402	22,695	95,375	1,160,627
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	31,507	10,012	59	127	41,705
	金融機関	62,970	5,142	5,787	3,863	77,762
	商工業	179,420	1,292	5,634	7,384	193,730
	その他	35,609	0	445	23,893	59,947
	合計	309,506	16,446	11,925	35,267	373,145
総合計		1,250,661	117,848	34,620	130,642	1,533,772

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	340,225	72,932	6,488	6,553	426,198
1年超3年以下	167,131	29,334	10,009	9,797	216,270
3年超5年以下	150,415	54,559	7,218	4,180	216,373
5年超7年以下	66,815	4,460	3,154	3,127	77,556
7年超	215,840	13,385	5,694	7,060	241,979
期間の定めのないもの	343,699	—	—	102,935	446,633
合計	1,284,125	174,669	32,564	133,652	1,625,009

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	332,610	26,802	6,303	6,188	371,903
1年超3年以下	157,317	28,465	10,646	7,913	204,342
3年超5年以下	153,224	35,847	6,453	4,258	199,782
5年超7年以下	66,113	4,408	3,534	2,947	77,002
7年超	213,634	22,327	7,684	8,731	252,376
期間の定めのないもの	327,763	—	—	100,605	428,367
合計	1,250,661	117,848	34,620	130,642	1,533,772

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,892	6,722
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,306	997
アジア	236	193
北米	530	309
その他	540	495
合計	10,198	7,719

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,199	1,102
	農業、林業、漁業及び鉱業	11	10
	建設業	236	180
	運輸、情報通信、公益事業	1,297	751
	卸売・小売業	1,574	1,292
	金融・保険業	86	44
	不動産業、物品賃貸業	1,725	1,097
	各種サービス業	1,151	921
	その他	1,613	1,325
	合計	8,892	6,722
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	10	25
	商工業	994	552
	その他	302	420
	合計	1,306	997
総合計	10,198	7,719	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	平成27年度末	平成28年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,310	2,172	2,213	2,109	△104
特定海外債権引当勘定	7	7	12	10	△2
個別貸倒引当金	3,231	2,847	2,645	2,430	△215
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,907	2,494	2,185	2,024	△161
海外及び特別国際金融取引勘定分	324	353	460	406	△54
アジア	182	173	93	84	△9
北米	40	71	147	65	△82
その他	102	109	220	257	37
合計	5,548	5,026	4,870	4,549	△321

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	平成27年度末	平成28年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,310	2,172	2,213	2,109	△104
特定海外債権引当勘定	7	7	12	10	△2
個別貸倒引当金	3,231	2,847	2,645	2,430	△215
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,907	2,494	2,185	2,024	△161
製造業	483	414	332	393	61
農業、林業、漁業及び鉱業	11	6	8	8	△0
建設業	73	60	49	50	1
運輸、情報通信、公益事業	635	584	550	457	△93
卸売・小売業	647	579	524	466	△58
金融・保険業	75	67	61	37	△24
不動産業、物品賃貸業	397	270	221	211	△10
各種サービス業	456	393	319	289	△30
その他	130	121	121	113	△8
海外及び特別国際金融取引勘定分	324	353	460	406	△54
金融機関	3	3	3	2	△1
商工業	221	197	425	288	△137
その他	100	153	32	116	84
合計	5,548	5,026	4,870	4,549	△321

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	—
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	—
	各種サービス業	0
	その他	3
	合計	4
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	—
	その他	—
	合計	—
総合計	4	2

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

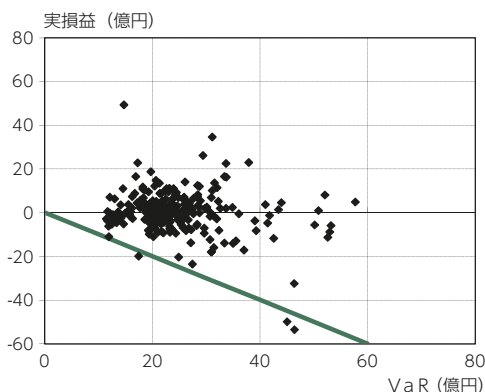
(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	16	26	21	37
最大	38	89	37	85
最小	7	12	18	33
平均	18	33	24	54

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成28年度中間期末から過去1年間(平成27年10月～平成28年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は3回であり、当日が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	期末日	352
最大	408	397
最小	303	313
平均	351	352

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成28年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.6%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,477	1,589
円金利影響	320	132
ドル金利影響	822	1,233
ユーロ金利影響	194	151

総自己資本の額に対する割合	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	1.5%	1.6%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	39,992,676	35,298,147		
一 現 預 金	643,983	940,558		
一 現 預 金	535,997	528,769		
債券貸借取引支払保証	2,326,634	2,527,556		
買入定価	1,061,202	964,209		
特 有 債 券	3,251,465	2,736,443	6-a	
外 債 券	28,513,860	22,525,289		
所 有 債 券	68,796,863	71,081,261	6-c	
外 債 券	1,849,057	1,547,217		
そ の 他 債 券	1,960,487	2,551,675		
無 形 資 産	822,174	821,713		
前 払 固 定 資 産	209,931	224,941	2	
支 払 固 定 資 産	275,474	278,812	3	
貸 倒 引 当 金	6,623,332	6,736,789		
投 資 損 失 引 当 金	△351,607	△324,775		
資 産 の 合 計	△23,992	△41,983		
	156,487,541	148,396,626		
(負債の部)				
預 讓 渡 性 マ 預 ネ 金	92,002,876	98,956,852		
一 現 借 取 引 受 入 担 保 金	15,883,208	10,646,973		
一 現 借 取 引 受 入 担 保 金	5,033,082	868,032		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	84,417	725,474		
マ 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	5,673,506	3,290,068		
一 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,341,129	1,220,018		
一 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,552,196	2,382,454	6-d	
特 借 外 債 券	8,871,945	7,369,910		
外 債 券	921,485	853,671		
社 債 券	21,000	-		
信 託 勘 定 債 券	5,211,015	4,052,155		
そ の 他 勘 定 債 券	596,792	1,013,637		
賞 与 引 当 金	2,680,476	1,983,085		
ポ ン ト 引 当 金	13,256	13,414		
睡 眠 預 金	797	771		
繰 上 償 還 金	13,842	10,654	4-a	
再 評 価 損 失 引 当 金	313,406	245,777	4-b	
支 払 保 険 引 当 金	33,589	31,801		
支 払 保 険 引 当 金	6,623,332	6,736,789		
負 債 の 合 計	148,871,358	140,401,541		
(純資産の部)				
資 本 剰 余 金	1,770,996	1,770,996	1-a	
利 益 剰 余 金	2,470,198	2,466,290	1-b	
自 己 株 式	2,281,995	2,595,812		
主 資 本 合 計	△210,003	△210,003	1-d	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,313,187	6,623,095		
繰 上 償 還 金	1,370,782	1,139,955		
土 地 再 評 価 損 失 引 当 金	△94,252	204,028		
評 価 換 算 差 額 等 合 計	26,466	28,005		
純 資 産 の 合 計	1,302,996	1,371,989		
負 債 及 び 純 資 産 の 合 計	7,616,183	7,995,084		
	156,487,541	148,396,626		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中 間 貸 借 対 照 表 科 目 名	中間連結財務諸表に基づく金額		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有 価 証 券	28,500,281	22,511,710		
借 入 用 金	8,001,772	6,697,813	7	
利 益 剰 余 金	2,282,438	2,597,137	1-c	
繰 上 償 還 金	△94,411	203,123	5	
評 価 換 算 差 額 等 合 計	1,302,499	1,369,884		3

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,470,198	2,466,290	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,282,438	2,597,137		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,313,630	6,624,421		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,313,630	6,624,421	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,031,192	4,027,283		1a
うち、利益剰余金の額	2,282,438	2,597,137		2
うち、自己株式の額(△)	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	209,931	224,941		2
上記に係る税効果	67,598	68,787		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	142,333	156,154	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
調整項目不算入額	-	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	275,474	278,812		3
上記に係る税効果	88,702	85,260		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	186,771	193,551		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	313,406	245,777		4-a
再評価に係る繰延税金負債	33,589	31,801		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	67,598	68,787		
前払年金費用の税効果勘案分	88,702	85,260		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△94,411	203,123		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△92,772	204,976	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	3,251,465	2,736,443	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	28,500,281	22,511,710		6-b
貸出金	68,796,863	71,081,261	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,552,196	2,382,454	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	482,426	354,452		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	482,426	354,452		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	935,570	802,296		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	651,340	676,035		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	8,001,772	6,697,813		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	658,860	885,837		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度末		
(資産の部)			
現金預け	38,862,725		
買入先口	899,594		
債券借取引	359,318		
買入借取引	2,798,855		
買入借取引	2,798,855		
買入借取引	950,106		
買入借取引	3,511,957	6-a	
買入借取引	25,602,156		
買入借取引	69,276,735	6-c	
買入借取引	1,558,252		
買入借取引	2,131,869		
買入借取引	831,326		
買入借取引	310,757		
買入借取引	429,979		
買入借取引	3,823		
買入借取引	25,680		
買入借取引	61,086		
買入借取引	220,174	2	
買入借取引	212,855		
買入借取引	7,319		
買入借取引	279,917	3	
買入借取引	6,737,089		
買入借取引	△357,186		
買入借取引	△21,465		
買入借取引			
買入借取引	153,641,430		
(負債の部)			
預金	98,839,722		
預金	14,428,338		
預金	1,107,825		
預金	496,236		
預金	1,374,280		
預金	1,980,153		
預金	2,987,815	6-d	
預金	7,868,311		
預金	1,131,796		
預金	4,775,072		
預金	921,320		
預金	2,924,495		
預金	13,869		
預金	566		
預金	1,086		
預金	15,374		
預金	249,427	4-a	
預金	31,837	4-b	
預金	6,737,089		
預金			
預金	145,884,620		
(純資産の部)			
資本	1,770,996	1-a	
利益	2,470,198	1-b	
利益	2,414,989		
利益	△210,003	1-d	
利益	6,446,181		
利益	1,233,910		
利益	48,706		
利益	28,011		
利益	1,310,628		
利益			
利益	7,756,810		
利益	153,641,430		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表 に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	25,588,578	6-b	
借入金	7,162,861	7	
利益剰余金	2,414,507	1-c	
繰上償換算差額等合計	48,257	5	
繰上償換算差額等合計	1,309,508		

3

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,470,198	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,414,507		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,445,699		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,445,699	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,031,192		1a
うち、利益剰余金の額	2,414,507		2
うち、自己株式の額(△)	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
無形固定資産	220,174		2
上記に係る税効果	67,329		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	-		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	152,845	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
前払年金費用	279,917		3
上記に係る税効果	85,598		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	194,318		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延税金負債	249,427		4-a
再評価に係る繰延税金負債	31,837		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	67,329		
前払年金費用の税効果勘案分	85,598		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	-	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
調整項目不算入額	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	48,257		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	50,264	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
特定取引資産	3,511,957	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	25,588,578		6-b
貸出金	69,276,735	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,987,815	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式の額	-		16
その他Tier1資本調達手段の額	-		37
Tier2資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式の額	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-		38
Tier2資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	336,156		
普通株式の額	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-		39
Tier2資本調達手段の額	-		54
調整項目不算入額	336,156		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	858,981		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	657,720		73

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
借入金	7,162,861		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	656,085		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されています。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出してあります。また、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則り、開示しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における平成28年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載しておりますとおり、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成28年は70.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行単体のLCRは、平成28年の最低水準である70.0%及び平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	44,980,503		43,027,506	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	42,480,302	3,295,257	42,786,184	3,317,266
3	うち、安定預金の額	13,615,864	408,476	13,738,691	412,161
4	うち、準安定預金の額	28,864,438	2,886,781	29,047,493	2,905,105
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	52,898,321	28,746,897	51,883,958	27,611,470
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	46,530,446	22,379,022	46,368,998	22,096,509
8	うち、負債性有価証券の額	6,367,875	6,367,875	5,514,960	5,514,960
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		50,736		38,867
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,772,203	5,821,476	16,783,747	5,289,192
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	983,683	983,683	675,489	675,489
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	490,389	490,389	343,416	343,416
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	16,298,131	4,347,404	15,764,842	4,270,287
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,443,336	2,145,968	4,037,086	2,164,244
15	偶発事象に係る資金流出額	58,229,429	735,995	59,386,837	923,004
16	資金流出合計額		40,796,330		39,344,043
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,131,253	204,485	1,389,223	393,428
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,189,684	3,096,446	4,037,934	3,058,230
19	その他資金流入額	2,312,767	1,360,985	2,049,127	1,403,390
20	資金流入合計額	7,633,704	4,661,916	7,476,283	4,855,049
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		44,980,503		43,027,506
22	純資金流出額		36,134,413		34,488,995
23	単体流動性カバレッジ比率		124.4%		124.7%
24	平均値計算用データ数		3件		3件

平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

用語説明

CCF

Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算する為に必要な比率。

CVAリスク相当額

デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL

Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失のこと。

LGD

Loss Given Default の略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。
一年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオにある一定の確率の下で被る予想最大損失のこと。

アウトライヤー基準

バーゼル規制第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)の中で定められた銀行勘定の金利リスクのモニタリング基準。

裏付資産

証券化エクスポージャー等に係る元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得の為の信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター

SMFGグループが証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引の時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

純資金流出額

ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人

連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人。

証券化取引

原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向け与信等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成を元に定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロットティング・クライテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナル・リスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

中央清算機関関連エクスポージャー

市場で成立した売買を集約して債務引受・ネットिंग・決済指図などを行う中央清算機関(CCP: Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産

ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付けを総称している。

内部格付手法(IRB)

The Internal Ratings-Based Approach。

高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGD及びEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法

マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式に係る損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式

各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

バック・テスト

モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。

例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)

The Standardised Approach。

与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式

金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

プロジェクト・ファイナンス

発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式

簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額

バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替及びコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト

保有する資産(債権)の種類によって決まる信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

流動性カバレッジ比率(LCR)

Liquidity Coverage Ratio。

平成27年3月末より段階的な適用が開始されたバーゼルⅢ流動性規制指標。

30日間のストレス下での資金流出に対応できるよう、高品質な流動資産の保有を一定以上求めるもの。

流動性カバレッジ比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

三井住友
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	52
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	52
②各株主の持株数	52
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	52

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の中間事業年度における事業の概況	2~3、6~10
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	12
②経常利益又は経常損失	12
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	12
④包括利益	12
⑤純資産額	12
⑥総資産額	12
⑦連結自己資本比率	12

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	13~18
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	50
②延滞債権に該当する貸出金	50
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	50
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	50
7. 自己資本の充実の状況	53~87
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	88~89
9. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	42
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	13
11. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	53

銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	149
②各株主の持株数	149
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	149

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	2、6
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	90
②経常利益又は経常損失	90
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	90
④資本金及び発行済株式の総数	90
⑤純資産額	90
⑥総資産額	90
⑦預金残高	90
⑧貸出金残高	90
⑨有価証券残高	90
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	90
⑪従業員数	90

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	135
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	135
②役員取引等収支	135
③特定取引収支	135
④その他業務収支	135
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	135~136
②利息	135~136
③利回り	135~136
④資金利ざや	148
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	137
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	148
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	148
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	139
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	140
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	141
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	142
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承認見返額	142、149
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	141
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	143
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	143
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	144
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	148
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	147
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	146
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	148

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4~5
---------------------------------	-----

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	119~124
25. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	145
②延滞債権に該当する貸出金	145
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	145
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	145
26. 自己資本の充実の状況	188~217
27. 流動性に係る経営の健全性の状況	218~219
28. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	128~129
29. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	130
30. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	131~134
31. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	144
32. 貸出金償却の額	144
33. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	119
34. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	188

信託業務に関する事項

35. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	90
②信託勘定貸出金残高	90
③信託勘定有価証券残高	90
④信託財産額	90
36. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	150
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	150
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	150
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	151
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	151
⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	151
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	151
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	152
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	152
⑩用途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	152
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	152
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	153
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	153

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

三井住友銀行

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145
2. 危険債権	145
3. 要管理債権	145
4. 正常債権	145

銀行法施行規則第19条の3(連結)

三井住友銀行

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	2~3、6~7
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	90
②経常利益又は経常損失	90
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	90
④包括利益	90
⑤純資産額	90
⑥総資産額	90
⑦連結自己資本比率	90

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	91~96
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	145
②延滞債権に該当する貸出金	145
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	145
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	145
5. 自己資本の充実の状況	154~185
6. 流動性に係る経営の健全性の状況	186~187
7. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	118
8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	91
9. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	154

平成26年金融庁告示第7号第8条1項

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

53~59

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	53
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	53
3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	53
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	53
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	53

持株自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

78~85

(定量的な開示事項)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

53

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	60
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	60
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	60
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	60
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	60
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	60
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	60
③証券化エクスポージャー	60
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	60
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	60
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	60
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	60
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する)	60
②内部モデル方式	60
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	60
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	60
6. 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	56、59

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	74~75
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	74
②業種別又は取引相手の別	74
③残存期間別	75
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	75
②業種別又は取引相手の別	75
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
①地域別	76
②業種別又は取引相手の別	76
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	76
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	67
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	62、66
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	61~64
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	66
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	64~65
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	66
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	67

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	68
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	68
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	68

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	68
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	68
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	68
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	68
5. 担保の種類別の額	68
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	68
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	69
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	69

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	69~71
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	69~71
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	69、70
④当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	69~71
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	69、70
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	69~71
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	70、71
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	69、71
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	70、71
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	69、70
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	69、70
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	69、70
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	70、71
2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	71~72
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	71~72
③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	71~72
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	71~72
3. 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	72
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	72
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	72
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	72
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	72

⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	72
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスク の種類別の所要自己資本の額の内訳	72
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	72
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1 項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 及び主な原資産の種類別の内訳	72
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	72
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象 とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対 する所要自己資本の額	72
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象 とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対 する所要自己資本の額	72
4. 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポ ージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて 区別して記載することを要する)	72
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	72
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切な リスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	72
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1 項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 及び主な原資産の種類別の内訳	72

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最 低の値	77
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リス クの最高、平均及び最低の値	77
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括 的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合 についての説明	77

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	73
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	73
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	73
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	73
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	73
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	66

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	66
----------------------------------	----

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済 的価値の増減額	77
--	----

(持株レバレッジ比率に関する開示事項)

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	86~87
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異 を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第3条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	188~193
-----------------	---------

(定性的な開示事項)

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

210~217

(定量的な開示事項)

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	194
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	194
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	194
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	194
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	194
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	194
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	194
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	194
③証券化エクスポージャー	194
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	194
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	194
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	194
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	194
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する)	194
②内部モデル方式	194
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	194
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	194
6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	190、193

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	206~207
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	206
②業種別又は取引相手の別	206
③残存期間別	207
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	207
②業種別又は取引相手の別	207
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
①地域別	208
②業種別又は取引相手の別	208
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	208
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	196、199～200
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	195～197
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	199～200
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	198～199
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	200
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	200

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法(内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう)が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	200
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	200
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	200

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	201
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	201
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引 にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	201
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	201
5. 担保の種類別の額	201
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	201
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	201
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	201

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	202～204
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	202～204
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	202～203

④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	202~203
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	202~203
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	202~203
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	202、204
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	202~203
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	202~203
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	202~203
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	202~203
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	202~203
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	203~204
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	204
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	204~205
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	204、205
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	204
3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	205
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	205
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	205
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	205
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	205
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	205
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	205
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	205
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	205
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	205
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	205
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	205
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	205
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	205
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	205

④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	205
--	-----

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	209
2. 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	209
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	209

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という)	205
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	205
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	205
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	205
4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	205
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	199~200

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	200
----------------------------------	-----

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	209
--	-----

平成26年金融庁告示第7号第5条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	154~160
-----------------	---------

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	154
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	154
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	154
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	154
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	154

自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	176~183
---	---------

(定量的な開示事項)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	154
--	-----

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	161
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	161
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	161
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	161
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	161

(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	161
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	161
③証券化エクスポージャー	161
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	161
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	161
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	161
3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	161
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごと)に開示することを要する)	161
②内部モデル方式	161
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	161
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	161
6. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	157、160

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	172~173
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	172
②業種別又は取引相手の別	172
③残存期間別	173
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	173
②業種別又は取引相手の別	173
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
①地域別	174
②業種別又は取引相手の別	174
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	174
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号及び第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	166
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	163、166
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	162~164
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	166
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL _{default} を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	164~165
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—

9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	166
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	166

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	167
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	167
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	167

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	167
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	167
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引 にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	167
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	167
5. 担保の種類別の額	167
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	167
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	167
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	167

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	168~169
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	168~169
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	168~169
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	168~169
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	168~169
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	168~169
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	168~169
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	168~169
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	168~169
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	168~169
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	168~169
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	168~169
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	168、170

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	170
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	170
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	170
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	170
3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	171
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	171
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	171
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	171
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	171
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171
4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	171
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	171

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	175
2. 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	175
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	175

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	171
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	171
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	171
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	171
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	171

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	166
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	166
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	175
(連結レバレッジ比率に関する開示事項)	
連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	184~185
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限る。)	—

平成27年金融庁告示第7号第8条

三井住友
フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	88
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	88
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	88
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	88

平成27年金融庁告示第7号第3条

三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項)

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	218
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	218
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	218
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	218

平成27年金融庁告示第7号第5条

三井住友銀行

(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	186
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	186
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	186
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	186

